

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 568 2020. 1

特集

2018年漁業センサス海面漁業調査結果（確報）



堂本印象「雪」

■ 京都府立堂本印象美術館について

堂本印象美術館は、日本画家・堂本印象（1891 - 1975）が自らのデザインによって設立し、1966（昭和41）年10月に堂本美術館として開館しました。1991（平成3）年に建物と作品が京都府へ寄贈され、翌年の1992（平成4）年、京都府立堂本印象美術館として開館し、現在も近現代の京都の美術を幅広く紹介しています。（<http://insho-domoto.com/index-j.html>）

■ 「雪」 昭和5（1930）年（京都府立堂本印象美術館蔵）

雪をかぶった葦の間を鋭く鳴きながら飛ぶ一羽の白鷺。せせらぎでは、もう一羽が毛づくろいをしています。雪景色のなかに、静と動の対比がよく表されています。寒々とした雰囲気の中に微かな赤みがさして、まもなく日の出をむかえる様子を告げています。雪をかぶった細長い茎の風情が冬の朝のきびしい寒さを伝えています。

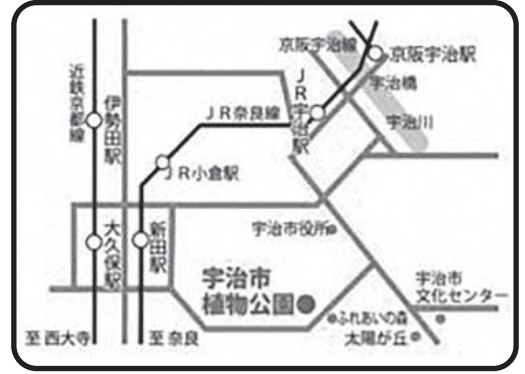
■ 展覧会情報

企画展 「DOMOTO INSHO 驚異のクリエイションパワー」

2019（令和元）年11月30日（土）～2020（令和2）年3月29日（日）



宇治市植物公園 花と水のタペストリー「干支・^{ねずみ}子」



京都府宇治市広野町八軒屋谷 25-1
TEL. 0774-39-9387

幅 62m、高さ 18m の雛段に草木、木本植物を植え込んだプランターを並べ、壮大な絵模様を描きだします。今回の絵柄は「干支・ねずみ」になります。また、今回の絵柄はタキイ種苗株式会社様からご提供いただいた 10,000 株のビオラ、パンジーの苗を使用し、プランターへの植え付けは市民ボランティアの皆さんにご協力していただきました。

『使用植物』 イヌツゲ、ボックスウッド、キャラボク、オタフクナンテン、オカメザサ、ビオラ、パンジー



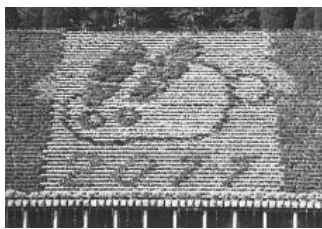
平成 20 年「子」



平成 21 年「丑」



平成 22 年「寅」



平成 23 年「卯」



平成 24 年「辰」



平成 25 年「巳」



平成 26 年「午」



平成 27 年「未」



平成 28 年「申」



平成 29 年「酉」



平成 30 年「戌」



平成 31 年「亥」

<知事年頭あいさつ>



夢や希望を実現できる年に

京都府知事 西 脇 隆 俊

新年あけましておめでとうございます。
府民の皆さまにおかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年を振り返って

昨年は新天皇が即位され、平成から令和へ、新しい時代が幕を開けました。令和という元号には「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」という願いが込められております。日本文化の中心である京都府として、府内の多様な地域文化を世界へ発信していく務めを改めて自覚する契機ともなりました。

振り返りますと、6月のG20大阪サミット、9月のICOM（国際博物館会議）京都大会、そして先のラグビーワールドカップ2019日本大会と、折々に多くの観光客の皆さまにお越しいただき、世界中から日本が、そして京都が目される一年でありました。

さらに、京都大学ご出身の吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞され、2年連続で京都ゆかりの方が栄誉に輝くという大変うれしい出来事もございました。

一方、京都アニメーション第1スタジオの放火によって多くの方が亡くなるという大変痛ましい事件も起こりました。衷心よりお悔やみを申し上げますとともに、今なお治療を続けておられる方々の一日も早いご回復を祈念申し上げます。京都府といたしましても、引き続き、被害者やご家族の皆さまに寄り添った支援をまいります。

「京都夢実現プラン」始動

われわれが置かれている社会情勢を見渡すと、少子・高齢化と人口減少の本格化に加え、グローバル化の進展によって国際情勢の変化がわれわれの生活にも直接影響を及ぼす状況にあります。また、頻発する自然災害など多くの課題が横たわっています。これらに対応するため、京都府では昨年10月、府政運営の指針となる新しい京都府総合計画「京都夢実現プラン」を策定いたしました。

この総合計画は、「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府」という2040年の将来像をめざし、行政分野や地域ごとの具体的な取組方策等を定めたものです。府民の皆さまや地域、企業などと共に取り組みを進め、総力を結集し、めざす将来像の実現に向け果敢にチャレンジ

してまいります。

京都の潜在力を生かすために

本年は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020」）が、そして来年にはワールドマスターズゲームズ2021関西が開催されます。こうした機運の中、府内初となる専用球技場「京都スタジアム」が完成し、迫力のあるスポーツイベントを臨場感いっぱい楽しんでいただけるようになりました。同スタジアムを京都府中北部地域へのゲートウェイとして地域活性化を図るとともに、スポーツを通じて関西一円を元気にしてまいります。

そして、東京2020の開催に合わせ、日本の美を体現する「日本博」が文化庁主導のもと全国で開催されます。この機会に京都府では「京都文化力プロジェクト2016-2020」の総仕上げとなる総合的な文化の祭典を開催するほか、2021年度を目途とする文化庁の本格移転を見据え、文化の保存、継承、創造、発展にも力を注ぎます。

また、伝統産業とその技を生かした新技術、観光・文化産業、ハイテク産業が三位一体となり、さらに大学等が集積した京都の潜在力を大いに発揮することが求められます。京都経済百年の計となる「京都経済センター」を核に、起業から成長支援、海外展開、人材育成まで、イノベーションが起り続ける事業環境の創造を進めてまいります。

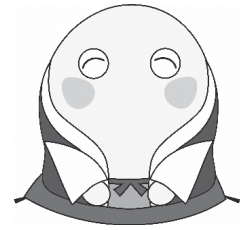
共に、新しい時代へ

こうした取り組みの源は人であります。就任以来、一貫して進めてきた「子育て環境日本一」の実現に向け、2040年までに全国平均並みの合計特殊出生率を達成するべく「子育て環境日本一推進戦略」を策定しました。この目標の達成は容易なことではありませんが、「水滴石を穿（うが）つ」と申します通り、粘り強く取り組んでまいります。

今年は、十二支の始めである子（ね）年。『漢書』律曆志によると、新しい生命が種子の中に萌（きざ）し始める状態を表しているとされています。この新しい年を、府内全ての地域が活力にあふれ誇りを持てる、新しい時代の京都を築き上げるための第一歩とするため、共に歩んでまいりましょう。

今年一年の皆さまのご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

目次



知事年頭あいさつ	1	統計でみる指標	
特集		主要指標〔京都府・全国〕	40
2018年漁業センサス海面漁業調査結果（確報）	3	職業紹介状況、雇用保険状況、 構造別着工建築物	44
毎月の調査結果		利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、 スーパー商品別販売額	45
人口	15	コンビニエンスストア等販売額、 業種分類別企業整理（倒産）状況、 金融機関別実質預金残高、貸出残高	46
京都府の推計人口及び世帯数		自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、 犯罪の認知、検挙件数（刑法）	47
賃金・労働時間・雇用の動き	16		
毎月勤労統計調査地方調査			
物価と家計の動き	26		
京都市消費者物価指数 小売物価統計調査報告 家計調査報告		お知らせコーナー	
織物・染色整理・機械等の動き	35	Statistical Room	
京都府織布生産動態統計調査 経済産業省生産動態統計調査		「子年生まれの京都府人口」	48
鉱工業の動き	39	経常調査広報	裏表紙
京都府鉱工業指数			

凡例

- | | | |
|----------|----------------|----------------|
| 0 単位未満 | — 該当数値なし又は皆無 | p 速報値 |
| △ 負数又は減少 | … 不詳又は資料なし | x 数値が秘匿されているもの |
| r 訂正值 | ・ 統計項目のありえないもの | |
- ※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 数字の先に映し出せ 新たな時代 僕らの未来 ■

2018年漁業センサス海面漁業調査結果（確報）

漁業経営体数の減少続く

前回（2013年）に比べ、京都府は21.9%減少、全国は16.3%減少

府企画統計課生活統計担当

はじめに

漁業センサスは、漁業の基本的生産構造、就業構造等を明らかにし、水産行政に必要な漁業に関する基礎資料を整備することを目的として、昭和24年以降5年ごとに農林水産省が実施しています。

この調査のうち、都道府県においては、海面漁業（漁業経営体調査）についての調査を関係市町を通じて実施しています。以下は、平成30年11月1日現在で実施した2018年漁業センサスの京都府における海面漁業調査の結果概要です。

調査の概要

調査期日：平成30年11月1日現在

対象市町：日本海に面した5市町

舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町（与謝野町は、調査客体である経営体が2018年調査期日に存在しなかったため、今回の調査対象には含まれていません。）

調査対象：自ら海面漁業を営む漁業経営体

用語等の解説

「海面漁業」

海面において営む水産動植物の採捕又は養殖の事業をいう。

「漁業経営体」

過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

「個人経営体」

個人で漁業を自営する経営体をいう。

「漁船」

過去1年間に経営体が漁業生産のために使用したものをいい、漁船の登録を受けていても、直接漁業生産に参加しない船は除く。また、漁船隻数の算出は、調査期日現在保有しているものに限定している。

「自営漁業の後継者」

満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の者をいう。

結果の概要

1 漁業経営体数引き続き減少（△21.9%）

- 自ら漁業を営む漁業経営体数は636経営体となり、20年以上にわたり減少傾向が続いています。
- 経営組織別に見ると、個人経営体は618経営体、団体経営体は18経営体となりました。

（表1、図1）

2 漁業経営体の階層 ほとんどが沿岸漁業層（97.6%、前回より0.6ポイント減少）

（表2、3）

- 階層別では、船外機付漁船を使用する経営体が192経営体（30.2%）で最も多くなりました。
- 漁業層別では、沿岸漁業層が621経営体（97.6%）で、前回と比べて0.6ポイント減少しました。

3 主とする漁業種類 採貝・採藻が減少（3.9ポイント）

（表4）

- 経営体が主とする漁業種類は、採貝・採藻が28.3%、海面養殖20.3%、釣17.0%の順になりました。
- 海面養殖の中では、かき類養殖が73.6%を占めて、前回と比較し12.3ポイント減少しました。

4 漁船隻数 引き続き減少（△21.1%）

- 漁船の総隻数は983隻で、前回に比べて263隻、21.1%減少しました。

（表5、図2）

5 漁獲販売金額規模別経営体数 500万円以下の経営体が569経営体（89.5%）

（表6）

- 500万円以下の経営体が569経営体（89.5%）となり、前回と比べて1.9ポイント減少しました。

6 漁業就業者全体数は493人、34.7%減少

- 漁業就業者は928人となり、前回に比べて493人（34.7%）減少しました。

（表7）

7 個人経営体専業35経営体（15.6%）増加

- 専業は260経営体（42.1%）となり、前回と比べて35経営体、15.6%増加しました。

（表8、図3）

8 個人経営体 自営漁業後継者有44経営体（42.3%）減少

（表9）

- 自営漁業の後継者有は60経営体となり、前回と比べて44経営体、42.3%減少しました。

1 漁業経営体数

自ら漁業を経営する漁業経営体数は、京都府全体で636経営体となり、前回に比べて178経営体、21.9%減少しています。

内訳を見ると、個人経営体（海上作業30日以上のもの）は618経営体となり、前回と比べて176経営体、22.2%減少しています。

なお、団体経営体は、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営及びその他（学校等）で合計18経営体となり、総数は前回より2経営体減少しました。

（表1、図1）

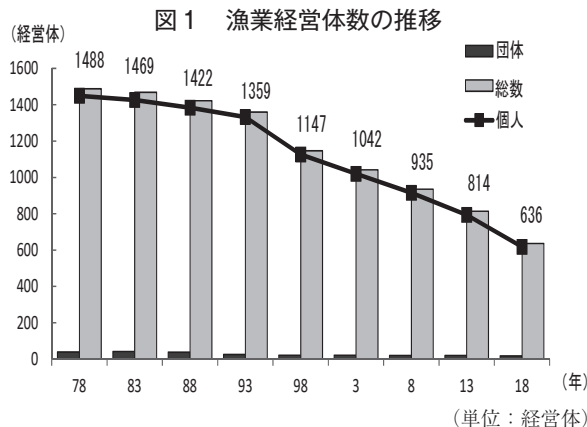


表1 漁業経営体数

	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比	2018年	構成比
総数	1,147	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	814 (△ 12.9)	(%)	636 (△ 21.9)	(%)
個人	1,126	1,020 (△ 9.4)	915 (△ 10.3)	794 (△ 13.2)	97.5	618 (△ 22.2)	97.2
会社	1	2 (100.0)	9 (350.0)	12 (33.3)	1.5	12 (-)	1.9
漁業協同組合	7	6 (△ 14.3)	1 (△ 83.3)	1 (-)	0.1	- (△ 100.0)	-
漁業生産組合	6	6 (-)	3 (△ 50.0)	3 (-)	0.4	3 (0.0)	0.5
共同経営	6	7 (16.7)	7 (0.0)	4 (△ 42.9)	0.5	2 (△ 50.0)	0.3
その他(学校等)	1	1 (-)	- (△ 100.0)	- (-)	-	1 (-)	0.2

()は5年前との増減率(%)

2 漁業経営体の階層

漁業経営体を階層別に見ると、船外機付漁船の使用が30.2%で最も多く、次いで、1～3トン未満の動力船使用が17.6%となりました。（表2）

また、これを漁業層別に見ると、沿岸漁業層が621経営体（97.6%）、中小漁業層が15経営体（2.4%）であり、大規模漁業層は京都府内にはありません。（表3）

表2 階層別経営体数

(階層)	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比	2018年	構成比	漁業層		
総数	1,147	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	814 (△ 12.9)	(%)	636 (△ 21.9)	(%)			
漁船非使用	5	4 (△ 20.0)	8 (100.0)	5 (△ 37.5)	0.6	3 (△ 40.0)	0.5	沿岸漁業層		
無動力船のみ	6	3 (△ 50.0)	2 (△ 33.3)	1 (△ 50.0)	0.1	2 (△ 100.0)	0.3			
船外機付漁船	-	-	327	292 (-)	35.9	192 (△ 34.2)	30.2			
漁船使用	動力船使用	1t未満	454	394 (△ 13.2)	41 (△ 89.6)	30 (△ 26.8)	46 (△ 53.3)	7.2	沿岸漁業層	
		1～3t未満	268	226 (△ 15.7)	189 (△ 16.4)	162 (△ 14.3)	19.9	112 (△ 30.9)		17.6
		3～5t	105	114 (8.6)	106 (△ 7.0)	81 (△ 23.6)	10.0	68 (△ 16.0)		10.7
		5～10t	40	31 (△ 22.5)	36 (16.1)	27 (△ 25.0)	3.3	17 (△ 37.0)		2.7
		10～30t	27	21 (△ 22.2)	24 (14.3)	15 (△ 37.5)	1.8	15 (0.0)	2.4	中小漁業層
		30～100t	-	- (-)	1 (0.0)	- (-)	0.1	- (-)	-	
		100～500t	1	1 (0.0)	- (0.0)	- (-)	-	- (-)	-	
		500～1000t	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-	
1000t以上	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-	大規模		
小計	901	790 (△ 12.3)	397 (△ 49.7)	315 (△ 20.7)	38.7	258 (△ 18.1)	40.6			
大型定置網	22	18 (△ 18.2)	16 (△ 11.1)	18 (12.5)	2.2	17 (△ 5.6)	2.7	沿岸漁業層		
小型定置網	73	57 (△ 21.9)	44 (△ 22.8)	41 (△ 6.8)	5.0	35 (△ 14.6)	5.5			
地引き網	3	4 (33.3)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-			
海面養殖	143	169 (18.2)	141 (△ 16.6)	142 (0.7)	15.0	129 (△ 9.2)	20.3			

※船外機付漁船の階層は、2003年以前は、1t未満の階層に含む。

()は5年前との増減率(%)

※地引き網の階層は、2008年以降は、使用した漁船で判断の上、漁船使用の欄に含むことに変更された。

※沿岸漁業層：漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したもの

※中小漁業層：動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したもの

表3 漁業層別経営体数

	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比	2018年	構成比
総数	1,147	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	814 (△ 12.9)	(%)	636 (△ 21.9)	(%)
沿岸漁業層	1,119	1,020 (△ 8.8)	910 (△ 10.8)	799 (△ 12.2)	98.2	621 (△ 22.3)	97.6
中小漁業層	28	22 (△ 21.4)	25 (13.6)	15 (△ 40.0)	1.8	15 (0.0)	2.4
大規模漁業層	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-

()は5年前との増減率(%)

3 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類毎の経営体数の構成比は、採貝・採藻が28.3%で最も多く、次に海面養殖の20.3%、釣17.0%となっています。前回と比べて、採貝・採藻は3.9ポイント減少しました。

海面養殖のうちでは、かき類養殖が73.6%となり、前回と比べて12.3ポイント減少しました。(表4)

表4 主とする漁業種類別経営体数

(単位：経営体)

(主とする漁業種類)	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比 (%)	2018年	構成比 (%)
総数	1,147	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	814 (△ 12.9)	(%)	636 (△ 21.9)	(%)
底引き網	39	31 (△ 20.5)	37 (△ 19.4)	50 (△ 35.1)	6.1	38 (△ 24.0)	6.0
船びき網	4	- (△ 100.0)	4 ()	4 ()	0.5	4 ()	0.6
地びき網	3	4 (△ 33.3)
刺網	170	165 (△ 2.9)	113 (△ 31.5)	63 (△ 44.2)	7.7	43 (△ 31.7)	6.8
大型定置網	22	18 (△ 18.2)	16 (△ 11.1)	18 (△ 12.5)	2.2	17 (△ 5.6)	2.7
小型定置網	73	57 (△ 21.9)	44 (△ 22.8)	41 (△ 6.8)	5.0	35 (△ 14.6)	5.5
その他の網	10 ()	5 (△ 50.0)	0.6	8 (△ 60.0)	1.3
はえ縄	71	59 (△ 16.9)	48 (△ 18.6)	36 (△ 25.0)	4.4	26 (△ 27.8)	4.1
は釣	249	222 (△ 10.8)	168 (△ 24.3)	121 (△ 28.0)	14.9	108 (△ 10.7)	17.0
採貝	209	200 (△ 4.3)	260 ()	262 ()	32.2	180 (△ 31.3)	28.3
採藻	73	47 (△ 35.6)
その他の漁業	91	70 (△ 23.1)	94 (△ 34.3)	72 (△ 23.4)	8.8	48 (△ 33.3)	7.5
海面養殖	143	169 (△ 18.2)	141 (△ 16.6)	142 (△ 0.7)	17.4	129 (△ 9.2)	20.3
魚類養殖	8	10 (△ 25.0)	10 ()	4 (△ 60.0)	2.8	4 ()	3.1
かき類養殖	120	142 (△ 18.3)	117 (△ 17.6)	122 (△ 4.3)	85.9	95 (△ 22.1)	73.6
その他の養殖	15	17 (△ 13.3)	14 (△ 17.6)	16 (△ 14.3)	11.3	30 (△ 87.5)	23.3

※養殖の構成比は、海面養殖のうちの構成比

() : 5年前との増減率 (%)

4 漁船の総隻数

漁船の総隻数は、983隻で、前回と比べて263隻(21.1%)減少しました。漁船の種類は船外機付が47.2%、動力船が49.6%となりました。(表5)

図2 漁船総隻数

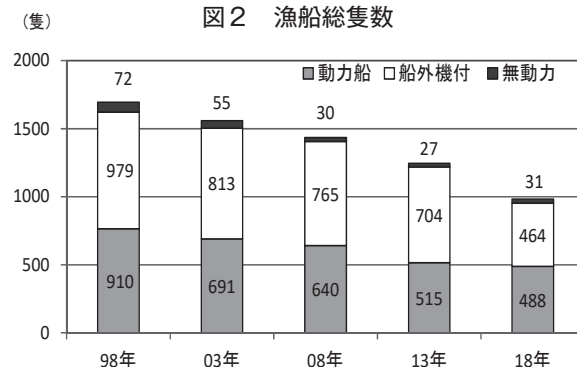


表5 漁船隻数

(単位：隻)

	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比 (%)	2018年	構成比 (%)
総数	1,694	1,559 (△ 8.0)	1,435 (△ 8.0)	1,246 (△ 13.2)	(%)	983 (△ 21.1)	(%)
無動力漁船	72	55 (△ 23.6)	30 (△ 45.5)	27 (△ 10.0)	2.2	31 (△ 14.8)	3.2
船外機付漁船	857	813 (△ 5.1)	765 (△ 5.9)	704 (△ 8.0)	56.5	464 (△ 34.1)	47.2
動力漁船	765	691 (△ 9.7)	640 (△ 7.4)	515 (△ 19.5)	41.3	488 (△ 5.2)	49.6
1t未満	76	80 ()	69 (△ 13.8)	49 (△ 29.0)	3.9	127 (△ 159.2)	12.9
1～3t未満	383	320 (△ 16.4)	280 (△ 12.5)	239 (△ 14.6)	19.2	174 (△ 27.2)	17.7
3～5t	177	181 ()	177 (△ 2.2)	132 (△ 25.4)	10.6	104 (△ 21.2)	10.6
5～10t	60	50 (△ 16.7)	54 ()	43 (△ 20.4)	3.5	31 (△ 27.9)	3.2
10～30t	64	59 (△ 7.8)	60 ()	52 (△ 13.3)	4.2	52 (△ 0.0)	5.3
30～100t	1	- ()	- ()	- ()	-	- ()	-
100～500t	4	1 (△ 75)	- ()	- ()	-	- ()	-
500～1000t	-	- ()	- ()	- ()	-	- ()	-
1000t以上	-	- ()	- ()	- ()	-	- ()	-

※トン数別の構成比は、動力船のうちの構成比

() は5年前との増減率 (%)

5 漁獲販売金額規模別経営体数

漁獲販売金額規模別の構成比では、100万円未満の経営体が45.4%で、次いで100万～300万円以下が31.6%、300万～500万円以下が10.5%となり、全体の約9割が500万円以下の経営体となりました。(表6)

表6 漁獲金額規模別経営体数

(単位：経営体)

	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比 (%)	2018年	構成比 (%)
総数	1,147	1,020 (△ 11.1)	935 (△ 8.3)	814 (△ 12.9)	(%)	636 (△ 21.9)	(%)
漁獲金額なし	11	37 (△ 236.4)	- ()	15 ()	1.8	12 (△ 20.0)	1.9
100万円未満	550	483 (△ 12.2)	505 (△ 4.6)	445 (△ 11.9)	54.7	289 (△ 35.1)	45.4
100万～300万	219	200 (△ 8.7)	221 (△ 10.5)	233 ()	28.6	201 (△ 13.7)	31.6
300万～500万	239	215 (△ 10.0)	122 (△ 43.3)	51 (△ 58.2)	6.3	67 (△ 31.4)	10.5
500万～1,000万	67	46 (△ 31.3)	43 (△ 6.5)	32 (△ 25.6)	3.9	34 (△ 6.3)	5.3
1,000万～2,000万	13	10 (△ 23.1)	8 (△ 20.0)	7 (△ 12.5)	0.9	6 (△ 14.3)	0.9
2,000万～5,000万	24	22 (△ 8.3)	15 (△ 31.8)	14 (△ 6.7)	1.7	10 (△ 28.6)	1.6
5,000万～1億	10	7 (△ 30.0)	9 ()	8 (△ 11.1)	1.0	9 (△ 12.5)	1.4
1億～10億	14	- (△ 100.0)	12 ()	9 ()	1.1	8 (△ 11.1)	1.3
10億円以上	-	- ()	- ()	- ()	-	- ()	-

※1998年～2003年の「100万～300万」欄は「100万～200万」、「300万～500万」欄は「200万～500万」である。() は5年前との増減率 (%)

6 漁業就業者数

自営及び雇われて漁業に就業した人(年間30日以上海上作業をした人)は928人となり、前回と比べて493人(34.7%)減少しました。自営・雇われ別では、自営が69.6%、雇われが30.4%となりました。雇われの人数が前回と比べ、347人(55.2%)減少し、前回まで増加傾向にあったものが減少に転じました。

また、年齢別で、前回まで30～39歳の就業者の増加傾向にあったものが減少に転じ、44人(27.7%)減少しました。65歳以上の就業者は、就業者全体の39.8%を占め、前回より0.4ポイント減少しました。(表7)

表7 漁業就業者数

(単位：人)

		1998年	2003年	2008年	2013年	構成比	2018年	構成比
就業者数(総数)		1,609	1,470 (△ 8.6)	1,375 (△ 6.5)	1,421 (△ 3.3)	(%)	928 (△ 34.7)	(%)
自営・雇われ別	自営	1,183	1,098 (△ 7.2)	968 (△ 11.8)	792 (△ 18.2)	55.7	646 (△ 18.4)	69.6
	雇われ	426	372 (△ 12.7)	407 (△ 9.4)	629 (△ 54.5)	44.3	282 (△ 55.2)	30.4
男女別	男	1,490	1,346 (△ 9.7)	1,278 (△ 5.1)	1,329 (△ 4.0)	92.9	880 (△ 33.8)	94.8
	女	119	124 (△ 4.2)	97 (△ 21.8)	92 (△ 5.2)	7.1	48 (△ 47.8)	5.2
年齢別	15～29歳	55	57 (△ 3.6)	82 (△ 43.9)	82 (△ -)	6.0	62 (△ 24.4)	6.7
	30～39歳	103	101 (△ 1.9)	117 (△ 15.8)	159 (△ 35.9)	8.5	115 (△ 27.7)	12.4
	40～49歳	240	166 (△ 30.8)	161 (△ 3.0)	155 (△ 3.7)	11.7	132 (△ 14.8)	14.2
	50～59歳	302	291 (△ 3.6)	301 (△ 3.4)	234 (△ 22.3)	21.9	155 (△ 33.8)	16.7
	60～64歳	250	154 (△ 38.4)	161 (△ 4.5)	193 (△ 19.9)	11.7	95 (△ 50.8)	10.2
	65歳以上	659	701 (△ 6.4)	553 (△ 21.1)	598 (△ 8.1)	40.2	369 (△ 38.3)	39.8

※2008年から従来対象外となっていた非沿海市町村に居住する漁業就業者を含む。

※()は5年前との増減率(%)

※自営と雇われの両方に従事している者は、自営が主の場合は自営に、雇われが主の場合は雇われに分類

7 個人経営体の専業別経営体数

個人経営体を専業別に見ると、前回と比べて専業は35経営体(15.6%)増加した一方、兼業は第1種と第2種をあわせて211経営体(37.1%)減少しました。専業のうち、基幹的漁業従事者が65歳以上(男子)の経営体割合は63.5%、兼業では42.7%となりました。(表8)

※第1種兼業は、自営漁業が主の兼業。第2種兼業は、自営漁業が従の兼業。

※基幹的漁業従事者とは、個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者を言います。

表8 専業別個人経営体数

(単位：経営体)

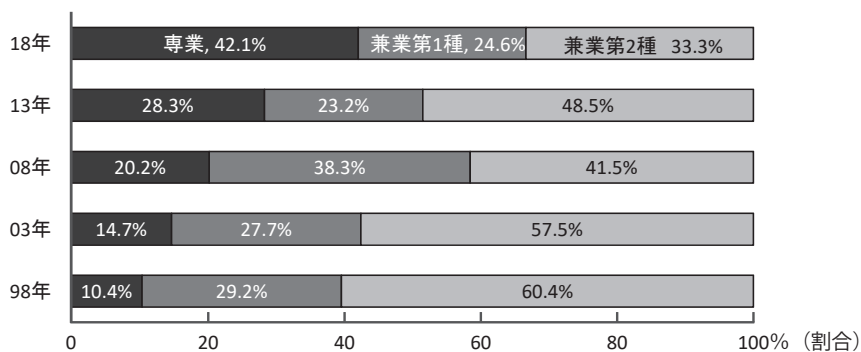
		1998年	2003年	2008年	2013年	構成比	2018年	構成比
総数		1,126	1,020 (△ 9.4)	915 (△ 10.3)	794 (△ 13.2)	(%)	618 (△ 22.2)	(%)
専業		117	150 (△ 28.2)	185 (△ 23.3)	225 (△ 1.6)		260 (△ 15.6)	
うち65歳以上		81	121	122 (△ 0.8)	139 (△ 13.9)	61.8	169 (△ 21.6)	65.0
兼業計		1,009	870 (△ 13.8)	730 (△ 16.1)	569 (△ 22.1)		358 (△ 37.1)	
うち65歳以上		463	456	338 (△ 25.9)	276 (△ 18.3)	48.5	154 (△ 44.2)	43.0
第1種		329	283 (△ 14.0)	350 (△ 23.7)	184 (△ 47.4)		152 (△ 17.4)	
うち65歳以上		153	151	164 (△ 8.6)	100 (△ 39.0)	54.3	81 (△ 19.0)	53.3
第2種		680	587 (△ 13.7)	380 (△ 35.3)	385 (△ 1.3)		206 (△ 46.5)	
うち65歳以上		310	305	174 (△ 43.0)	176 (△ 1.1)	45.7	73 (△ 58.5)	35.4

※「うち65歳以上」は、基幹的漁業従事者が65歳以上(男子)の経営体数

()は5年前との増減率(%)

構成比は、専業及び兼業のそれぞれに占める「うち65歳以上」の割合

図3 個人経営体の専業別経営体



8 個人経営体 自営漁業の後継者有無別経営体数

自営漁業の後継者がある経営体は、60経営体(9.7%)で、前回と比べて42.3%減少しました。(表9)

表9 個人経営体 自営漁業の後継者の有無別経営体数

(単位：経営体)

		2003年	2008年	2013年	構成比	2018年	構成比
総数		1,020	915 (△ 10.3)	794 (△ 13.2)	(%)	618 (△ 22.2)	(%)
後継者有		108	217 (△ 100.9)	104 (△ 52.1)	13.1	60 (△ 42.3)	9.7
後継者無		912	698 (△ 23.5)	690 (△ 1.1)	86.9	558 (△ 19.1)	90.3

()は5年前との増減率(%)

第1表 階層別漁業経営体の基本構成（2018）

経営体階層区分		漁業経営体数 経営体	漁 船					
			計 隻	無動力漁船 隻数 隻	船外機付漁船 隻数 隻	動力漁船		
						隻数 隻	トン数 T	
計		636	983	31	464	488	1,865.1	
漁 船 非 使 用 階 層		3	0	-	-	-	-	
漁 船 使 用	無 動 力 漁 船 の み	2	2	2	-	-	-	
	船 外 機 付 漁 船	192	216	-	216	-	-	
	動 力 漁 船	1 トン未満	46	64	-	17	47	25.7
		1 ～ 3 トン未満	112	196	3	60	133	214.9
		3 ～ 5 トン未満	68	113	7	32	74	273.9
		5 ～ 10 トン未満	17	34	1	9	24	111.4
		10 ～ 20 トン未満	15	24	2	3	19	235.3
		20 ～ 30 トン未満	-	0	-	-	-	-
		30 ～ 50 トン未満	-	0	-	-	-	-
		50 ～ 100 トン未満	-	0	-	-	-	-
		100 ～ 200 トン未満	-	0	-	-	-	-
		200 ～ 500 トン未満	-	0	-	-	-	-
		500 ～ 1,000 トン未満	-	0	-	-	-	-
		1,000 ～ 3,000 トン未満	-	0	-	-	-	-
		3,000 トン以上	-	0	-	-	-	-
大 型 定 置 網		17	71	14	9	48	629.9	
さ け 定 置 網		-	0	-	-	-	-	
小 型 定 置 網		35	71	2	33	36	119.2	
海 面 養 殖	魚 類 養 殖	ぎ ん ざ け 養 殖	-	0	-	-	-	
		ぶ り 類 養 殖	3	14	-	8	6	34.8
		ま だ い 養 殖	-	0	-	-	-	-
		ひ ら め 養 殖	-	0	-	-	-	-
		ま ぐ ろ 類 養 殖	1	5	-	-	5	46.9
		そ の 他 の 魚 類 養 殖	-	0	-	-	-	-
	ほ た て が い 養 殖	ほ た て が い 養 殖	-	0	-	-	-	-
		か き 類 養 殖	95	127	-	56	71	120.3
		そ の 他 の 貝 類 養 殖	26	41	-	17	24	51.2
		く る ま え び 養 殖	1	1	-	-	1	1.6
		ほ や 類 養 殖	-	0	-	-	-	-
		そ の 他 の 水 産 動 物 類 養 殖	-	0	-	-	-	-
		こ ん ぶ 類 養 殖	-	0	-	-	-	-
		わ か め 類 養 殖	2	3	-	3	-	-
		の り 類 養 殖	-	0	-	-	-	-
そ の 他 の 海 藻 類 養 殖		1	1	-	1	-	-	
真 珠 養 殖	真 珠 養 殖	-	0	-	-	-	-	
	真 珠 母 貝 養 殖	-	0	-	-	-	-	
沿 岸 漁 業 層 計		621	959	29	461	469	1,629.8	
海 面 養 殖 層 計		129	192	-	85	107	254.8	
上 記 以 外 の 沿 岸 漁 業 層 計		492	767	29	376	362	1,375.0	
中 小 漁 業 層 計		15	24	2	3	19	235.3	
大 規 模 漁 業 層 計		-	0	-	-	-	-	

第2表 漁業地区別漁業経営体の基本構成（2018）

区分 市町・ 漁業地区	漁業経営体数 経営体	漁 船					11月1日現在の海上作業従事者					陸上作業最盛 期の陸上作業 従事者数
		計 隻	無動力 漁船隻数 隻	船外機付 漁船隻数 隻	動力漁船		計 人	家族			雇用者 人	計 人
					隻数 隻	トン数 T		小計 人	男 人	女 人		
京都府	636	983	31	464	488	1865.1	804	475	449	26	294	970
舞鶴市	224	342	5	209	128	546.0	261	170	161	9	77	357
田井	27	45	1	26	18	80.2	38	15	15	-	18	39
成生	12	24	-	11	13	56.0	25	13	13	-	10	16
野原	37	70	-	50	20	78.0	62	49	43	6	9	84
小橋	16	24	-	11	13	36.9	2	2	2	-	-	23
三浜	17	31	3	19	9	23.1	1	1	1	-	-	21
舞鶴	115	148	1	92	55	271.8	133	90	87	3	40	174
舞鶴市内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮津市	137	228	20	87	121	371.5	160	100	90	10	52	221
栗田	44	77	6	33	38	141.4	73	45	40	5	20	70
宮津	43	71	3	7	61	98.3	18	14	14	-	4	66
溝尻	17	18	-	18	-	-	17	17	15	2	-	25
養老	33	62	11	29	22	131.8	52	24	21	3	28	60
宮津市内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京丹後市	200	271	1	95	175	580.1	246	157	150	7	79	271
(丹後町)												
宇川	18	19	-	6	13	25.3	15	15	15	-	-	17
竹野	5	10	-	4	6	11.6	4	4	4	-	-	3
間人	21	26	-	13	13	119.2	44	17	17	-	27	33
丹後町内陸	8	8	-	2	6	7.3	5	5	5	-	-	9
(網野町)												
鳥津	7	13	-	9	4	45.4	22	5	5	-	15	7
網野	21	29	1	7	21	102.1	20	15	15	-	5	30
浜詰	21	31	-	22	9	54.5	36	19	18	1	10	51
網野町内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(久美浜町)												
湊	95	131	-	29	102	214.2	98	75	69	6	22	117
久美浜町内陸	4	4	-	3	1	0.5	2	2	2	-	-	4
伊根町	75	142	5	73	64	367.5	137	48	48	-	86	121
伊根	41	79	3	35	41	224.2	79	33	33	-	45	74
新井崎	4	10	2	3	5	75.1	33	1	1	-	32	7
朝妻	11	22	-	17	5	7.7	7	7	7	-	-	11
本庄	5	7	-	5	2	5.0	2	2	2	-	-	5
蒲入	14	24	-	13	11	55.5	16	5	5	-	9	24
伊根町内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
与謝野町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩滝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第3表 経営組織別経営体数(2018) (単位:経営体)

市町・ 漁業地区	経営組織						
	計	個人	会社	漁業 協同 組合	漁業 生産 組合	共同経営	その他
京都府	636	618	12	-	3	2	1
舞鶴市	224	217	6	-	-	-	1
田井	27	25	1	-	-	-	1
成生	12	11	1	-	-	-	-
野原	37	36	1	-	-	-	-
小橋	16	16	-	-	-	-	-
三浜	17	17	-	-	-	-	-
舞鶴	115	112	3	-	-	-	-
舞鶴市内陸	-	-	-	-	-	-	-
宮津市	137	133	1	-	1	2	-
栗田	44	41	-	-	1	2	-
宮津	43	43	-	-	-	-	-
溝尻	17	17	-	-	-	-	-
養老	33	32	1	-	-	-	-
宮津市内陸	-	-	-	-	-	-	-
京丹後市	200	197	1	-	2	-	-
(丹後町)							
宇川	18	18	-	-	-	-	-
竹野	5	5	-	-	-	-	-
間人	21	21	-	-	-	-	-
丹後町内陸	8	8	-	-	-	-	-
(網野町)							
島津	7	6	-	-	1	-	-
網野	21	21	-	-	-	-	-
浜詰	21	20	-	-	1	-	-
網野町内陸	-	-	-	-	-	-	-
(久美浜町)							
湊	95	94	1	-	-	-	-
久美浜町内陸	4	4	-	-	-	-	-
伊根町	75	71	4	-	-	-	-
伊根	41	39	2	-	-	-	-
新井崎	4	3	1	-	-	-	-
朝妻	11	11	-	-	-	-	-
本庄	5	5	-	-	-	-	-
蒲入	14	13	1	-	-	-	-
伊根町内陸	-	-	-	-	-	-	-
与謝野町	-	-	-	-	-	-	-
岩滝	-	-	-	-	-	-	-

第4表 自営漁業の専業別経営体数(2018) (単位:経営体)

市町・ 漁業地区	経営組織 合計	専業(自営漁業 のみ)	兼業	
			第1種 (自営漁業が主)	第2種 (自営漁業が従)
京都府	618	260	152	206
舞鶴市	217	68	66	83
田井	25	4	3	18
成生	11	3	4	4
野原	36	4	15	17
小橋	16	9	6	1
三浜	17	10	4	3
舞鶴	112	38	34	40
舞鶴市内陸	-	-	-	-
宮津市	133	75	30	28
栗田	41	19	9	13
宮津	43	34	5	4
溝尻	17	8	3	6
養老	32	14	13	5
宮津市内陸	-	-	-	-
京丹後市	197	74	43	80
(丹後町)				
宇川	18	10	5	3
竹野	5	1	-	4
間人	21	13	2	6
丹後町内陸	8	-	-	8
(網野町)				
島津	6	4	-	2
網野	21	6	8	7
浜詰	20	5	8	7
網野町内陸	-	-	-	-
(久美浜町)				
湊	94	35	19	40
久美浜町内陸	4	-	1	3
伊根町	71	43	13	15
伊根	39	26	6	7
新井崎	3	-	-	3
朝妻	11	3	3	5
本庄	5	3	2	-
蒲入	13	11	2	-
伊根町内陸	-	-	-	-
与謝野町	-	-	-	-
岩滝	-	-	-	-

第5表 営んだ漁業種類別経営体数 (2018)

区分 市町・ 漁業地区	計 (実数)	底びき網					船びき網	まき網				
		遠洋 底びき網	以西 底びき網	沖合底びき網		小型 底びき網		大中型まき網				中・小型 まき網
				1そう びき	2そう びき			1そうまき 遠洋・ かつお・ まぐろ	1そうまき 近海・ かつお・ まぐろ	1そう まき その他	2そう まき	
京都府	636	-	-	5	-	61	19	-	-	-	-	-
舞鶴市	224	-	-	1	-	12	13	-	-	-	-	-
田井	27	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-
成生	12	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-
野原	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小橋	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三浜	17	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
舞鶴	115	-	-	1	-	11	-	-	-	-	-	-
舞鶴市内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮津市	137	-	-	-	-	34	4	-	-	-	-	-
栗田	44	-	-	-	-	12	2	-	-	-	-	-
宮津	43	-	-	-	-	19	1	-	-	-	-	-
溝尻	17	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-
養老	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮津市内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京丹後市	200	-	-	4	-	13	2	-	-	-	-	-
(丹後町)												
宇川	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
竹野	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
間人	21	-	-	3	-	2	-	-	-	-	-	-
丹後町内陸	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(網野町)												
島津	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
網野	21	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
浜詰	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
網野町内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(久美浜町)												
湊	95	-	-	-	-	10	2	-	-	-	-	-
久美浜町内陸	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
伊根町	75	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
伊根	41	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
新井崎	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
朝妻	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本庄	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
蒲入	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伊根町内陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
与謝野町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩滝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：経営体)

刺網			さんま 棒受網	大型定 置網	さけ定 置網	小型定 置網	その他 の漁業	はえ縄				釣		区分 市町・ 漁業地区
さけ・ ます 流し網	かじき等 流し網	その他の 刺網						遠洋 まぐろ はえ縄	近海 まぐろ はえ縄	沿岸 まぐろ はえ縄	その他 の はえ縄	遠洋 かつお 一本釣	近海 かつお 一本釣	
-	-	122	-	18	-	42	26	-	-	-	31	-	-	京都府
-	-	50	-	6	-	20	4	-	-	-	7	-	-	舞鶴市
-	-	4	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	田井
-	-	1	-	1	-	10	-	-	-	-	-	-	-	成生
-	-	21	-	2	-	5	-	-	-	-	-	-	-	野原
-	-	13	-	-	-	-	2	-	-	-	6	-	-	小橋
-	-	9	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	三浜
-	-	2	-	2	-	3	1	-	-	-	-	-	-	舞鶴
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	舞鶴市内陸
-	-	27	-	4	-	10	17	-	-	-	6	-	-	宮津市
-	-	6	-	2	-	2	-	-	-	-	1	-	-	栗田
-	-	7	-	-	-	1	15	-	-	-	2	-	-	宮津
-	-	8	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	溝尻
-	-	6	-	2	-	7	1	-	-	-	2	-	-	養老
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	宮津市内陸
-	-	36	-	4	-	4	3	-	-	-	-	-	-	京丹後市
-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(丹後町)
-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	宇川
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	竹野
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	間人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	丹後町内陸
-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	(網野町)
-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	島津
-	-	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	網野
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	浜詰
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	網野町内陸
-	-	21	-	2	-	2	3	-	-	-	-	-	-	(久美浜町)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	湊
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	久美浜町内陸
-	-	9	-	4	-	8	2	-	-	-	18	-	-	伊根町
-	-	2	-	1	-	8	-	-	-	-	12	-	-	伊根
-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新井崎
-	-	3	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	朝妻
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	本庄
-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	4	-	-	蒲入
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伊根町内陸
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	与謝野町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	岩滝

第5表 営んだ漁業種類別経営体数 (2018) (つづき)

市町・ 漁業地区	区分	釣 (つづき)						小型 捕鯨	潜水器 漁業	採貝・ 採藻	その他 の漁業	海面養殖			
		沿岸 かつお 一本釣	遠洋 いか釣	近海 いか釣	沿岸 いか釣	ひき縄 釣	その他 の釣					魚類養殖			
												ぎんざけ 養殖	ぶり類 養殖	まだい 養殖	ひらめ 養殖
京都府		-	-	-	45	14	264	-	3	335	187	-	3	3	-
舞鶴市		-	-	-	-	-	89	-	3	160	90	-	-	-	-
田井		-	-	-	-	-	24	-	-	25	23	-	-	-	-
成生		-	-	-	-	-	6	-	-	11	11	-	-	-	-
野原		-	-	-	-	-	25	-	3	35	10	-	-	-	-
小橋		-	-	-	-	-	8	-	-	10	12	-	-	-	-
三浜		-	-	-	-	-	10	-	-	17	15	-	-	-	-
舞鶴		-	-	-	-	-	16	-	-	62	19	-	-	-	-
舞鶴市内陸		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮津市		-	-	-	3	8	67	-	-	72	52	-	1	1	-
栗田		-	-	-	1	7	12	-	-	33	21	-	1	1	-
宮津		-	-	-	2	1	32	-	-	10	8	-	-	-	-
溝尻		-	-	-	-	-	10	-	-	11	9	-	-	-	-
養老		-	-	-	-	-	13	-	-	18	14	-	-	-	-
宮津市内陸		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京丹後市		-	-	-	37	4	79	-	-	81	27	-	-	-	-
(丹後町)															
宇川		-	-	-	3	-	12	-	-	5	-	-	-	-	-
竹野		-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
間人		-	-	-	6	-	5	-	-	12	1	-	-	-	-
丹後町内陸		-	-	-	4	-	7	-	-	1	1	-	-	-	-
(網野町)															
島津		-	-	-	-	-	2	-	-	3	-	-	-	-	-
網野		-	-	-	-	-	18	-	-	6	1	-	-	-	-
浜詰		-	-	-	7	-	11	-	-	14	4	-	-	-	-
網野町内陸		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(久美浜町)															
湊		-	-	-	17	4	23	-	-	35	20	-	-	-	-
久美浜町内陸		-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
伊根町		-	-	-	5	2	29	-	-	22	18	-	2	2	-
伊根		-	-	-	1	-	17	-	-	4	9	-	2	2	-
新井崎		-	-	-	-	-	1	-	-	2	1	-	-	-	-
朝妻		-	-	-	3	-	3	-	-	7	4	-	-	-	-
本庄		-	-	-	1	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-
蒲入		-	-	-	-	1	8	-	-	7	3	-	-	-	-
伊根町内陸		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
与謝野町		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩滝		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：経営体)

海面養殖 (つづき)														区分 市町・ 漁業地区
魚類養殖つづき		ほたて がい 養殖	かき類 養殖	その他 の貝類 養殖	くるま えび 養殖	ほや類 養殖	その他 の水産 動物類 養殖	こんぶ 類養殖	わかめ 類 養殖	のり類 養殖	その他 の 海藻類 養殖	真珠 養殖	真珠母貝 養殖	
まぐろ類 養殖	その他の 魚類養殖													
-	1	3	-	135	43	1	-	-	-	8	-	7	-	京都府
-	-	-	-	55	19	-	-	-	-	7	-	1	-	舞鶴市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	田井
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	成生
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	野原
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	小橋
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	三浜
-	-	-	-	55	19	-	-	-	-	-	-	1	-	舞鶴
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	舞鶴市内陸
-	-	2	-	5	9	-	-	-	-	-	-	4	-	宮津市
-	-	1	-	5	3	-	-	-	-	-	-	-	-	栗田
-	-	1	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	宮津
-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	溝尻
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	養老
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	宮津市内陸
-	-	-	-	73	13	1	-	-	-	-	-	2	-	京丹後市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(丹後町)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	宇川
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	竹野
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	間人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	丹後町内陸
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(網野町)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	島津
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	網野
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	浜詰
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	網野町内陸
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(久美浜町)
-	-	-	-	69	11	1	-	-	-	-	-	2	-	湊
-	-	-	-	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	久美浜町内陸
-	1	1	-	2	2	-	-	-	-	1	-	-	-	伊根町
-	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伊根
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新井崎
-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	朝妻
-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	本庄
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	蒲入
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伊根町内陸
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	与謝野町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	岩滝

第 6 表 年齢別（男）漁業就業者数（2018）

（単位：人）

区分 市町・ 漁業地区	計	男														女
		小計	15～19 歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳 以上	
京都府	928	880	9	32	21	48	63	67	62	60	87	87	124	80	140	48
舞鶴市	289	272	—	5	4	16	22	27	22	20	27	27	37	23	42	17
田井	33	33	—	—	1	2	1	11	—	2	3	3	3	2	5	—
成生	11	11	—	—	—	1	1	—	1	1	—	1	—	2	4	—
野原	48	43	—	—	—	2	2	1	—	7	5	9	11	5	1	5
小橋	17	16	—	—	—	—	—	—	1	—	3	2	—	2	8	1
三浜	16	16	—	—	—	—	—	—	3	3	1	1	4	3	1	—
舞鶴	164	153	—	5	3	11	18	15	17	7	15	11	19	9	23	11
舞鶴市内陸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宮津市	207	190	1	3	—	7	16	11	17	16	22	20	34	14	29	17
栗田	74	68	—	1	—	4	9	2	10	5	13	9	8	2	5	6
宮津	54	49	—	—	—	—	1	2	2	5	4	4	13	7	11	5
溝尻	17	16	1	1	—	—	1	—	1	—	1	1	3	2	5	1
養老	62	57	—	1	—	3	5	7	4	6	4	6	10	3	8	5
宮津市内陸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京丹後市	277	266	2	4	8	14	13	21	22	18	23	22	40	30	49	11
(丹後町)																
宇川	17	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	5	4	4	—
竹野	6	6	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	1	3	—
間人	46	45	—	4	—	5	6	3	4	4	3	3	4	3	6	1
丹後町内陸	6	6	—	—	—	—	—	1	—	—	1	1	3	—	—	—
網野町	6	6	—	—	—	—	—	1	—	—	1	1	3	—	—	—
(網野町)																
烏津	22	22	—	—	—	2	3	—	1	—	8	—	2	2	4	—
網野	24	23	—	—	1	2	—	—	4	3	2	2	6	1	2	1
浜詰	32	32	—	—	3	—	1	3	2	3	4	3	5	2	6	—
網野町内陸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(久美浜町)																
湊	121	112	2	—	4	4	2	14	11	7	5	9	14	16	24	9
久美浜町内陸	3	3	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	1	—	—
伊根町	155	152	6	20	9	11	12	8	1	6	15	18	13	13	20	3
伊根	82	82	4	12	6	7	4	5	—	3	11	10	6	5	9	—
新井崎	32	32	1	8	2	3	8	—	—	1	1	5	2	—	1	—
朝妻	10	9	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	1	3	3	1
本庄	5	5	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	1	2	—
蒲入	26	24	1	—	1	—	—	3	—	2	2	2	4	4	5	2
伊根町内陸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
与謝野町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岩滝	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和元年 12 月 1 日現在

12月1日現在の人口は、258万2964人で、前月に比べ908人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1036人減少、社会動態は128人増加となりました。

市町村別にみると、増加は3市3町、減少は12

市8町村となりました。

世帯数は、118万8607世帯で、前月に比べ94世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は7市4町村、減少は8市7町となりました。

項目	人口									世帯数
	総数	男	女	増減数	前月1か月の増減					
					自然動態		社会動態			
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	世帯	
京 都 府 計	2,582,964	1,234,745	1,348,219	△ 908	1,342	2,378	7,299	7,171	1,188,607	
京 都 市 計	1,466,382	694,526	771,856	△ 508	781	1,304	4,878	4,863	727,467	
北 区	117,838	55,952	61,886	△ 58	42	110	329	319	57,948	
上 京 区	84,462	38,817	45,645	△ 89	30	83	307	343	48,032	
左 京 区	167,763	81,133	86,630	△ 136	70	143	504	567	85,757	
中 京 区	110,851	50,912	59,939	△ 77	77	104	483	533	61,723	
東 山 区	36,876	15,714	21,162	△ 24	13	47	161	151	20,826	
山 科 区	134,344	63,635	70,709	32	63	126	448	353	62,430	
下 京 区	82,690	38,153	44,537	△ 44	33	80	421	418	48,105	
南 区	101,252	50,252	51,000	△ 4	81	98	447	434	49,467	
右 京 区	203,594	95,844	107,750	△ 78	104	178	535	539	97,856	
西 京 区	148,988	70,981	78,007	△ 92	75	113	372	426	64,709	
伏 見 区	277,724	133,133	144,591	62	193	222	871	780	130,614	
14 市 計	990,439	479,593	510,846	△ 314	497	905	2,127	2,033	411,011	
福 知 山 市	76,652	38,135	38,517	△ 21	50	93	159	137	32,774	
舞 鶴 市	80,051	39,945	40,106	△ 75	38	102	150	161	34,595	
綾 部 市	32,069	15,417	16,652	△ 63	9	56	44	60	13,728	
宇 治 市	180,849	86,877	93,972	△ 123	64	141	399	445	75,272	
宮 津 市	17,010	8,057	8,953	△ 25	4	33	29	25	7,516	
亀 岡 市	86,942	42,048	44,894	△ 21	51	73	147	146	34,772	
城 陽 市	74,731	35,805	38,926	△ 10	33	70	161	134	30,306	
向 日 市	56,399	26,892	29,507	△ 20	42	44	98	116	23,253	
長 岡 京 市	80,513	38,896	41,617	△ 4	54	49	192	201	33,522	
八 幡 市	70,960	34,273	36,687	24	28	51	214	167	30,240	
京 田 辺 市	73,729	36,210	37,519	28	35	41	179	145	31,864	
京 丹 後 市	51,767	24,703	27,064	△ 30	33	62	63	64	20,451	
南 丹 市	31,730	15,463	16,267	△ 13	10	36	78	65	13,187	
木 津 川 市	77,037	36,872	40,165	39	46	54	214	167	29,531	
郡 部 計	126,143	60,626	65,517	△ 86	64	169	294	275	50,129	
乙訓郡 大 山 崎 町	15,740	7,643	8,097	28	18	11	55	34	6,463	
久世郡 久 御 山 町	15,433	7,509	7,924	12	7	10	59	44	6,500	
綴喜郡 井 手 町	7,570	3,611	3,959	5	5	11	28	17	3,086	
宇 治 田 原 町	8,908	4,481	4,427	△ 16	2	7	14	25	3,394	
相楽郡	笠 置 町	1,176	556	620	△ 4	-	6	3	1	542
	和 東 町	3,578	1,654	1,924	△ 3	-	5	6	4	1,425
	精 華 町	36,170	17,256	18,914	△ 31	19	39	74	85	13,401
南 山 城 村	2,419	1,165	1,254	△ 3	-	2	1	2	1,066	
船井郡 京 丹 波 町	13,101	6,213	6,888	△ 31	6	37	27	27	5,338	
与謝郡	伊 根 町	1,906	936	970	△ 4	-	3	3	4	856
	与 謝 野 町	20,142	9,602	10,540	△ 39	7	38	24	32	8,058
(再掲)	丹 後 地 域	90,825	43,298	47,527	△ 98	44	136	119	125	36,881
	中 丹 地 域	188,772	93,497	95,275	△ 159	97	251	353	358	81,097
	南 丹 地 域	131,773	63,724	68,049	△ 65	67	146	252	238	53,297
	京 都 市 域	1,466,382	694,526	771,856	△ 508	781	1,304	4,878	4,863	727,467
	山 城 地 域	705,212	339,700	365,512	△ 78	353	541	1,697	1,587	289,865
	(乙訓地域)	152,652	73,431	79,221	4	114	104	345	351	63,238
(山城中部地域)	432,180	208,766	223,414	△ 80	174	331	1,054	977	180,662	
(相楽地域)	120,380	57,503	62,877	△ 2	65	106	298	259	45,965	

注1 平成27年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

- 丹後地域 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
- 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- 京都市域 京都市
- 山城地域
- (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
- (山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
- (相楽地域 木津川市、笠置町、和東町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和元年 10 月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	248,181 円
○対前月比	0.4%の増
○対前年同月比	0.5%の減
きまって支給する給与	245,020 円
○対前月比	0.9%の増
○対前年同月比	0.4%の増
特別に支払われた給与	3,161 円
○対前月差	1,418 円の減
○対前年同月差	1,855 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	17.5 日
○対前月差	0.3 日の増
○対前年同月差	0.3 日の減
総実労働時間	130.8 時間
○対前月比	1.7%の増
○対前年同月比	3.1%の減
所定外労働時間	8.5 時間
○対前月比	3.7%の増
○対前年同月比	12.4%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	248,181	245,020	228,312	3,161	315,315	311,386	3,929	183,345	180,926
D 建 設 業	346,870	346,532	323,885	338	369,475	369,085	390	232,871	232,795
E 製 造 業	314,577	309,575	283,185	5,002	367,728	361,610	6,118	196,331	193,812
F 電気・ガス・熱供給・水道業	394,032	392,536	359,046	1,496	411,162	409,513	1,649	255,564	255,306
G 情報 通 信 業	350,555	344,578	319,075	5,977	378,159	373,200	4,959	268,921	259,932
H 運 輸 業、郵 便 業	299,169	297,645	254,043	1,524	333,560	331,772	1,788	162,413	161,941
I 卸 売 業、小 売 業	192,231	189,259	180,582	2,972	262,673	260,237	2,436	141,627	138,271
J 金 融 業、保 険 業	333,371	326,462	300,525	6,909	463,639	449,139	14,500	274,360	270,890
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	242,616	236,031	224,903	6,585	297,313	290,501	6,812	159,422	153,181
L 学術研究、専門・技術サービス業	350,475	346,121	329,250	4,354	425,138	421,900	3,238	237,953	231,919
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	121,858	121,848	112,598	10	148,735	148,720	15	102,305	102,298
N 生活関連サービス業、娯楽業	221,721	221,240	212,498	481	305,239	304,251	988	160,316	160,208
O 教 育、学 習 支 援 業	285,851	279,738	274,240	6,113	353,746	344,391	9,355	235,718	231,999
P 医 療、福 祉	263,200	260,979	243,803	2,221	350,379	347,598	2,781	231,003	228,989
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	313,889	292,506	271,316	21,383	372,962	346,435	26,527	223,569	210,050
R サービス業(他に分類されないもの)	228,294	225,960	209,232	2,334	274,198	271,695	2,503	175,031	172,894
E09.10 食 料 品・た ば こ	216,632	216,469	197,109	163	274,363	274,071	292	153,427	153,405
E 1 1 織 維 工 業	269,040	268,483	259,721	557	339,693	339,022	671	191,090	190,659
E 1 2 木 材・木 製 品	281,095	280,747	249,739	348	292,029	291,628	401	209,728	209,728
E 1 3 家 具・装 備 品	278,000	261,418	240,092	16,582	299,584	284,337	15,247	199,973	178,566
E 1 4 パ ル プ・紙	297,534	297,534	257,829	-	352,240	352,240	-	174,289	174,289
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	337,291	337,291	315,253	-	377,824	377,824	-	229,384	229,384
E16.17 化学、石油・石炭	385,037	370,874	355,274	14,163	424,519	409,106	15,413	301,003	289,501
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	230,122	230,122	208,218	-	318,229	318,229	-	118,786	118,786
E 1 9 ゴ ム 製 品	266,857	266,857	224,247	-	301,580	301,580	-	168,527	168,527
E 2 1 窯 業・土 石 製 品	372,022	372,022	318,839	-	393,246	393,246	-	220,027	220,027
E 2 2 鉄 鋼 業	246,715	246,715	231,733	-	261,131	261,131	-	119,847	119,847
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	314,408	314,408	287,685	-	344,382	344,382	-	222,325	222,325
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	342,812	299,391	269,356	43,421	363,865	317,419	46,446	247,026	217,366
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	307,839	302,142	278,414	5,697	326,702	320,629	6,073	211,500	207,723
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	331,620	329,185	294,318	2,435	365,327	362,748	2,579	210,710	208,790
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	383,889	379,794	358,531	4,095	443,675	438,708	4,967	239,640	237,648
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	355,911	355,911	321,677	-	423,887	423,887	-	201,884	201,884
E 2 9 電 気 機 械 器 具	338,769	338,561	311,462	208	381,257	380,984	273	202,337	202,337
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	408,816	405,300	370,784	3,516	449,648	445,770	3,878	252,540	250,409
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	387,416	382,412	333,065	5,004	407,607	402,603	5,004	267,712	262,705
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	300,581	298,650	273,067	1,931	361,015	358,929	2,086	207,902	206,207
I - 1 卸 売 業	282,905	277,829	265,018	5,076	344,056	339,537	4,519	199,575	193,740
I - 2 小 売 業	151,216	149,196	142,389	2,020	201,357	200,490	867	124,657	122,027
M 7 5 宿 泊 業	206,478	206,478	195,196	-	232,069	232,069	-	179,493	179,493
M S M 一 括 分	107,829	107,817	98,904	12	131,263	131,245	18	91,821	91,813
P 8 3 医 療 業	311,064	307,895	283,898	3,169	442,062	438,202	3,860	265,333	262,405
P S P 一 括 分	198,937	197,989	189,971	948	238,378	236,915	1,463	183,262	182,519
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	222,878	220,318	202,324	2,560	266,061	263,264	2,797	192,417	190,024
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	203,151	201,082	185,749	2,069	259,006	256,557	2,449	155,787	154,041
R S R 一 括 分	276,216	273,595	255,410	2,621	293,359	290,921	2,438	219,456	216,230

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

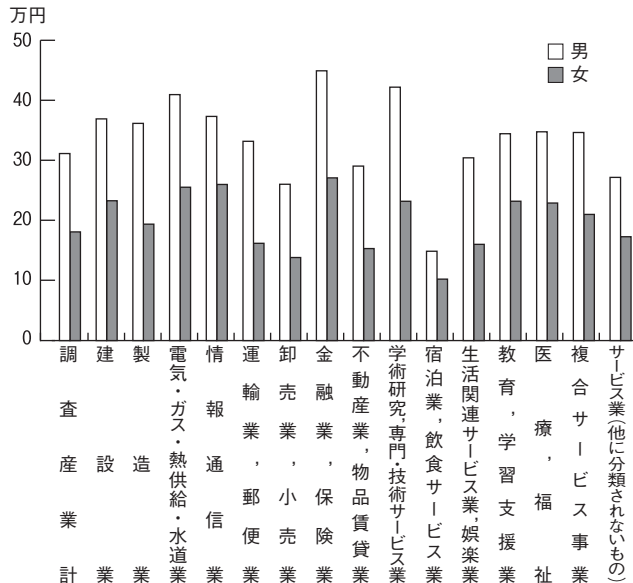
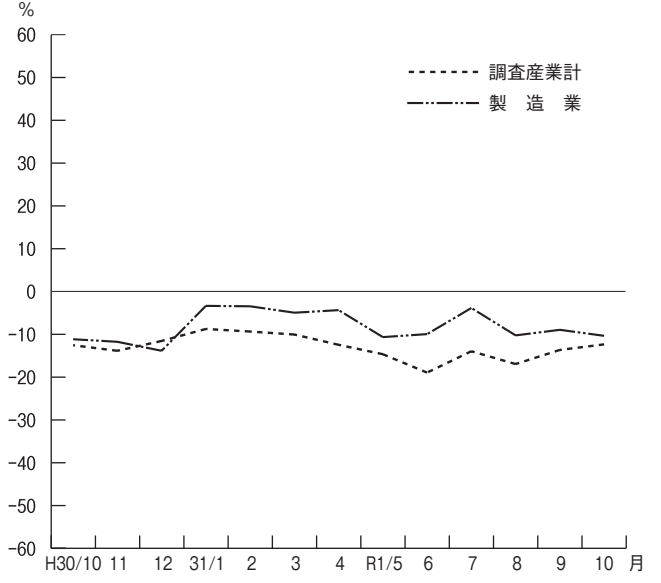


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
2,419	17.5	130.8	122.3	8.5	18.3	146.9	134.4	12.5	16.7	115.2	110.5	4.7	T	L
76	21.0	171.6	158.0	13.6	21.4	178.6	163.3	15.3	19.0	136.4	131.3	5.1	D	
2,519	18.9	154.5	142.4	12.1	19.5	166.3	151.1	15.2	17.5	128.3	123.0	5.3	E	
258	20.2	158.2	148.2	10.0	20.2	159.2	148.6	10.6	20.1	150.5	145.2	5.3	F	
8,989	19.7	170.3	154.5	15.8	20.0	174.8	157.0	17.8	19.1	157.2	147.2	10.0	G	
472	19.3	161.9	140.0	21.9	19.8	171.5	146.0	25.5	17.6	123.9	116.1	7.8	H	
3,356	17.0	117.3	112.2	5.1	17.8	134.1	126.4	7.7	16.4	105.2	102.0	3.2	I	
3,470	18.4	145.7	134.7	11.0	19.3	163.4	145.8	17.6	18.0	137.6	129.6	8.0	J	
6,241	18.5	133.6	126.1	7.5	18.7	144.1	134.6	9.5	18.2	117.6	113.2	4.4	K	
6,034	18.7	153.3	143.5	9.8	19.5	162.4	150.2	12.2	17.6	139.7	133.4	6.3	L	
7	15.0	97.8	90.0	7.8	15.4	111.7	99.9	11.8	14.7	87.8	82.9	4.9	M	
108	18.0	137.1	132.3	4.8	18.0	141.4	135.0	6.4	18.0	134.1	130.4	3.7	N	
3,719	15.7	108.0	104.2	3.8	15.5	106.7	103.3	3.4	15.8	109.0	104.9	4.1	O	
2,014	17.2	126.5	121.2	5.3	17.1	132.7	125.5	7.2	17.2	124.3	119.6	4.7	P	
13,519	19.5	153.9	142.4	11.5	19.8	164.3	150.8	13.5	18.9	138.1	129.7	8.4	Q	
2,137	18.5	142.9	132.0	10.9	19.1	157.2	142.1	15.1	17.8	126.4	120.4	6.0	R	
22	18.9	144.0	134.4	9.6	20.3	163.3	149.9	13.4	17.4	122.9	117.4	5.5	E09	10
431	18.8	149.1	142.4	6.7	19.4	160.7	152.8	7.9	18.2	136.3	130.9	5.4	E1	1
-	19.8	166.2	149.6	16.6	20.2	168.9	152.4	16.5	17.2	149.0	131.5	17.5	E1	2
21,407	18.8	152.1	140.8	11.3	19.4	161.8	148.5	13.3	16.7	117.4	113.0	4.4	E1	3
-	20.8	169.3	154.0	15.3	21.5	183.4	163.7	19.7	19.3	137.6	132.1	5.5	E1	4
-	19.4	162.4	151.8	10.6	19.7	167.8	155.8	12.0	18.6	148.0	141.1	6.9	E1	5
11,502	18.5	154.8	146.2	8.6	18.7	159.4	149.2	10.2	18.0	145.2	139.9	5.3	E16	17
-	18.0	137.4	130.1	7.3	19.4	169.5	156.8	12.7	16.2	97.0	96.4	0.6	E1	8
-	19.0	170.8	138.0	32.8	19.2	181.1	138.8	42.3	18.5	141.7	135.7	6.0	E1	9
-	20.0	175.0	149.9	25.1	20.4	181.5	153.3	28.2	17.1	128.3	125.5	2.8	E2	1
-	20.0	150.3	144.8	5.5	20.1	153.8	147.7	6.1	18.7	120.1	119.9	0.2	E2	2
-	20.6	171.4	161.5	9.9	20.7	174.8	163.0	11.8	20.3	160.8	156.9	3.9	E2	3
29,660	20.3	166.5	149.6	16.9	20.8	174.2	154.5	19.7	18.0	130.7	126.9	3.8	E2	4
3,777	19.1	164.2	154.6	9.6	19.4	169.6	159.0	10.6	17.6	137.0	132.4	4.6	E2	5
1,920	19.1	160.7	145.1	15.6	19.4	168.8	150.0	18.8	18.0	131.7	127.6	4.1	E2	6
1,992	18.7	153.9	143.1	10.8	19.3	163.0	150.6	12.4	17.2	131.6	124.8	6.8	E2	7
-	18.0	147.5	134.3	13.2	18.7	159.8	143.5	16.3	16.4	119.6	113.5	6.1	E2	8
-	18.0	149.4	138.7	10.7	18.4	156.3	143.7	12.6	17.0	127.1	122.3	4.8	E2	9
2,131	19.3	161.9	146.6	15.3	19.4	163.7	148.0	15.7	19.1	155.0	141.1	13.9	E3	0
5,007	19.0	167.6	150.2	17.4	19.1	171.8	152.4	19.4	18.5	142.3	136.8	5.5	E3	1
1,695	18.3	155.4	140.2	15.2	19.4	170.7	152.0	18.7	16.7	132.0	122.2	9.8	E32	20
5,835	17.9	135.0	130.0	5.0	18.8	146.5	140.5	6.0	16.6	119.4	115.8	3.6	I-1	
2,630	16.6	109.2	104.1	5.1	17.1	124.8	115.8	9.0	16.3	101.0	97.9	3.1	I-2	
-	18.0	138.2	131.8	6.4	18.0	142.1	134.3	7.8	18.0	134.2	129.3	4.9	M7	5
8	14.5	91.2	83.1	8.1	14.9	105.3	92.7	12.6	14.2	81.5	76.6	4.9	M	S
2,928	17.0	125.8	118.9	6.9	16.3	127.0	117.4	9.6	17.2	125.4	119.4	6.0	P8	3
743	17.4	127.5	124.3	3.2	18.1	139.8	135.5	4.3	17.2	122.7	119.9	2.8	P	S
2,393	18.8	152.7	142.7	10.0	19.1	165.7	148.8	16.9	18.7	143.6	138.4	5.2	R9	1
1,746	17.7	132.0	122.2	9.8	18.5	151.1	137.5	13.6	17.1	115.7	109.1	6.6	R9	2
3,226	19.5	154.4	141.0	13.4	19.8	159.9	144.0	15.9	18.6	136.1	131.0	5.1	R	S

類は調査産業計に含めて算定している。

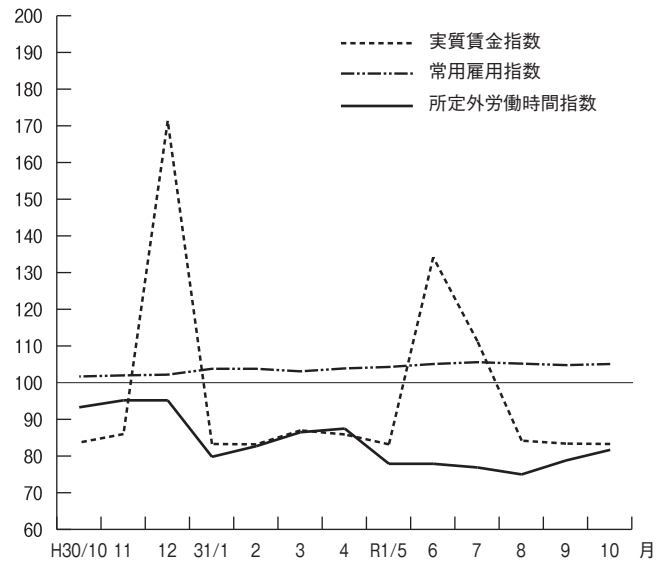
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 957,966 人
 ○対前月比 0.3%の増
 ○対前年同月比 3.3%の増
 パートタイム労働者比率…………… 38.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 2.4% (前月 1.8%)
 男 2.2% (〃 1.5%)
 女 2.5% (〃 2.1%)
 ○ 離 職 率 総数 2.1% (前月 2.2%)
 男 1.9% (〃 1.9%)
 女 2.3% (〃 2.4%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	957,966	38.9	22,771	19,799	470,754	10,479	8,793	487,212	12,292	11,006		
D 建設業	26,999	3.9	1,455	967	22,546	1,248	811	4,453	207	156		
E 製造業	154,305	16.8	1,523	2,221	106,769	1,207	1,060	47,536	316	1,161		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,633	15.2	-	15	5,012	-	15	621	-	-		
G 情報通信業	12,325	2.0	69	101	9,202	28	69	3,123	41	32		
H 運輸業、郵便業	53,204	24.8	604	718	42,425	380	647	10,779	224	71		
I 卸売業、小売業	191,224	57.4	4,433	6,029	80,204	1,753	1,895	111,020	2,680	4,134		
J 金融業、保険業	24,699	14.8	588	438	7,657	83	123	17,042	505	315		
K 不動産業、物品賃貸業	14,704	39.7	982	117	8,680	169	30	6,024	813	87		
L 学术研究、専門・技術サービス業	19,326	14.2	158	142	11,599	68	95	7,727	90	47		
M 宿泊業、飲食サービス業	118,783	73.9	4,856	3,220	50,143	2,157	1,229	68,640	2,699	1,991		
N 生活関連サービス業、娯楽業	28,593	41.4	726	494	12,100	340	272	16,493	386	222		
O 教育、学習支援業	81,071	39.8	3,068	2,168	34,464	1,525	1,085	46,607	1,543	1,083		
P 医療、福祉	158,446	35.5	2,629	2,054	42,448	525	941	115,998	2,104	1,113		
Q 複合サービス事業	7,371	18.1	177	141	4,430	102	133	2,941	75	8		
R サービス業(他に分類されないもの)	61,127	32.5	1,503	972	32,943	894	386	28,184	609	586		
E09.10 食料品・たばこ業	23,329	37.0	163	668	12,279	50	141	11,050	113	527		
E 1 1 繊維工業	11,181	24.3	27	65	5,877	18	14	5,304	9	51		
E 1 2 木材・木製品	1,088	7.4	78	2	929	39	2	159	39	-		
E 1 3 家具・装具	1,055	14.0	24	-	823	12	-	232	12	-		
E 1 4 パルプ・紙	3,697	18.9	47	24	2,567	47	18	1,130	-	6		
E 1 5 印刷・同関連業	8,381	8.6	34	63	6,096	8	22	2,285	26	41		
E16.17 化学、石油・石炭	8,468	7.5	109	82	5,775	106	60	2,693	3	22		
E 1 8 プラスチック製品	8,825	35.4	150	256	5,020	150	22	3,805	-	234		
E 1 9 ゴム製品	1,045	25.3	-	6	773	-	3	272	-	3		
E 2 1 窯業・土石製品	3,924	3.3	109	47	3,467	109	7	457	-	40		
E 2 2 鉄鋼業	1,279	8.5	3	3	1,147	-	3	132	3	-		
E 2 3 非鉄金属製造業	1,694	5.3	-	-	1,278	-	-	416	-	-		
E 2 4 金属製品製造業	10,603	8.0	177	132	8,705	177	115	1,898	-	17		
E 2 5 はん用機械器具	4,118	8.1	10	31	3,445	10	25	673	-	6		
E 2 6 生産用機械器具	13,188	10.6	43	126	10,311	33	102	2,877	10	24		
E 2 7 業務用機械器具	12,896	11.1	53	58	9,124	46	36	3,772	7	22		
E 2 8 電子・デバイス	13,056	12.3	209	296	9,030	169	286	4,026	40	10		
E 2 9 電気機械器具	11,552	13.3	127	62	8,819	117	47	2,733	10	15		
E 3 0 情報通信機械器具	1,217	5.8	21	20	968	21	14	249	-	6		
E 3 1 輸送用機械器具	8,023	3.9	44	128	6,865	43	115	1,158	1	13		
E32.20 その他の製造業	5,686	17.7	95	152	3,471	52	28	2,215	43	124		
I-1 卸売業	59,137	24.6	574	1,913	34,149	94	783	24,988	480	1,130		
I-2 小売業	132,087	72.0	3,859	4,116	46,055	1,659	1,112	86,032	2,200	3,004		
M 7 5 宿泊業	16,854	32.6	560	404	8,741	404	143	8,113	156	261		
M S M 一括分	101,929	80.7	4,296	2,816	41,402	1,753	1,086	60,527	2,543	1,730		
P 8 3 医療業	90,634	31.9	1,290	1,310	23,308	267	562	67,326	1,023	748		
P S P 一括分	67,812	40.2	1,339	744	19,140	258	379	48,672	1,081	365		
R 9 1 職業紹介・派遣業	13,389	13.7	645	488	5,532	175	122	7,857	470	366		
R 9 2 その他の事業サービス	30,185	46.0	341	374	13,881	207	162	16,304	134	212		
R S R 一括分	17,553	23.6	517	110	13,530	512	102	4,023	5	8		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
30	100.8	100.2	101.0	100.8	100.7	101.0	97.4	98.7	97.7	98.9
平成30年10月	86.0	81.3	101.0	99.9	100.7	99.5	97.1	96.9	97.4	96.8
11	87.8	84.4	101.4	100.6	101.1	99.9	101.1	105.4	101.6	105.6
12	174.8	181.7	100.8	99.0	100.5	98.8	96.9	99.2	97.0	99.1
31年1月	85.1	82.5	99.2	100.2	99.2	101.1	87.6	84.5	88.3	84.7
2	84.8	83.5	100.5	103.7	100.5	103.5	94.6	99.8	95.6	99.9
3	88.9	84.6	100.3	103.8	100.2	104.1	94.2	97.4	94.8	97.5
4	88.0	89.2	102.1	105.3	101.8	105.8	97.8	101.8	98.6	102.3
令和元年5月	85.0	82.1	100.2	102.0	100.6	103.3	90.4	87.3	91.4	88.1
6	136.8	142.8	101.5	104.2	102.2	105.9	97.1	101.6	98.6	103.1
7	113.4	131.1	100.8	102.6	101.6	103.7	95.6	99.4	97.1	100.5
8	86.1	85.4	99.9	102.0	100.5	103.2	92.4	93.4	93.8	94.5
9	85.3	83.3	100.5	103.2	100.8	104.1	92.5	96.4	93.6	97.2
10	85.6	84.1	101.4	103.4	102.0	104.2	94.1	97.4	95.1	98.2

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	105.7	113.2	98.5	101.8	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
30	93.1	97.0	100.5	105.7	99.0	98.4	99.2	99.0
平成30年10月	93.3	99.3	101.7	107.5	83.7	79.2	98.3	97.3
11	95.2	104.4	102.0	107.7	86.0	82.7	99.3	98.5
12	95.2	100.7	102.2	108.4	171.4	178.1	98.8	97.1
31年1月	79.8	83.1	103.8	108.7	83.3	80.8	97.2	98.1
2	82.7	99.3	103.8	107.7	83.2	81.9	98.6	101.8
3	86.5	97.1	103.1	107.5	87.0	82.8	98.1	101.6
4	87.5	96.3	103.9	109.1	85.9	87.1	99.7	102.8
令和元年5月	77.9	80.1	104.3	108.4	83.2	80.3	98.0	99.8
6	77.9	86.0	105.1	107.9	134.2	140.1	99.6	102.3
7	76.9	89.0	105.6	108.0	111.3	128.7	98.9	100.7
8	75.0	83.1	105.2	107.7	84.2	83.5	97.7	99.7
9	78.8	89.0	104.8	107.8	83.4	81.4	98.2	100.9
10	81.7	89.0	105.1	107.3	83.3	81.9	98.7	100.7

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(令和元年10月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	272,285	0.0	316,717	△0.5
きまって支給する給与(円)	266,334	0.2	311,363	△0.6
所定内給与(円)	246,236	0.2	279,625	0.7
特別に支払われた給与(円)	5,951	△8.5	5,354	1.3
出勤日数(日)	18.2	※△0.4	19.4	※△0.3
総実労働時間(時間)	140.6	△2.3	161.2	△2.8
所定内労働時間(時間)	129.8	△2.4	146.3	△1.8
所定外労働時間(時間)	10.8	△1.8	14.9	△11.8
本月末常用労働者数(千人)	51,168	2.2	8,087	0.8
パートタイム労働者比率(%)	31.48	※0.30	13.38	※0.49
入職率(%)	2.11	※0.03	1.18	※△0.04
離職率(%)	1.97	※△0.01	1.18	※△0.04

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)に変更。

II 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	277,939 円
○対前月比	0.5%の増
○対前年同月比	0.7%の増
きまって支給する給与	274,369 円
○対前月比	1.0%の増
○対前年同月比	1.6%の増
特別に支払われた給与	3,570 円
○対前月差	1,656 円の減
○対前年同月差	2,227 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	17.9 日
○対前月差	0.5 日の増
○対前年同月差	0.2 日の減
総実労働時間	137.1 時間
○対前月比	2.9%の増
○対前年同月比	1.6%の減
所定外労働時間	9.8 時間
○対前月比	4.3%の増
○対前年同月比	9.2%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	277,939	274,369	253,672	3,570	345,233	341,001	4,232	208,096	205,213
D 建 設 業	342,737	341,607	316,898	1,130	361,483	360,248	1,235	203,708	203,353
E 製 造 業	330,636	327,885	298,481	2,751	389,142	385,957	3,185	205,244	203,424
F 電気・ガス・熱供給・水道業	385,068	383,035	345,091	2,033	403,221	400,956	2,265	251,622	251,300
G 情報 通 信 業	370,506	362,598	338,844	7,908	396,509	390,021	6,488	287,570	275,132
H 運 輸 業	287,579	286,059	242,569	1,520	328,810	326,939	1,871	153,298	152,919
I 卸 売 業	207,241	203,000	192,329	4,241	293,727	288,613	5,114	148,582	144,933
J 金 融 業	340,884	334,452	310,047	6,432	454,066	443,870	10,196	276,761	272,462
K 不 動 産 業	311,446	300,924	287,953	10,522	360,687	349,971	10,716	212,874	202,742
L 学術研究、専門・技術サービス業	371,668	365,287	345,573	6,381	450,401	446,606	3,795	260,900	250,881
M 宿 泊 業	154,553	154,521	142,523	32	185,801	185,758	43	129,672	129,649
N 生活関連サービス業、娯楽業	199,288	198,738	185,774	550	254,437	253,418	1,019	142,891	142,820
O 教 育 業	325,329	318,324	311,310	7,005	402,742	392,441	10,301	260,862	256,602
P 医 療 業	290,689	288,153	266,042	2,536	357,665	354,906	2,759	261,306	258,867
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	332,404	311,058	284,531	21,346	371,034	347,196	23,838	224,593	210,201
R サービス業(他に分類されないもの)	218,484	215,008	195,823	3,476	268,011	263,991	4,020	169,323	166,387
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	222,162	221,951	199,102	211	287,495	287,090	405	160,347	160,320
E 1 1 織 維 工 業	279,100	279,100	266,758	-	354,444	354,444	-	193,592	193,592
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	295,917	294,609	286,312	1,308	311,733	310,186	1,547	209,116	209,116
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	295,055	278,892	277,632	16,163	314,248	314,248	-	246,841	190,073
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	322,079	322,079	263,713	-	378,764	378,764	-	157,338	157,338
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	367,194	367,194	339,940	-	421,380	421,380	-	245,055	245,055
E16.17 化学、石油・石炭	413,320	396,586	379,119	16,734	448,598	430,955	17,643	330,113	315,523
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	226,907	226,907	201,822	-	330,494	330,494	-	110,915	110,915
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	343,844	340,637	299,771	3,207	369,585	366,434	3,151	231,863	228,412
E 2 5 は 用 機 械 器 具	320,851	313,543	287,168	7,308	345,984	337,998	7,986	209,575	205,270
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	353,002	349,354	314,078	3,648	390,408	386,526	3,882	221,754	218,928
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	396,094	391,404	369,686	4,690	456,415	450,696	5,719	253,226	250,974
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	375,072	375,072	337,914	-	430,090	430,090	-	225,029	225,029
E 2 9 電 気 機 械 器 具	342,258	342,258	317,322	-	395,670	395,670	-	204,273	204,273
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	408,816	405,300	370,784	3,516	449,648	445,770	3,878	252,540	250,409
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	392,287	386,880	336,083	5,407	409,780	404,385	5,395	282,404	276,920
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	326,736	325,369	294,436	1,367	386,917	385,729	1,188	235,515	233,876
I - 1 卸 売 業	301,397	291,145	273,508	10,252	396,325	385,966	10,359	203,333	193,192
I - 2 小 売 業	159,662	158,459	151,308	1,203	218,802	217,519	1,283	127,594	126,434
M 7 5 宿 泊 業	215,988	215,988	201,652	-	233,757	233,757	-	194,083	194,083
M S M 一 括 分	129,778	129,733	118,678	45	159,065	158,998	67	110,304	110,274
P 8 3 医 療 業	345,043	341,402	310,428	3,641	429,348	425,788	3,560	307,356	303,678
P S P 一 括 分	203,233	202,475	194,625	758	238,299	236,875	1,424	188,312	187,837
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	223,270	220,467	201,304	2,803	266,485	263,342	3,143	194,099	191,525
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	190,262	187,349	171,989	2,913	245,787	242,188	3,599	146,708	144,334
R S R 一 括 分	293,956	287,684	257,145	6,272	304,036	298,643	5,393	244,408	233,815

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

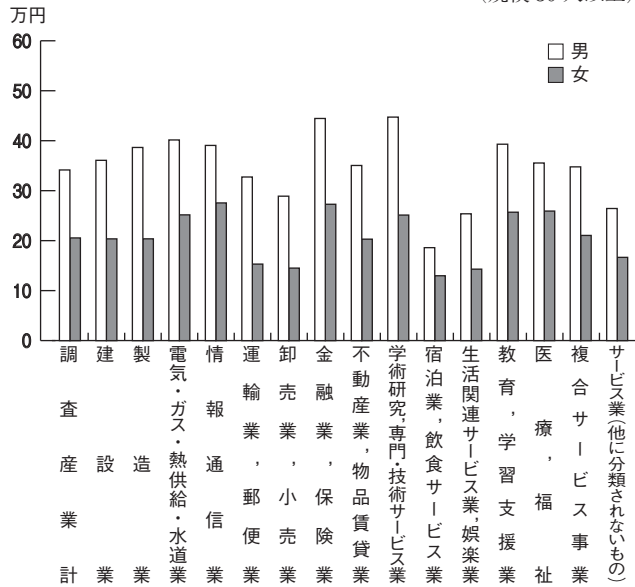
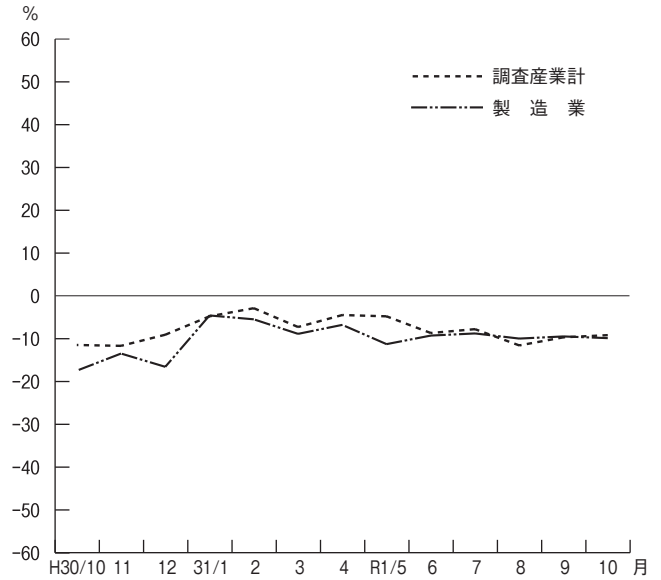


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
2,883	17.9	137.1	127.3	9.8	18.4	150.1	136.1	14.0	17.4	123.4	118.1	5.3	T L	
355	19.5	169.6	149.9	19.7	19.6	172.5	151.0	21.5	18.9	147.9	141.6	6.3	D	
1,820	18.6	153.0	140.3	12.7	19.1	163.6	147.8	15.8	17.5	130.5	124.3	6.2	E	
322	19.8	152.6	142.5	10.1	19.9	153.7	143.0	10.7	19.6	144.1	138.7	5.4	F	
12,438	19.7	173.3	158.0	15.3	19.9	178.2	161.0	17.2	19.2	157.7	148.5	9.2	G	
379	19.3	160.7	137.1	23.6	19.9	172.5	144.1	28.4	17.4	122.7	114.5	8.2	H	
3,649	17.3	123.4	116.8	6.6	18.1	143.0	132.3	10.7	16.8	110.2	106.3	3.9	I	
4,299	18.2	144.8	134.1	10.7	19.2	162.1	144.2	17.9	17.7	135.0	128.4	6.6	J	
10,132	19.0	153.0	144.2	8.8	19.7	162.1	151.7	10.4	17.4	134.7	129.3	5.4	K	
10,019	18.4	152.2	139.3	12.9	19.3	162.6	146.1	16.5	17.2	137.8	129.9	7.9	L	
23	17.0	112.4	104.6	7.8	16.9	119.8	109.1	10.7	17.1	106.5	101.0	5.5	M	
71	17.1	132.8	124.7	8.1	17.6	142.7	132.7	10.0	16.6	122.6	116.5	6.1	N	
4,260	16.4	110.3	107.4	2.9	16.5	113.1	110.5	2.6	16.4	107.9	104.8	3.1	O	
2,439	17.7	134.3	128.1	6.2	17.0	131.2	123.8	7.4	18.0	135.7	130.0	5.7	P	
14,392	19.8	159.3	144.9	14.4	19.5	164.5	149.4	15.1	20.5	145.0	132.3	12.7	Q	
2,936	18.3	142.7	131.1	11.6	18.8	155.7	138.8	16.9	17.9	129.7	123.4	6.3	R	
27	18.8	145.1	134.4	10.7	20.2	165.5	150.1	15.4	17.4	125.8	119.5	6.3	E09,10	
-	18.0	145.6	135.4	10.2	18.5	158.5	144.8	13.7	17.4	130.9	124.7	6.2	E 1 1	
-	21.2	168.2	162.7	5.5	21.4	170.9	165.1	5.8	20.0	153.8	149.9	3.9	E 1 2	
56,768	18.1	143.6	136.4	7.2	18.2	148.9	139.9	9.0	18.0	130.2	127.6	2.6	E 1 3	
-	20.5	169.7	149.5	20.2	21.5	186.1	160.2	25.9	17.6	121.9	118.4	3.5	E 1 4	
-	18.8	158.5	145.4	13.1	19.2	165.4	150.6	14.8	18.0	142.8	133.6	9.2	E 1 5	
14,590	18.7	154.1	144.7	9.4	18.9	158.6	147.7	10.9	18.1	143.5	137.6	5.9	E16,17	
-	17.2	130.8	122.3	8.5	18.2	163.8	148.4	15.4	16.0	93.9	93.1	0.8	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
3,451	19.2	166.2	148.5	17.7	19.5	172.5	152.3	20.2	17.9	139.1	132.2	6.9	E 2 4	
4,305	18.7	155.3	145.7	9.6	18.9	159.9	149.0	10.9	17.7	135.1	131.2	3.9	E 2 5	
2,826	18.7	157.3	141.5	15.8	18.8	163.5	144.3	19.2	18.2	135.8	131.7	4.1	E 2 6	
2,252	18.9	155.9	145.0	10.9	19.3	162.1	149.8	12.3	18.1	141.3	133.7	7.6	E 2 7	
-	18.4	151.9	137.6	14.3	18.6	159.6	142.8	16.8	17.6	131.2	123.6	7.6	E 2 8	
-	17.7	144.5	134.9	9.6	18.0	151.8	140.4	11.4	16.9	125.6	120.6	5.0	E 2 9	
2,131	19.3	161.9	146.6	15.3	19.4	163.7	148.0	15.7	19.1	155.0	141.1	13.9	E 3 0	
5,484	18.9	165.8	149.4	16.4	18.9	169.3	151.3	18.0	18.6	144.0	137.4	6.6	E 3 1	
1,639	18.8	166.2	147.5	18.7	19.5	176.6	153.7	22.9	17.8	150.7	138.3	12.4	E32,20	
10,141	17.3	135.5	128.9	6.6	18.7	150.9	142.5	8.4	16.0	119.6	114.9	4.7	I - 1	
1,160	17.3	117.3	110.7	6.6	17.7	137.2	124.8	12.4	17.2	106.5	103.0	3.5	I - 2	
-	18.6	140.7	131.5	9.2	17.9	140.6	130.2	10.4	19.4	141.0	133.2	7.8	M 7 5	
30	16.4	101.0	93.7	7.3	16.4	108.2	97.3	10.9	16.4	96.2	91.3	4.9	M S	
3,678	17.4	135.5	127.3	8.2	16.0	124.4	115.0	9.4	18.0	140.3	132.7	7.6	P 8 3	
475	18.0	132.5	129.5	3.0	18.5	142.6	138.4	4.2	17.8	128.2	125.7	2.5	P S	
2,574	18.9	153.7	143.2	10.5	19.2	167.5	149.4	18.1	18.7	144.3	138.9	5.4	R 9 1	
2,374	17.6	130.3	122.1	8.2	18.0	142.7	133.0	9.7	17.3	120.5	113.6	6.9	R 9 2	
10,593	19.6	161.2	137.6	23.6	19.7	166.7	139.4	27.3	19.1	134.0	128.5	5.5	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

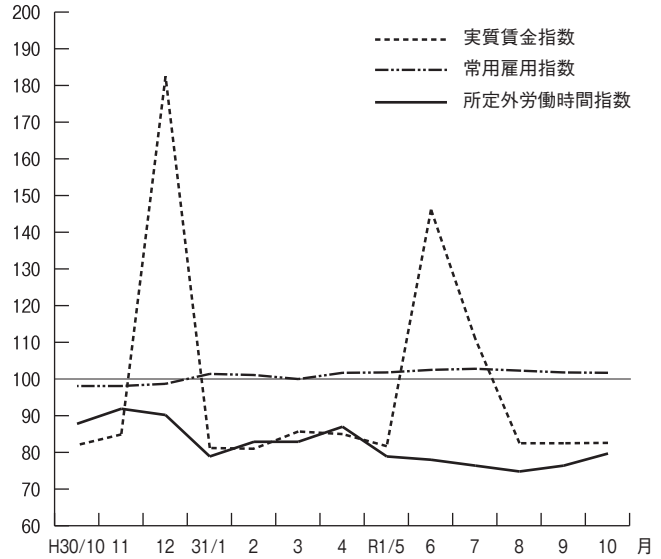
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 552,521 人
 ○対前月比 0.1%の減
 ○対前年同月比 3.7%の増
 パートタイム労働者比率…………… 32.5%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.9% (前月 1.5%)
 男 2.0% (〃 1.4%)
 女 1.8% (〃 1.5%)
 ○ 離 職 率 総数 2.0% (前月 1.9%)
 男 1.8% (〃 1.7%)
 女 2.3% (〃 2.2%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査 産 業 計	552,521	32.5	10,628	11,118	281,914	5,723	4,937	270,607	4,905	6,181
D 建 設 業	8,066	3.1	110	3	7,114	110	3	952	-	-
E 製 造 業	109,977	16.1	864	1,673	75,166	663	859	34,811	201	814
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	4,143	20.6	-	15	3,646	-	15	497	-	-
G 情 報 通 信 業	9,191	1.5	69	83	6,982	28	69	2,209	41	14
H 運 輸 業 , 郵 便 業	41,167	26.8	531	674	31,403	307	603	9,764	224	71
I 卸 売 業 , 小 売 業	87,500	54.8	1,540	2,965	35,669	841	804	51,831	699	2,161
J 金 融 業 , 保 険 業	12,785	13.2	238	223	4,617	65	73	8,168	173	150
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,889	11.4	64	23	3,941	58	3	1,948	6	20
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10,421	18.2	112	63	6,103	68	16	4,318	44	47
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	38,679	63.2	1,280	1,004	17,294	813	394	21,385	467	610
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	12,881	49.4	303	263	6,590	216	41	6,291	87	222
O 教 育 , 学 習 支 援 業	60,415	35.7	2,703	1,509	27,463	1,478	912	32,952	1,225	597
P 医 療 , 福 祉 社	105,990	29.3	1,646	1,669	32,192	525	788	73,798	1,121	881
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,423	15.9	110	74	3,261	102	66	1,162	8	8
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	40,947	32.5	1,058	875	20,432	449	289	20,515	609	586
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ 業	18,113	34.2	120	398	8,828	50	141	9,285	70	257
E 1 1 織 維 工 業	4,612	21.8	27	28	2,454	18	14	2,158	9	14
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	278	14.7	-	2	235	-	2	43	-	-
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	288	10.1	-	-	206	-	-	82	-	-
E 1 4 パ ー ル プ	2,132	19.7	22	8	1,591	22	2	541	-	6
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	4,507	10.7	34	63	3,125	8	22	1,382	26	41
E16.17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	7,169	6.6	109	82	5,048	106	60	2,121	3	22
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	6,310	42.0	43	256	3,400	43	22	2,910	-	234
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	5,442	6.8	15	19	4,433	15	2	1,009	-	17
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	3,208	10.4	10	31	2,618	10	25	590	-	6
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	8,791	10.8	43	126	6,839	33	102	1,952	10	24
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	11,260	10.3	53	58	7,924	46	36	3,336	7	22
E 2 8 電 気 ・ デ バ イ ス	12,025	9.1	209	296	8,772	169	286	3,253	40	10
E 2 9 電 気 機 械 器 具	9,142	16.7	31	62	6,589	21	47	2,553	10	15
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,217	5.8	21	20	968	21	14	249	-	6
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	7,159	3.9	44	56	6,181	43	43	978	1	13
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	4,351	9.1	74	152	2,657	52	28	1,694	22	124
I-1 卸 売 業	29,025	25.5	184	1,358	14,938	94	311	14,087	90	1,047
I-2 小 売 業	58,475	69.3	1,356	1,607	20,731	747	493	37,744	609	1,114
M 7 5 宿 泊 業 分	11,088	24.6	226	202	6,190	181	32	4,898	45	170
M S M 一 括 分	27,591	78.7	1,054	802	11,104	632	362	16,487	422	440
P 8 3 医 療 業 分	65,182	25.1	839	1,220	20,048	267	562	45,134	572	658
P S P 一 括 分	40,808	36.0	807	449	12,144	258	226	28,664	549	223
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	12,236	13.0	645	488	4,926	175	122	7,310	470	366
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	21,432	46.4	341	374	9,451	207	162	11,981	134	212
R S R 一 括 分	7,279	24.6	72	13	6,055	67	5	1,224	5	8

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数

(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
30	100.7	98.4	100.8	98.2	100.8	99.0	98.1	97.3	99.2	98.4
平成30年10月	84.2	77.1	101.4	98.3	101.4	98.5	98.4	95.9	99.4	96.8
11	86.7	81.9	101.5	99.1	101.4	99.1	102.9	105.3	103.9	106.4
12	186.2	192.3	100.8	97.5	100.9	97.8	98.0	98.3	98.8	99.1
31年1月	82.9	78.5	100.0	97.9	100.3	99.3	90.2	85.4	91.3	86.5
2	82.5	78.0	100.7	100.0	101.1	100.8	95.3	96.0	96.4	97.2
3	87.6	79.5	101.0	99.7	101.4	101.2	95.3	94.8	96.4	96.2
4	87.0	84.6	103.4	101.0	103.4	102.4	99.7	98.6	100.9	100.2
令和元年5月	83.5	77.1	101.2	98.7	101.9	100.8	93.5	88.7	94.9	90.4
6	149.0	146.4	102.4	100.5	103.3	102.7	98.3	99.3	100.2	101.5
7	113.1	130.4	101.9	99.2	103.1	101.3	99.2	98.6	101.3	101.0
8	84.4	79.7	101.3	98.9	102.4	101.1	95.6	93.0	97.6	95.2
9	84.4	78.3	102.0	99.8	102.8	101.8	94.1	93.5	95.8	95.3
10	84.8	78.7	103.0	100.3	104.3	102.0	96.8	95.1	98.4	97.0

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	106.0	107.8	100.2	104.5	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
30	86.6	87.2	97.3	105.9	98.9	96.7	99.0	96.5
平成30年10月	87.8	87.6	98.1	107.1	82.0	75.1	98.7	95.7
11	91.9	95.7	98.1	106.5	84.9	80.2	99.4	97.1
12	90.2	90.7	98.7	107.5	182.5	188.5	98.8	95.6
31年1月	78.9	76.4	101.4	107.3	81.2	76.9	97.9	95.9
2	82.9	85.1	101.1	107.0	81.0	76.5	98.8	98.1
3	82.9	82.6	100.0	107.0	85.7	77.8	98.8	97.6
4	87.0	84.5	101.7	109.3	85.0	82.6	101.0	98.6
令和元年5月	78.9	73.3	101.8	109.1	81.7	75.4	99.0	96.6
6	78.0	78.9	102.5	109.0	146.2	143.7	100.5	98.6
7	76.4	77.6	102.8	109.1	111.0	128.0	100.0	97.4
8	74.8	73.3	102.3	108.5	82.5	77.9	99.0	96.7
9	76.4	77.0	101.8	108.5	82.5	76.5	99.7	97.6
10	79.7	78.9	101.7	107.8	82.6	76.6	100.3	97.7

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(令和元年10月)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	305,768	△0.2	336,023	△0.4
きまって支給する給与(円)	298,384	0.1	330,878	△0.2
所定内給与(円)	272,957	0.2	293,725	1.1
特別に支払われた給与(円)	7,384	△9.6	5,145	△10.8
出勤日数(日)	18.5	※△0.4	19.3	※△0.3
総実労働時間(時間)	146.5	△2.5	164.1	△2.4
所定内労働時間(時間)	133.9	△2.5	147.4	△1.3
所定外労働時間(時間)	12.6	△2.3	16.7	△10.2
本月末常用労働者数(千人)	29,642	1.5	6,092	0.6
パートタイム労働者比率(%)	25.56	※0.38	10.21	※0.14
入職率(%)	1.90	※0.03	1.07	※△0.09
離職率(%)	1.86	※0.08	1.15	※△0.06

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)に変更。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	344,916	339,990	314,434	4,926	95,410	95,037	92,302	373
E 製 造 業	355,770	349,880	318,850	5,890	111,628	111,004	107,474	624
I 卸売業，小売業	330,273	323,987	305,782	6,286	89,789	89,277	87,671	512
P 医 療 ， 福 祉	340,207	337,006	311,869	3,201	121,559	121,139	118,607	420

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.9	164.0	151.4	12.6	13.7	78.3	76.2	2.1
E 製 造 業	19.4	165.2	151.1	14.1	16.4	102.3	99.7	2.6
I 卸売業，小売業	19.8	162.8	153.3	9.5	14.9	83.5	81.7	1.8
P 医 療 ， 福 祉	19.7	157.9	150.1	7.8	12.6	68.9	68.1	0.8

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	585,610	8,131	7,926	372,356	14,640	11,873
E 製 造 業	128,427	1,151	1,298	25,878	372	923
I 卸売業，小売業	81,543	1,521	2,003	109,681	2,912	4,026
P 医 療 ， 福 祉	102,270	755	1,083	56,176	1,874	971

全国平均（令和元年10月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	352,296	0.4	97,781	△ 0.1
きまって支給する給与 (円)	343,846	0.7	97,280	0.0
所 定 内 給 与 (円)	315,950	0.6	94,188	0.1
特別に支払われた給与 (円)	8,450	△ 8.3	501	△ 0.8
出 勤 日 数 (日)	20.0	※△ 0.4	14.4	※△ 0.4
総 実 労 働 時 間 (時間)	167.2	△ 1.9	82.6	△ 2.9
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	152.6	△ 2.0	80.1	△ 3.0
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.6	△ 1.4	2.5	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,058	1.7	16,110	3.2
入 職 率 (%)	1.42	※ 0.09	3.60	※△ 0.15
離 職 率 (%)	1.43	※△ 0.02	3.15	※ 0.00

注1 ※は差を示す。

注2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）に変更。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
T L 調 査 産 業 計	357,638	352,566	323,885	5,072	111,952	111,511	107,442	441
E 製 造 業	371,982	368,775	334,597	3,207	117,328	116,928	112,153	400
I 卸売業，小売業	340,464	331,615	310,720	8,849	96,398	95,991	93,827	407
P 医 療 ， 福 祉	352,255	348,837	319,114	3,418	142,089	141,681	137,945	408

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.5	161.4	148.3	13.1	14.7	86.3	83.4	2.9
E 製 造 業	19.0	162.0	147.5	14.5	16.6	106.8	103.5	3.3
I 卸売業，小売業	19.3	162.3	151.1	11.2	15.7	91.1	88.3	2.8
P 医 療 ， 福 祉	19.8	161.2	152.8	8.4	12.5	69.5	68.5	1.0

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
T L 調 査 産 業 計	372,860	3,880	5,034	179,661	6,748	6,084
E 製 造 業	92,243	674	1,093	17,734	190	580
I 卸売業，小売業	39,579	456	1,395	47,921	1,084	1,570
P 医 療 ， 福 祉	74,919	705	866	31,071	941	803

全国平均（令和元年10月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額（円）	373,176	0.2	109,221	△ 1.1
きまって支給する給与（円）	363,477	0.6	108,585	△ 1.1
所 定 内 給 与（円）	330,798	0.7	104,302	△ 0.9
特別に支払われた給与（円）	9,699	△ 9.0	636	△ 13.5
出 勤 日 数（日）	19.7	※△ 0.4	15.0	※△ 0.5
総 実 労 働 時 間（時間）	166.4	△ 2.0	88.6	△ 3.9
所 定 内 労 働 時 間（時間）	150.5	△ 2.0	85.4	△ 4.1
所 定 外 労 働 時 間（時間）	15.9	△ 1.8	3.2	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	22,066	0.9	7,576	2.9
入 職 率（%）	1.37	※ 0.11	3.47	※△ 0.26
離 職 率（%）	1.38	※ 0.01	3.24	※ 0.21

注1 ※は差を示す。

注2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）に変更。

物価と家計の動き

— 総合指数は 102.3 前月比変わらず 前年同月比 0.5% の上昇 —

— 生鮮食品を除く総合は 102.0 前月比 0.2% の上昇 前年同月比 0.6% の上昇 —

— 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 102.4 前月比 0.1% の上昇 前年同月比 0.7% の上昇 —

概況

1 総合指数

102.3 となり、前月比は変わらず、前年同月比は 0.5% 上昇しました。

2 生鮮食品を除く総合指数

102.0 となり、前月比は 0.2% の上昇、前年同月比は 0.6% 上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 32 か月連続の上昇です。

3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

102.4 となり、前月比は 0.1% の上昇、前年同月比は 0.7% 上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 32 か月連続の上昇です。

4 前月からの動き

(上昇したもの)

光熱・水道 1.7%、被服及び履物 0.5%、交通・通信 0.1%

(下落したもの)

食料△ 0.4%、保健医療△ 0.1%、教養娯楽△ 0.1%

5 前年同月との比較

(上昇したもの)

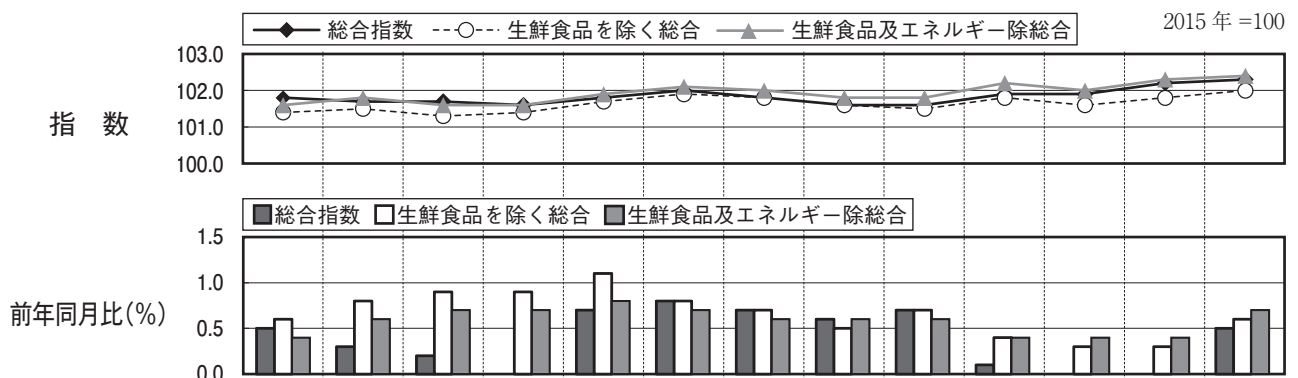
食料 1.4%、教養娯楽 2.4%、家具・家事用品 5.5%、住居 0.4%

被服及び履物 1.0%、保健医療 0.4%、光熱・水道 0.3%、交通・通信 0.1%

(下落したもの)

諸雑費△ 5.0%、教育△ 5.4%

6 総合指数の推移



年月	平成 30 年 11 月	12 月	31 年 1 月	2 月	3 月	4 月	令和元年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
総合指数	101.8	101.7	101.7	101.6	101.8	102.0	101.8	101.6	101.6	101.9	101.9	102.2	102.3
前月比 (%)	△ 0.4	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
前年同月比 (%)	0.5	0.3	0.2	0.0	0.7	0.8	0.7	0.6	0.7	0.1	0.0	0.0	0.5
生鮮食品を除く総合指数	101.4	101.5	101.3	101.4	101.7	101.9	101.8	101.6	101.5	101.8	101.6	101.8	102.0
前月比 (%)	△ 0.2	0.1	△ 0.2	0.1	0.3	0.2	△ 0.1	△ 0.2	0.0	0.3	△ 0.3	0.3	0.2
前年同月比 (%)	0.6	0.8	0.9	0.9	1.1	0.8	0.7	0.5	0.7	0.4	0.3	0.3	0.6
生鮮食品及びエネルギー除総合	101.6	101.8	101.6	101.6	101.9	102.1	102.0	101.8	101.8	102.2	102.0	102.3	102.4
前月比 (%)	△ 0.2	0.2	△ 0.2	0.1	0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.2	0.0	0.4	△ 0.2	0.3	0.1
前年同月比 (%)	0.4	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.7

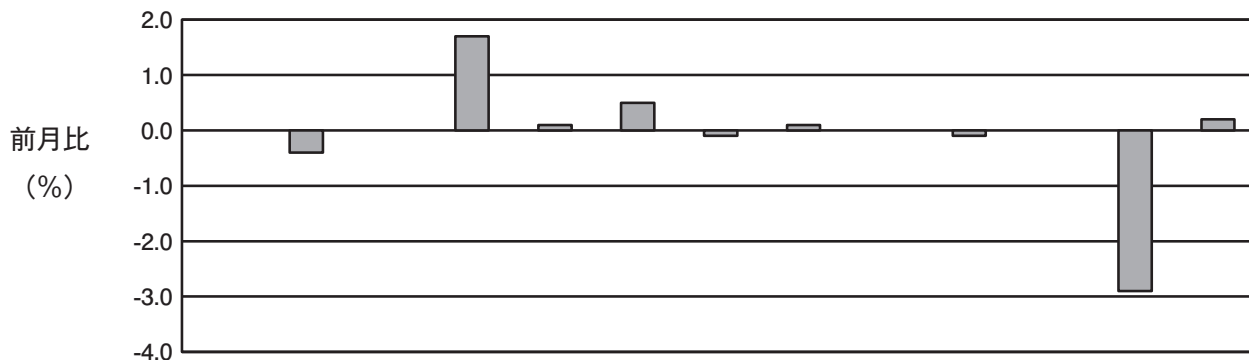
注 1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。

注 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。

注 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く合計
指数	102.3	105.5	100.5	97.1	100.1	107.9	104.6	99.9	97.1	106.1	97.3	107.8	102.0
前月比 (%)	0.0	△ 0.4	0.0	1.7	0.1	0.5	△ 0.1	0.1	0.0	△ 0.1	0.0	△ 2.9	0.2
寄与度	-	△ 0.12	0.01	0.13	0.00	0.02	△ 0.01	0.02	0.00	△ 0.01	0.00	△ 0.14	0.18

今月の生鮮食品

生鮮魚介	△ 3.9%	(値上がり) かき(貝)、さば、まぐろなど (値下がり) さんま、さけ、いかなど
生鮮野菜	△ 1.1%	(値上がり) ねぎ、生しいたけ、しめじなど (値下がり) はくさい、さやいんげん、じゃがいもなど
生鮮果物	△ 5.4%	(値上がり) りんご(ふじ・出回り) など (値下がり) 柿など

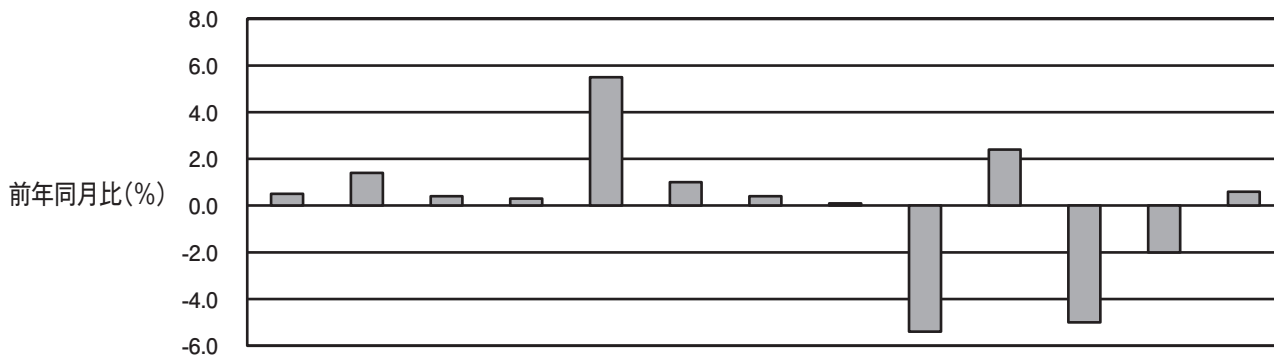
上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	1.6% 電気代
	ガス代	2.0% 都市ガス代など
	上下水道料	1.9% 水道料、下水道料
被服及び履物	シャツ・セーター類	1.2% 婦人用Tシャツ(長袖)など
	洋服	0.8% 女児用スカート、婦人用スラックス(ジーンズ)など
交通・通信	通信	0.9% 携帯電話機、通信料(固定電話)など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮魚介(再掲)	△ 3.9% さんま、さけ、いかなど
	生鮮果物(再掲)	△ 5.4% 柿など
	生鮮野菜(再掲)	△ 1.1% はくさい、さやいんげん、じゃがいもなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	△ 0.9% 外国パック旅行費など

2 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く
指数	102.3	105.5	100.5	97.1	100.1	107.9	104.6	99.9	97.1	106.1	97.3	107.8	102.0
前年同月比(%)	0.5	1.4	0.4	0.3	5.5	1.0	0.4	0.1	△5.4	2.4	△5.0	△2.0	0.6
寄与度	-	0.41	0.07	0.02	0.16	0.04	0.02	0.02	△0.23	0.26	△0.28	△0.09	0.58

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	食料	3.1% やきとり(外食)、ハンバーグ(外食)、しょうが焼き定食(外食)など
	調理食品	2.6% にぎりずし(弁当)、調理パン、幕の内弁当など
	魚介類	2.7% いか、さんま、さばなど
教養娯楽	教養娯楽用品	5.8% トレーニングパンツ、ペットフード(ドッグフード)、組立玩具など
	教養娯楽サービス	1.5% カラオケルーム使用料、放送受信料(ケーブル)、宿泊料など
	書籍・他の印刷物	2.6% 新聞代(全国紙)、月刊誌など
家具・家事用品	家庭用耐久財	9.0% 電気冷蔵庫、温風ヒーター、ルームエアコンなど
	家事用消耗品	5.3% 洗濯用洗剤、ティッシュペーパー、トイレトペーパーなど
	寝具類	8.8% 布団など
住居	設備修繕・維持	3.2% 火災・地震保険料、大工手間代、駐車場工事費など
	家賃	0.1% 持家の帰属家賃など
被服及び履物	履物類	3.5% 男子靴、婦人靴など
	被服関連サービス	6.1% 洗濯代(背広服上下)など
保健医療	保健医療用品・器具	1.0% コンタクトレンズ用剤など
光熱・水道	上下水道料	1.9% 水道料、下水道料
	電気代	0.5% 電気代
交通・通信	交通	2.1% 鉄道運賃など
	自動車等関係費	0.5% カーナビゲーション、自動車保険料(任意)、普通自動車(国産品)など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
諸雑費	他の諸雑費	△18.3% 保育所保育料
教育	授業料等	△9.4% 幼稚園保育料

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市 令和元年 11月			京都市 令和元年 10月			全国 令和元年 11月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	102.3	0.0	0.5	102.2	0.3	0.0	102.3	0.1	0.5
食料	105.5	△ 0.4	1.4	105.9	1.0	0.5	105.3	△ 0.2	1.5
穀類	104.2	△ 0.5	0.6	104.7	0.8	1.4	106.5	△ 0.2	0.9
魚介類	114.6	△ 1.8	2.7	116.7	1.8	3.6	112.8	△ 0.8	2.4
肉類	100.7	0.4	2.5	100.3	1.7	1.3	104.9	0.4	1.2
乳卵類	104.2	0.1	4.8	104.1	0.4	2.8	105.1	0.2	2.4
野菜・海藻	104.7	△ 0.9	△ 4.5	105.6	0.1	△ 9.1	104.1	△ 0.6	△ 1.0
果物	104.9	△ 5.0	1.4	110.4	△ 1.0	2.0	104.5	△ 4.4	0.4
油脂・調味料	102.9	△ 0.3	1.8	103.2	0.5	2.9	100.6	0.0	△ 0.7
菓子類	105.9	0.7	2.4	105.2	0.8	1.0	106.9	0.5	3.1
調理食品	107.4	△ 0.6	2.6	108.0	1.0	1.6	104.0	0.0	1.5
飲料	100.0	1.3	△ 0.9	98.6	△ 1.6	△ 1.9	100.9	△ 0.1	0.3
酒類	104.1	△ 0.6	1.0	104.6	2.8	1.4	104.1	△ 0.2	1.3
外食	106.5	0.1	3.1	106.4	1.8	3.0	105.6	0.3	3.2
住居	100.5	0.0	0.4	100.5	0.3	0.3	100.3	0.1	0.8
家賃	99.9	0.0	0.1	99.9	0.0	0.1	99.2	0.0	0.0
設備修繕・維持	107.4	0.4	3.2	107.0	3.7	2.9	106.9	0.2	5.0
光熱・水道	97.1	1.7	0.3	95.5	△ 0.3	△ 0.9	101.3	1.5	0.1
電気代	98.4	1.6	0.5	96.9	△ 0.5	△ 0.6	101.6	1.5	△ 0.2
ガス代	90.8	2.0	△ 0.8	89.0	△ 0.5	△ 1.9	95.7	1.9	0.8
他の光熱	106.9	△ 2.1	△ 9.7	109.2	2.5	△ 8.4	114.0	△ 0.8	△ 6.6
上下水道料	101.9	1.9	1.9	100.0	0.0	0.0	103.7	1.9	2.1
家具・家事用品	100.1	0.1	5.5	100.0	4.5	4.4	102.2	△ 0.1	3.8
家庭用耐久財	99.9	△ 0.3	9.0	100.3	8.2	6.3	100.3	0.2	5.4
室内装備品	84.9	△ 1.6	9.8	86.2	8.4	14.2	94.9	△ 0.3	3.5
寝具類	112.4	3.8	8.8	108.3	△ 0.2	1.0	107.0	0.9	4.8
家事雑貨	98.2	△ 0.1	△ 0.1	98.3	0.8	0.3	106.7	△ 0.4	1.3
家事用消耗品	102.4	△ 0.2	5.3	102.7	5.3	5.5	101.0	△ 0.5	4.0
家事サービス	100.1	0.0	1.8	100.1	1.6	1.8	103.2	0.0	3.1
被服及び履物	107.9	0.5	1.0	107.3	0.8	1.0	105.9	0.4	1.3
衣料	108.3	0.9	0.2	107.4	△ 0.1	△ 0.4	105.4	1.3	0.6
和服	118.6	1.4	3.6	117.0	1.2	2.2	102.6	0.0	2.9
洋服	108.2	0.8	0.1	107.3	△ 0.1	△ 0.5	105.5	1.3	0.6
シャツ・セーター・下着類	106.2	1.1	0.3	105.1	0.1	0.8	105.1	△ 0.5	0.9
シャツ・セーター類	106.6	1.2	0.6	105.4	△ 0.2	1.1	104.8	△ 0.8	0.5
下着類	105.1	0.9	△ 0.6	104.1	1.1	△ 0.1	105.8	0.3	1.9
履物類	114.5	0.0	3.5	114.5	1.9	3.5	108.6	△ 0.2	2.5
他の被服類	99.4	△ 1.4	△ 0.7	100.8	3.7	0.7	104.7	0.3	1.5
被服関連サービス	108.9	0.0	6.1	108.9	3.6	6.1	107.8	0.1	4.3
保健医療	104.6	△ 0.1	0.4	104.7	1.2	0.8	104.6	△ 0.1	0.7
医薬品・健康保持用摂取品	100.6	△ 0.3	0.2	100.9	2.2	0.8	100.6	△ 0.2	1.2
保健医療用品・器具	103.0	△ 0.5	1.0	103.6	2.2	2.6	102.8	△ 0.5	0.6
保健医療サービス	107.6	0.1	0.3	107.5	0.3	0.3	107.3	0.0	0.4
交通・通信	99.9	0.1	0.1	99.8	1.0	△ 0.2	99.5	0.1	△ 0.5
交通	104.1	△ 0.3	2.1	104.4	2.2	2.0	101.7	△ 0.2	2.2
自動車等関係費	103.1	△ 0.1	0.5	103.2	1.2	0.5	103.5	△ 0.2	△ 0.3
通信	91.2	0.9	△ 2.2	90.4	△ 0.4	△ 3.3	90.3	1.0	△ 2.5
教育	97.1	0.0	△ 5.4	97.1	△ 6.0	△ 5.4	94.8	0.0	△ 7.8
授業料等	92.7	0.0	△ 9.4	92.7	△ 9.9	△ 9.4	90.1	0.0	△ 12.4
教科書・学習参考教材	102.1	0.0	1.0	102.1	0.8	1.0	102.2	0.0	1.1
補習教育	105.1	0.0	1.5	105.1	1.0	1.5	105.0	0.0	2.1
教養娯楽	106.1	△ 0.1	2.4	106.2	1.6	1.8	105.2	△ 0.4	2.3
教養娯楽用耐久財	102.6	△ 0.4	1.6	103.0	4.1	1.8	98.8	0.3	0.8
教養娯楽用品	107.2	2.7	5.8	104.3	1.2	1.2	103.9	△ 0.2	3.4
書籍・他の印刷物	104.1	△ 0.1	2.6	104.2	0.7	2.7	105.4	△ 0.2	3.6
教養娯楽サービス	106.5	△ 0.9	1.5	107.4	1.7	1.8	106.2	△ 0.6	1.9
諸雑費	97.3	0.0	△ 5.0	97.3	△ 5.3	△ 5.1	99.0	0.0	△ 3.0
理美容サービス	104.1	0.2	2.2	103.9	1.7	2.1	103.2	0.1	2.4
理美容用品	101.0	△ 0.3	2.6	101.2	3.3	2.1	100.8	0.1	1.4
身の回り用品	104.1	△ 0.3	4.7	104.4	1.7	5.6	106.1	△ 0.2	3.5
たばこ	113.5	0.0	1.7	113.5	1.7	1.7	113.5	0.0	1.7
他の諸雑費	85.6	0.0	△ 18.3	85.6	△ 18.4	△ 18.3	89.9	0.0	△ 12.5
生鮮食品	107.8	△ 2.9	△ 2.0	111.0	0.7	△ 4.7	105.5	△ 2.1	0.0
生鮮魚介	114.0	△ 3.9	2.1	118.6	3.3	4.5	112.4	△ 1.7	2.6
生鮮野菜	105.4	△ 1.1	△ 5.8	106.6	△ 0.3	△ 12.5	101.7	△ 0.9	△ 1.9
生鮮果物	103.8	△ 5.4	1.4	109.7	△ 1.1	2.0	104.0	△ 4.7	0.4
生鮮食品を除く総合	102.0	0.2	0.6	101.8	0.3	0.3	102.2	0.2	0.5
生鮮食品を除く食料	105.1	0.1	2.1	105.0	1.1	1.6	105.3	0.2	1.8
持家の帰属家賃を除く総合	102.7	0.0	0.6	102.7	0.4	0.0	102.8	0.1	0.6
持家の帰属家賃を除く住居	102.9	0.2	1.5	102.7	1.6	1.4	103.2	0.1	2.7
持家の帰属家賃を除く家賃	99.7	0.0	0.2	99.7	0.0	0.2	99.3	0.0	0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	102.4	0.2	0.7	102.2	0.3	0.3	102.7	0.2	0.6
エネルギー	97.2	1.3	△ 1.2	95.9	0.2	△ 2.1	102.4	0.8	△ 2.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.5	0.1	0.3	101.4	0.0	0.0	101.1	0.1	0.5
教育関係費	98.6	0.1	△ 4.2	98.5	△ 4.9	△ 4.3	97.1	0.0	△ 5.7
教養娯楽関係費	105.3	△ 0.2	2.3	105.4	1.7	1.8	104.6	△ 0.4	2.3
情報通信関係費	94.2	0.3	△ 0.9	93.9	0.9	△ 1.2	93.7	0.3	△ 1.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	102.4	0.1	0.7	102.3	0.3	0.4	102.1	0.1	0.8

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成26年平均	99.2		2.8	97.9		4.1	99.9		0.1	101.3		7.3
27	100.0		0.8	100.0		2.1	100.0		0.1	100.0		△ 1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
30	101.5		0.9	104.3		1.8	99.9		0.1	96.0		1.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成30年11月	101.8	△ 0.4	0.5	104.0	△ 1.3	0.4	100.2	0.0	0.3	96.8	0.4	1.7
12	101.7	△ 0.1	0.3	103.5	△ 0.5	△ 0.8	100.1	△ 0.1	0.3	97.2	0.4	2.2
平成31年1月	101.7	0.1	0.2	104.7	1.2	△ 1.2	100.2	0.1	0.4	97.7	0.5	2.8
2	101.6	△ 0.1	0.0	104.2	△ 0.5	△ 1.7	100.1	△ 0.1	0.2	98.2	0.5	3.3
3	101.8	0.2	0.7	103.9	△ 0.3	△ 0.2	100.1	0.0	0.2	98.5	0.3	3.4
4	102.0	0.1	0.8	103.9	0.0	0.5	100.1	0.0	0.3	98.2	△ 0.3	2.6
令和元年5月	101.8	△ 0.2	0.7	103.8	0.0	0.9	100.1	0.0	0.3	98.1	△ 0.1	1.6
6	101.6	△ 0.2	0.6	103.4	△ 0.4	0.7	100.2	0.0	0.3	97.6	△ 0.4	0.7
7	101.6	0.0	0.7	103.8	0.4	0.6	100.2	0.0	0.3	97.2	△ 0.5	2.0
8	101.9	0.3	0.1	103.9	0.1	△ 0.5	100.1	0.0	0.1	96.5	△ 0.7	1.0
9	101.9	0.0	0.0	104.9	0.9	△ 0.5	100.1	0.0	0.1	95.8	△ 0.8	△ 0.1
10	102.2	0.3	0.0	105.9	1.0	0.5	100.5	0.3	0.3	95.5	△ 0.3	△ 0.9
11	102.3	0.0	0.5	105.5	△ 0.4	1.4	100.5	0.0	0.4	97.1	1.7	0.3

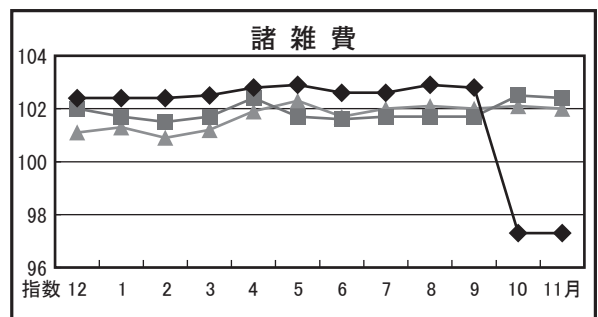
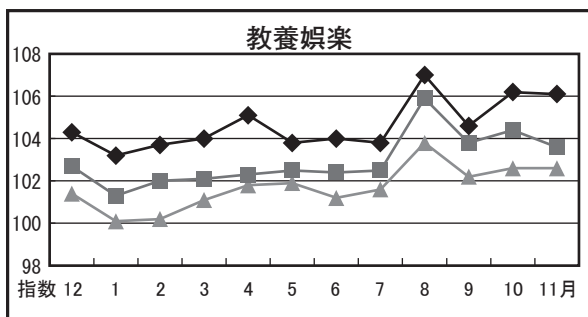
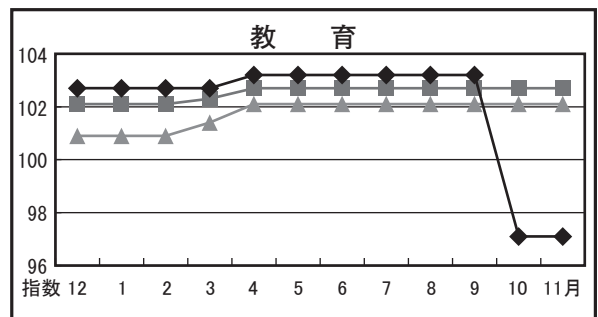
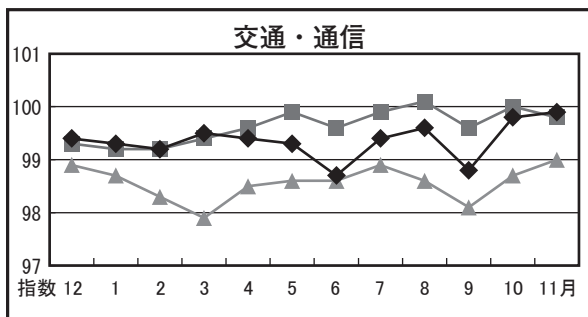
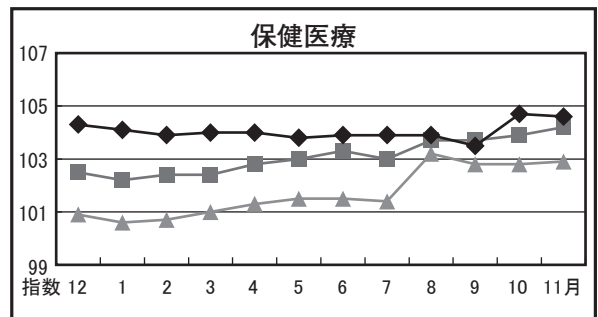
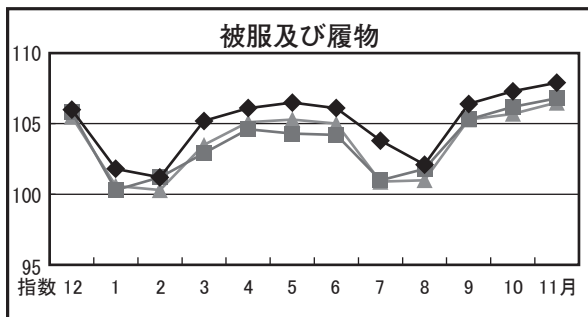
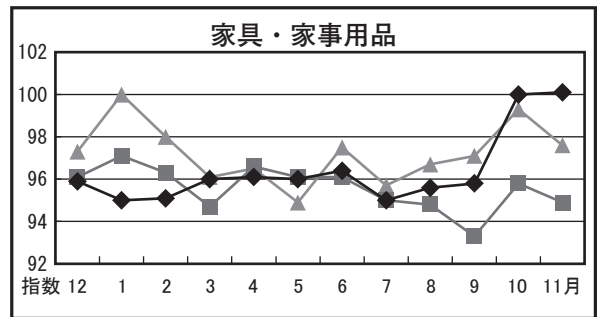
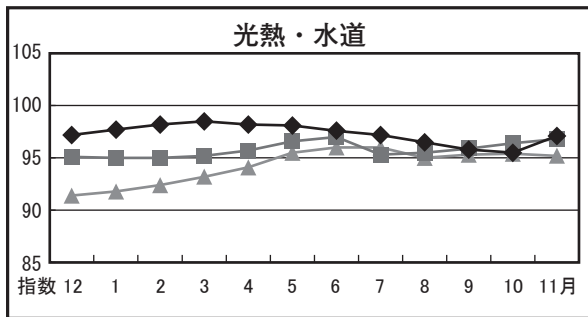
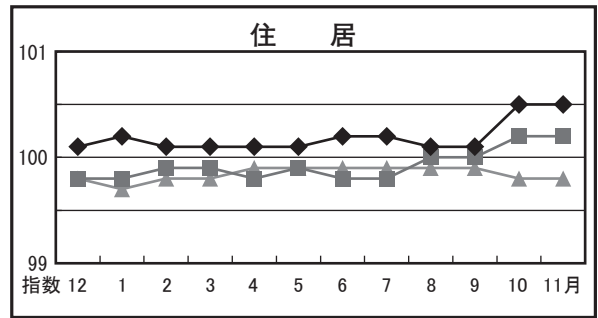
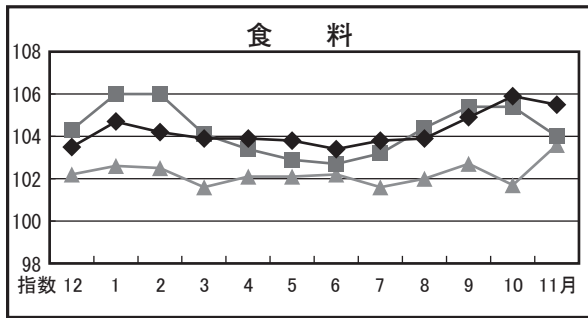
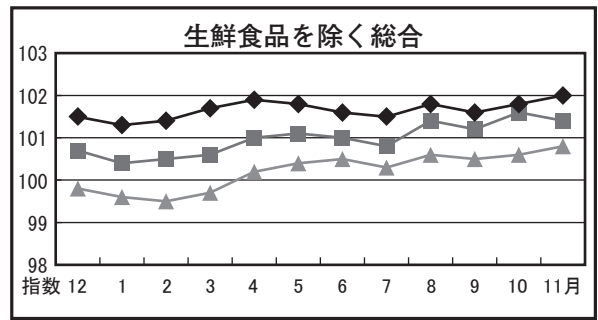
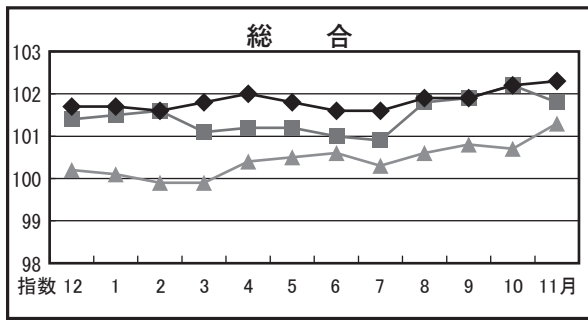
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成26年平均	99.5		2.5	98.7		1.7	98.9		1.0	101.1		2.4
27	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△ 1.1
28	97.1		△ 2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△ 0.4
30	95.6		△ 1.6	103.7		0.0	103.2		1.4	99.7		1.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成30年11月	94.9	△ 0.9	△ 2.7	106.8	0.6	0.2	104.2	0.3	1.2	99.8	△ 0.2	0.8
12	95.9	1.0	△ 0.3	106.0	△ 0.7	0.2	104.3	0.1	1.8	99.4	△ 0.3	0.2
平成31年1月	95.0	△ 0.8	△ 2.2	101.8	△ 4.0	1.5	104.1	△ 0.2	1.8	99.3	△ 0.1	0.1
2	95.1	0.0	△ 1.2	101.1	△ 0.7	△ 0.1	103.9	△ 0.1	1.5	99.2	△ 0.1	0.0
3	96.0	0.9	1.4	105.2	4.1	2.2	104.0	0.0	1.5	99.5	0.3	0.1
4	96.1	0.1	△ 0.5	106.1	0.9	1.4	104.0	0.0	1.2	99.4	△ 0.2	△ 0.2
令和元年5月	96.0	△ 0.1	△ 0.2	106.5	0.4	2.1	103.8	△ 0.2	0.8	99.3	△ 0.1	△ 0.6
6	96.4	0.4	0.3	106.1	△ 0.4	1.9	103.9	0.1	0.6	98.7	△ 0.6	△ 0.9
7	95.0	△ 1.4	0.1	103.8	△ 2.2	2.8	103.9	0.0	0.9	99.4	0.7	△ 0.5
8	95.6	0.6	0.8	102.1	△ 1.7	0.3	103.9	0.0	0.1	99.6	0.2	△ 0.5
9	95.8	0.2	2.6	106.4	4.3	1.1	103.5	△ 0.4	△ 0.2	98.8	△ 0.8	△ 0.9
10	100.0	4.5	4.4	107.3	0.8	1.0	104.7	1.2	0.8	99.8	1.0	△ 0.2
11	100.1	0.1	5.5	107.9	0.5	1.0	104.6	△ 0.1	0.4	99.9	0.1	0.1

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成26年平均	98.9		1.6	98.3		4.0	98.8		4.4	99.4		2.8
27	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
30	102.6		0.7	103.1		1.2	101.9		0.1	101.1		0.8
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成30年11月	102.7	0.0	0.5	103.6	△ 0.7	1.0	102.4	△ 0.1	0.4	101.4	△ 0.2	0.6
12	102.7	0.0	0.5	104.3	0.6	1.6	102.4	0.0	0.5	101.5	0.1	0.8
平成31年1月	102.7	0.0	0.5	103.2	△ 1.1	1.9	102.4	0.0	0.7	101.3	△ 0.2	0.9
2	102.7	0.0	0.5	103.7	0.5	1.6	102.4	0.0	0.9	101.4	0.1	0.9
3	102.7	0.0	0.3	104.0	0.3	1.8	102.5	0.1	0.8	101.7	0.3	1.1
4	103.2	0.6	0.5	105.1	1.1	2.8	102.8	0.3	0.4	101.9	0.2	0.8
令和元年5月	103.2	0.0	0.5	103.8	△ 1.3	1.2	102.9	0.1	1.1	101.8	△ 0.1	0.7
6	103.2	0.0	0.6	104.0	0.2	1.5	102.6	△ 0.3	1.0	101.6	△ 0.2	0.5
7	103.2	0.0	0.6	103.8	△ 0.2	1.3	102.6	0.0	0.9	101.5	0.0	0.7
8	103.2	0.0	0.6	107.0	3.1	1.0	102.9	0.2	1.2	101.8	0.3	0.4
9	103.2	0.0	0.6	104.6	△ 2.2	0.8	102.8	△ 0.1	1.0	101.6	△ 0.3	0.3
10	97.1	△ 6.0	△ 5.4	106.2	1.6	1.8	97.3	△ 5.3	△ 5.1	101.8	0.3	0.3
11	97.1	0.0	△ 5.4	106.1	△ 0.1	2.4	97.3	0.0	△ 5.0	102.0	0.2	0.6

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

10大費目グラフ (2015年=100)

—▲— ~H29.11 —■— ~H30.11 —◆— ~R1.11



小売物価統計調査報告 令和元年 11 月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	R1年11	R1年10	H30年11	費目	品目名(単位)	R1年11	R1年10	H30年11
		月価格	月価格	月価格			月価格	月価格	月価格
食	うるち米 (コシカ・5kg入り)	2,384	2,384	2,351	蒸 煮 漬 家 具 ・ 家 事 用 品 被 服 及 び 履 物 保 健 医 療 交 通 ・ 通 信 教 育 教 養 娯 楽 諸 雑 費	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,690	1,726	1,873
	食パン (1kg)	442	443	452		水道料 (1か月・20㎡)	3,014	2,959	2,959
	カップ麺 (1個・78g)	159	156	146		電気冷蔵庫 (冷凍冷蔵庫・容量401～450L)	176,833	157,493	145,775
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	428	403	423		ルームエアコン (壁掛・71W・自動清掃・高性能機能付き)	212,395	214,558	194,093
	ぶり (切り身・100g)	300	309	299		整理だんす (天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	80,527	81,043	77,469
	いか (するめいか・丸・100g)	169	179	121		照明器具 (LEDシーリングライト・8畳・調光調色機能付・丸形)	16,123	16,955	12,135
	えび (輸入・冷凍・100g)	292	304	331		布団 (綿100%・総重量10kg以内の敷布団・毛布・敷布団・毛布)	10,665	9,363	8,193
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	215	203	193		皿 (陶磁器・丸型・平・直径15～16.5cm・普通品)	177	177	201
	しらす干し (並・100g)	593	594	586		鍋 (片手・ステンレス・2.0～2.5L・普通品)	920	902	903
	かまぼこ (蒸し・100g)	120	120	113		タオル (綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	456	456	450
	魚介漬物 (みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	212	205	208		トレットペーパー (ワイド100%・白・巾70cm・2枚重25cm又は2枚重30cm・12巾入り)	443	443	409
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	837	828	836		洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1kgあたり)	324	323	292
	豚肉 (バラ・黒豚を除く・100g)	252	249	229		婦人用帯 (袋帯・錦織・絹100%又は絹80%以上化繊混用)	154,312	152,479	154,407
	鶏肉 (もも肉・100g)	140	136	135		男子用ズボン (秋冬物・スラックス・毛100%)	14,956	15,107	16,126
	ハム (ロース・100g)	183	181	188		ワンピース (秋冬物・化学繊維100%)	21,028	21,413	22,644
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	195	194	186		婦人用スラックス(ブルージーンズ・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	3,153	2,970	3,330
	ヨーグルト (プレーン・400g入り)	158	160	148		男児用ズボン(長ズボン・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	1,776	1,776	2,181
	鶏卵 (MS～LL・MS～L又はM～L・10個入り)	256	253	240		女児用スカート(セロト含む・綿100%又は綿・化繊混用)	1,725	1,466	1,785
	キャベツ (1kg)	165	169	217		男子用セーター(ブルオーバー・長袖・毛100%・無地)	5,205	5,205	4,894
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,748	1,643	1,577		婦人用Tシャツ(長袖又は7分袖・綿化繊混用)	1,942	1,674	1,780
	レタス (玉レタス・1kg)	453	415	408		婦人用セーター(カデガン・長袖又は7分袖・毛化繊混用)	3,958	3,958	4,340
	じゃがいも (1kg)	327	367	324		婦人靴 (パンプス・牛革)	7,590	7,590	7,452
	たまねぎ (1kg)	244	236	292		運動靴 (大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,850	3,850	3,780
	きゅうり (1kg)	651	586	700		婦人用ソックス(化繊混用又は綿・化繊混用・1足)	446	464	477
	トマト (1kg)	827	893	865		洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	1,088	1,088	1,010
干しのり (焼きのり・全形10枚入り)	387	387	371	ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	1,010	997	993		
豆腐 (木綿・1kg)	243	229	228	生理用ナプキン(昼用・羽つき・20～24個入り)	178	173	174		
キムチ (はくさい・1kg)	945	950	966	眼鏡 (プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,462	14,462	15,072		
りんご (ふじ・1kg)	580	...	556	タクシー代 (初乗運賃)	490	490	480		
みかん (1kg)	601	620	605	自転車 (26型・3段変速)	48,117	50,563	46,545		
バナナ (フィリピン産・1kg)	261	263	240	ガソリン (レギュラー・現金・1L)	154	154	163		
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	301	306	309	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	15,333	15,333	15,333		
風味調味料 (かつお風味・箱入り(120～150g入り))	295	295	277	私立高校授業料(年額)	550,117	550,117	550,117		
つゆ・たれ (めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	322	322	300	私立大学授業料(年額・法文経系・府内)	828,641	828,641	819,746		
ケーキ (いちごショート・1個(70～120g))	477	477	452	教科書 (国数英の平均)	757	757	755		
チョコレート(板チョコレート・100g)	211	208	101	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	33,125	33,125	32,750		
アイスクリーム(カップ・110mL入り)	246	242	227	テレビ (液晶・20V型・デジタル・2基内蔵・LEDバックライト)	55,552	54,963	51,041		
すし (弁当・にぎりずし・8～10個入り)	607	607	622	パソコン (ノート型)	153,764	164,820	161,499		
コロッケ (ポテトタイプ・並・100g)	95	94	94	ノートブック(普通ノート6号・異入り・中身枚数30枚)	128	128	120		
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	201	195	195	トレーニングパンツ(ロングパンツ・ポリエステル100%)	8,789	6,592	6,795		
緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	358	358	365	切り花 (きく・輪もの)	204	204	203		
コーヒー飲料(缶・1000mL入り(900～1000mL入り)・1000mL)	129	124	129	ペットトイレ用品(犬用・トイレ用・ポリ・100枚・88～124枚入り)	1,404	1,355	1,379		
炭酸飲料 (コーラ・ペ・1000mL入り(500mL入り))	90	85	94	新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037		
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,165	1,185	1,165	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	26,636	26,011	26,696		
すし (回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)・2個)	135	135	133	講習料 (スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,717	7,717	7,513		
ハンバーグ (完食・肉又は骨なし・みそ汁またはスープのわけ)	1,158	1,158	1,188	獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,650	2,650	2,650		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	1,040	1,040	1,021	理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,593	3,559	3,432		
ビール (外食・500mL入り)	620	620	590	カット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,627	3,627	3,583		
住居	家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	6,015	5,999	5,266	シャンプー (詰め替え用・袋・340mL入り)	317	315	314	
	大工手間代 (家屋修理手間代・常用1人分)	27,060	27,060	26,568	ヘアカラーリング剤(白髪用・早染め剤・1人分・箱入り(1剤40g・2剤40g入り))	657	657	629	
					バッグ (26～30cm・国産・牛革)	21,597	21,597	19,458	
					腕時計 (男性用・太陽電池・アナログ・クォーツ)	52,525	52,525	62,100	

注1 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
 注2 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
 注3 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

家計調査報告 令和元年 10 月分

勤労者 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出 (京都市)

項 目	令和元年 10 月			平成 30 年 10 月		平成 30 年平均 実 数	全国令和元年 10 月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数 (世 帯)	35	-	-	36	-	36	3,997	** 4.047
世 帯 人 員 (人)	3.37	-	-	2.96	-	3.25	3.30	** 3.31
有 業 人 員 (人)	1.72	-	-	1.70	-	1.81	1.78	** 1.78
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	51.4	-	-	52.1	-	51.7	49.5	** 49.9
実 収 入	462,136円	100.0%	△ 10.2%	514,547円	100.0%	530,158円	536,075円	△ 0.5%
経 常 収 入	456,570	98.8	△ 10.6	510,746	99.3	502,464	530,523	0.2
勤 め 先 収 入	369,712	80.0	△ 12.4	422,027	82.0	464,529	451,607	1.1
世 帯 主 収 入	307,977	66.6	△ 15.1	362,884	70.5	394,497	364,757	1.2
(うち男)	297,335	64.3	△ 16.2	354,824	69.0	386,378	347,510	1.0
定 期 収 入	304,191	65.8	△ 15.4	359,759	69.9	352,898	355,788	0.8
臨 時 収 入 ・ 賞 与	3,786	0.8	21.2	3,125	0.6	41,599	8,969	18.1
世帯主の配偶者の収入	57,171	12.4	1.7	56,223	10.9	58,560	73,550	1.2
(うち女)	57,171	12.4	1.7	56,223	10.9	58,560	72,812	1.1
他 の 世 帯 員 収 入	4,563	1.0	56.3	2,920	0.6	11,472	13,301	△ 1.7
事 業 ・ 内 職 収 入	1,659	0.4	△ 78.5	7,715	1.5	2,293	3,544	△ 18.5
他 の 経 常 収 入	85,200	18.4	5.2	81,005	15.7	35,642	75,249	△ 3.6
特 別 収 入	5,566	1.2	46.4	3,801	0.7	27,694	5,552	△ 42.1
実収入以外の受取 (繰入金を除く)	321,605	-	* △ 23.0	417,867	-	411,456	414,014	* △ 3.7
実 支 出	297,452	-	* △ 25.2	397,674	-	414,935	394,855	* △ 4.5
消 費 支 出	230,421	100.0	△ 30.1	329,496	100.0	336,000	305,197	△ 5.2
食 料	69,228	30.0	△ 13.7	79,816	24.2	78,116	78,496	△ 4.0
穀 類	6,633	2.9	△ 7.6	7,082	2.1	7,061	7,140	△ 2.0
魚 介 類	5,622	2.4	△ 14.8	6,370	1.9	5,628	4,801	△ 4.9
肉 類	8,194	3.6	△ 8.3	8,817	2.7	8,890	7,745	△ 5.5
乳 卵 類	4,029	1.7	△ 19.7	4,882	1.5	4,223	3,827	△ 2.0
野 菜 ・ 海 藻	8,870	3.8	△ 16.6	11,708	3.6	10,359	7,860	△ 3.3
果 物	2,098	0.9	△ 23.8	2,699	0.8	2,205	2,376	△ 6.7
油 脂 ・ 調 味 料	3,220	1.4	△ 29.2	4,414	1.3	3,630	3,547	△ 2.1
菓 子 類	4,657	2.0	△ 24.4	6,092	1.8	5,735	6,955	△ 3.8
調 理 食 品	8,359	3.6	△ 24.8	10,944	3.3	9,926	10,764	0.2
飲 料	3,300	1.4	△ 15.2	3,967	1.2	3,896	4,935	0.6
酒 類	2,648	1.1	14.5	2,280	0.7	2,984	2,844	△ 10.9
外 食	11,599	5.0	6.6	10,561	3.2	13,578	15,700	△ 7.2
住 居	11,209	4.9	△ 35.6	17,353	5.3	19,333	17,555	△ 11.6
家 賃 地 代	11,009	4.8	32.4	8,306	2.5	9,286	10,633	△ 23.9
設 備 修 繕 ・ 維 持	200	0.1	△ 97.9	9,047	2.7	10,047	6,921	22.8
光 熱 ・ 水 道	16,361	7.1	△ 11.7	18,696	5.7	21,210	18,540	△ 4.5
電 気 代	7,740	3.4	△ 15.7	9,235	2.8	9,544	9,860	1.6
ガ ス 代	3,987	1.7	5.5	3,851	1.2	5,862	3,051	△ 14.0
他 の 光 熱	118	0.1	34.2	96	0.0	245	371	△ 27.0
上 下 水 道 料	4,516	2.0	△ 18.1	5,515	1.7	5,559	5,259	△ 7.6
家 具 ・ 家 事 用 品	7,950	3.5	△ 51.3	15,641	4.7	10,699	9,497	△ 18.6
家 庭 用 耐 久 財	522	0.2	△ 92.1	6,188	1.9	3,355	2,410	△ 28.7
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	140	0.1	△ 85.6	851	0.3	636	585	△ 22.6
寢 具 類	229	0.1	△ 78.5	1,057	0.3	834	825	△ 18.6
家 事 雑 貨	2,533	1.1	△ 18.0	3,080	0.9	2,447	2,205	△ 9.1
家 事 用 消 耗 品	2,021	0.9	△ 45.9	3,540	1.1	2,888	2,686	△ 16.3
家 事 サ ー ビ ス	2,504	1.1	165.9	925	0.3	509	786	△ 11.5

注 1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取 (繰入金を除く) とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和元年10月			平成30年10月		平成30年平均 実 数	全国令和元年10月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被服及び履物	8,379円	3.6%	△15.4%	9,812円	3.0%	13,035円	12,120円	△8.5%
和服	-	-	-	-	-	117	76	123.4
洋服	4,407	1.9	△1.2	4,481	1.4	6,190	5,196	△12.6
シャツ・セーター類	999	0.4	△40.8	1,668	0.5	2,548	2,313	△6.9
下着類	1,025	0.4	25.6	817	0.2	950	1,035	△4.9
生地・糸類	177	0.1	* 321.4	42	0.0	55	79	*△41.9
他の被服	529	0.2	△48.6	1,021	0.3	976	931	△8.4
履物類	927	0.4	21.2	739	0.2	1,429	1,804	△1.2
被服関連サービス	315	0.1	△71.5	1,044	0.3	770	686	△2.4
保健医療	11,806	5.1	0.9	11,612	3.5	12,738	12,249	0.1
医薬品	2,018	0.9	6.6	1,877	0.6	2,154	2,057	△1.3
健康保持用摂取品	-	-	* △100.0	2,082	0.6	676	771	*△9.7
保健医療用品・器具	4,634	2.0	18.4	3,813	1.2	2,527	2,271	△19.5
保健医療サービス	5,154	2.2	33.8	3,840	1.2	7,380	7,151	10.6
交通・通信	35,142	15.3	11.7	31,531	9.6	57,729	51,780	△0.8
交通	5,754	2.5	△49.9	11,269	3.4	9,061	7,110	△17.7
自動車等関係費	12,918	5.6	50.6	8,530	2.6	34,690	28,453	9.0
通信	16,470	7.1	45.2	11,733	3.6	13,978	16,218	△6.3
教育	19,299	8.4	△51.7	42,184	12.8	17,445	21,484	△12.4
授業料等	17,544	7.6	△49.6	38,402	11.7	13,779	17,747	△4.0
教科書・学習参考教材	-	-	△100.0	148	0.0	371	226	22.8
補習教育	1,754	0.8	△52.4	3,634	1.1	3,295	3,511	△35.1
教養娯楽	14,389	6.2	△56.2	32,247	9.8	32,652	28,239	△5.6
教養娯楽用耐久財	27	0.0	△69.8	88	0.0	1,554	1,459	△31.8
教養娯楽用品	3,819	1.7	△54.6	8,321	2.5	7,127	6,851	△0.3
書籍・他の印刷物	2,816	1.2	△43.2	4,827	1.5	3,895	2,923	△9.7
教養娯楽サービス	7,728	3.4	△60.1	19,012	5.8	20,075	17,006	△3.6
その他の消費支出	36,658	15.9	△48.1	70,604	21.4	73,073	55,238	△2.0
諸雑費	17,698	7.7	△11.4	21,038	6.4	25,017	21,737	△6.3
こづかい	10,544	4.6	△34.8	16,165	4.9	16,081	10,766	△2.2
交際費	8,416	3.7	△4.0	8,769	2.7	19,263	10,856	17.3
仕送り金	-	-	△100.0	24,632	7.5	12,712	11,880	△2.2
非消費支出	67,032	-	* △1.7	68,178	-	78,935	89,657	*△3.0
勤労所得税	5,605	-	* △43.2	9,870	-	12,142	12,455	*△2.8
個人住民税	13,274	-	* △3.7	13,782	-	15,646	20,414	*△4.3
他の税	154	-	* -	-	-	5,904	1,480	*△52.3
社会保険料	47,999	-	* 10.9	43,271	-	45,109	55,252	*△1.0
実支出以外の支払（繰越金を除く）	492,060	-	* △9.8	545,791	-	540,023	566,993	* 2.6
可処分所得	395,105	-	△11.5	446,370	-	451,223	446,417	0.1
黒字	164,684	-	-	116,874	-	115,223	141,220	-
金融資産純増	147,139	-	-	127,823	-	115,101	131,632	-
貯蓄純増	146,832	-	-	127,167	-	114,204	130,607	-
有価証券純購入	306	-	-	657	-	897	1,026	-
土地家屋借金純減	30,050	-	-	26,636	-	36,038	33,754	-
分割・一括払購入借入金純減	△8,737	-	-	△13,661	-	△19,171	△16,438	-
平均消費性向	58.3%	-	-	73.8%	-	74.5%	68.4	** 73.6
貯蓄純増（平均貯蓄率）	37.2%	-	-	28.5%	-	25.3%	29.3	-
エンゲル係数	30.0%	-	-	24.2%	-	23.2%	24.8	** 24.1

5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

8 「対前年同月増減率」欄のゴシック体の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

織物・染色整理・機械等の動き 京都府織布生産動態統計調査 令和元年11月

1 織物

◆西陣の織物

11月は西陣全体の出荷数量が141,912㎡、出荷金額で1,286,684千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が9.6%減、出荷金額では8.4%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が5.1%減、なごや帯が44.4%減などとなり、全体では7.8%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

着尺では、紋御召が0.4%減、緋・縞・無地が11.6%減、盛夏物が20.1%増などとなり、全体では0.7%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が39.6%増、金襴が17.5%減、室内装飾用織物が9.9%減などとなり、全体では12.0%減となりました。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成26年平均	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
30	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和元年6月	145,519	1,358,315	70,422	962,738	17,287	120,941	57,810	274,636
7	133,048	1,238,295	58,931	903,980	13,500	94,295	60,617	240,020
8	133,928	1,245,018	57,912	826,477	16,128	120,078	59,888	298,463
9	162,243	1,409,376	69,799	986,499	15,298	111,931	77,146	310,946
10	140,351	1,187,993	57,458	850,955	14,393	107,834	68,500	229,204
11	141,912	1,286,684	60,623	923,207	14,697	113,658	66,592	249,819

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織	織	織	織	
総 計	数量 (㎡)	141,912	1.1	△ 9.6	66,903	34,540	936	37,856	-	1,677
	金額 (千円)	1,286,684	8.3	△ 8.4	1,087,942	121,056	3,571	69,389	-	4,726
帯 の 部	数量 (本)	30,119	6.2	△ 7.8	13,093	17,026	-	-	-	-
	金額 (千円)	923,207	8.5	△ 5.5	833,536	89,671	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	3,158	1.9	0.7	2,894	264	-	-	-	-
	金額 (千円)	113,658	5.4	7.2	106,801	6,857	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	66,592	△ 2.8	△ 12.0	20,178	5,945	936	37,856	-	1,677
	金額 (千円)	249,819	9.0	△ 22.4	147,605	24,528	3,571	69,389	-	4,726

(西陣の品目別内訳)

区 分	帯								
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	数量	金額
数 量	35	19,333	1,305	144	112	622	8,568		
金 額 (千 円)	5,002	846,378	20,573	10,022	21,695	3,729	15,808		
前 月 比 (%)	2.9	5.5	△ 13.7	△ 45.2	△ 5.1	△ 0.6	14.6		
前 年 同 月 比 (%)	44.0	9.9	△ 14.9	△ 8.6	0.8	△ 0.7	△ 4.8		
前 年 同 月 比 (%)	△ 67.3	△ 5.1	△ 44.4	△ 50.2	△ 21.1	22.7	△ 3.8		
前 年 同 月 比 (%)	△ 53.2	△ 2.5	△ 31.8	△ 47.8	△ 14.8	22.7	△ 22.3		

区 分	先 染 着 尺									
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	数量	金額
数 量	917	669	1,405	2	-	-	112	53		
金 額 (千 円)	41,964	23,505	44,311	150	-	-	1,974	1,754		
前 月 比 (%)	11.2	△ 1.3	4.1	△ 66.7	-	-	△ 37.4	1.9		
前 年 同 月 比 (%)	34.2	△ 7.2	△ 3.0	△ 66.7	-	-	△ 37.4	6.2		
前 年 同 月 比 (%)	△ 0.4	△ 11.6	20.1	△ 60.0	-	-	△ 25.8	△ 5.4		
前 年 同 月 比 (%)	13.7	△ 8.7	19.0	△ 58.0	-	-	△ 24.1	11.2		

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	47,035	22,807	22,483	345	217	10,841
金 額 (千 円)	-	-	53,836	127,835	35,505	1,090	579	30,974
前 月 比 (%)	数 量	-	45.3	△ 7.6	△ 13.6	36.4	76.4	2.2
	金 額	-	68.6	△ 3.8	13.1	38.3	76.5	△ 2.6
前 年 同 月 比 (%)	数 量	-	39.6	△ 17.5	△ 9.9	△ 29.9	△ 48.3	△ 27.9
	金 額	-	49.7	△ 17.1	△ 54.0	△ 26.2	△ 44.9	△ 40.3

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。

2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

11月は丹後全体の出荷数量が176,052㎡、出荷金額で405,381千円となりました。前年同月比（以下同じ）で見ると、出荷数量が4.0%減、出荷金額で19.1%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は6.7%減、出荷金額は21.7%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地13.3%減、縷子が5.3%減、紋意匠が3.5%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が7.4%増、全体では7.6%増となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成26年平均	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
30	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和元年6月	191,079	510,093	152,645	132,102	466,104	38,434	43,989
7	159,308	390,845	132,690	108,866	363,064	26,618	27,781
8	122,758	299,298	100,466	85,170	276,879	22,292	22,419
9	172,128	428,199	143,064	122,160	395,430	29,064	32,769
10	146,522	343,948	117,854	95,598	313,678	28,668	30,270
11	176,052	405,381	139,086	116,537	368,343	36,966	37,038

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比 (%)		前年同月比 (%)		絹織物(純) 絹紡織物	絹織物 交	人絹織物	合成繊維 織物	毛織物	その他の 織物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	176,052	20.2	△ 4.0	136,233	-	19,683	20,136	-	-	
	金額 (千円)	405,381	17.9	△ 19.1	371,979	-	12,420	20,982	-	-	
着 尺 の 部	数量 (反)	28,916	18.0	△ 6.7	27,026	-	810	1,080	-	-	
	金額 (千円)	368,343	17.4	△ 21.7	353,347	-	3,726	11,270	-	-	
その他の部	数量 (㎡)	36,966	28.9	7.6	6,238	-	15,787	14,941	-	-	
	金額 (千円)	37,038	22.4	22.4	18,632	-	8,694	9,712	-	-	

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺							
	ち り め ん							
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)	
数 量	107	3,734	156	4,621	12,931	1,020	154	
金 額 (千 円)	1,241	49,476	2,778	57,239	170,792	17,330	2,998	
前 月 比	数 量	4.9	22.0	9.9	28.0	19.8	28.0	△ 3.1
(%)	金 額	4.9	22.0	9.8	27.9	19.6	28.0	△ 3.2
前 年 同 月 比	数 量	△ 52.4	△ 13.3	△ 55.2	△ 5.3	△ 3.5	△ 18.1	△ 27.4
(%)	金 額	△ 60.6	△ 24.7	△ 62.9	△ 19.2	△ 17.4	△ 32.1	△ 39.8

区 分	後 染 着 尺				そ の 他		
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)	
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)				
数 量	973	175	357	4,688	33,524	3,442	
金 額 (千 円)	13,875	2,226	3,816	46,572	31,412	5,626	
前 月 比	数 量	17.4	25.0	47.5	1.3	37.0	△ 18.1
(%)	金 額	17.4	25.0	47.5	△ 5.0	28.4	△ 3.2
前 年 同 月 比	数 量	△ 14.0	94.4	△ 37.7	2.5	7.4	9.5
(%)	金 額	△ 28.7	61.1	△ 48.4	△ 19.7	31.0	△ 10.6

経済産業省生産動態統計調査（京都府分）令和元年11月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 （調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
平成 29 年平均	6,168	1,724	x	222	x	x
30	6,133	1,666	x	x	x	x
令和 元年 6 月	6,009	1,454	x	x	x	x
7	5,739	1,428	x	x	x	x
8	5,789	1,333	x	x	x	x
9	5,965	1,436	x	x	x	x
10	6,218	1,685	x	x	x	x
11	6,131	1,520	x	x	x	x
前 月 比 (%)	△ 1.4	△ 9.8	x	x	x	x
前 年 同 月 比 (%)	△ 4.9	△ 15.2	x	x	x	x

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成 29 年平均	1,784	2,371	375,524	1,152	208	943	78,703
30	1,794	2,385	383,283	1,080	200	880	73,760
令和 元年 6 月	1,873	2,354	377,122	1,128	330	798	83,410
7	1,735	2,285	367,045	1,002	182	820	69,549
8	1,897	2,279	352,691	1,005	136	869	65,864
9	1,917	2,274	380,128	1,165	116	1,049	82,443
10	1,846	2,409	396,772	1,121	123	998	82,161
11	1,884	2,422	400,173	1,083	85	998	84,163
前 月 比 (%)	2.1	0.5	0.9	△ 3.4	△ 30.9	0.0	2.4
前 年 同 月 比 (%)	1.1	△ 1.7	△ 6.9	22.1	44.1	20.5	38.7

◆機械等

令和元年 10 月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (<small>導体 t</small>)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 イ ン ス ト ル ・ レ シ ブ イ ン ス ト ル (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 イ ン ス ト ル (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
平成 28 年平均	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443	4,221	2,686	3,204	
29	1,159	913	2,487,932	2,024,073	6,541	2,980	1,948	3,636	
30	1,173	4,690	2,982,146	2,256,402	6,495	2,932	1,819	4,023	
平成 30 年 10 月	1,286	5,215	3,499,484	2,582,749	6,230	2,479	1,755	4,114	
11	1,234	5,078	3,179,522	2,501,577	6,238	1,428	1,730	4,255	
12	1,160	4,927	2,827,091	2,425,953	6,755	1,876	1,776	3,995	
平成 31 年 1 月	964	4,505	2,588,445	2,217,287	5,960	809	1,746	4,091	
2	1,147	4,701	2,540,282	2,102,149	6,681	2,120	1,962	4,314	
3	1,057	4,593	2,625,206	2,391,332	7,930	1,918	2,023	4,865	
4	1,050	4,623	2,032,282	2,120,847	5,458	1,222	1,520	4,057	
令和元年 5 月	1,113	4,556	1,916,484	2,083,780	5,338	930	1,154	3,574	
6	1,110	4,781	2,788,177	2,055,587	6,525	1,026	1,547	3,244	
7	1,196	4,902	3,191,230	2,417,437	6,555	1,453	1,416	3,669	
8	997	4,048	2,153,398	2,012,620	5,593	1,924	1,823	3,095	
9	1,048	4,704	2,986,293	2,143,372	7,225	2,274	1,911	3,465	
10	1,096	4,930	2,880,739	2,151,960	6,118	879	1,949	3,992	
前月比 (%)	4.6	4.8	△ 3.5	0.4	△ 15.3	△ 61.3	2.0	15.2	
前年同月比 (%)	△ 14.8	△ 5.5	△ 17.7	△ 16.7	△ 1.8	△ 64.5	11.1	△ 3.0	

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 半 導 体 素 子 管 (百万円)	電 子 電 気 計 測 器 具 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千㎡)	界 面 活 性 剤 (t)
平成 28 年平均	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295
29	22,648	7,699	2,974	5,072	9,263	13,985	22,263	1,317
30	24,728	7,443	2,648	5,113	9,180	16,332	22,231	1,396
平成 30 年 10 月	32,192	10,560	2,463	5,445	9,096	17,159	23,628	1,422
11	26,225	8,387	2,647	6,009	8,916	17,313	24,851	1,497
12	22,222	6,173	2,747	5,204	8,321	15,216	22,224	1,654
平成 31 年 1 月	22,218	7,285	2,411	5,237	9,655	14,111	17,593	1,452
2	20,022	6,387	2,689	5,453	11,154	13,498	20,278	1,436
3	22,696	5,431	3,197	5,496	10,944	13,188	21,866	1,067
4	27,005	6,691	2,289	4,965	10,046	11,319	24,858	1,217
令和元年 5 月	21,326	5,876	1,763	4,856	9,989	11,025	21,536	1,255
6	23,162	5,511	2,187	5,263	9,687	12,490	23,594	1,314
7	29,697	8,110	2,199	5,824	9,559	14,511	23,404	1,438
8	28,502	6,966	2,314	5,049	7,563	10,136	19,878	1,273
9	30,993	7,208	2,656	5,661	8,331	14,048	22,051	977
10	27,733	6,506	2,159	6,046	7,252	13,173	24,134	1,258
前月比 (%)	△ 10.5	△ 9.7	△ 18.7	6.8	△ 13.0	△ 6.2	9.4	28.8
前年同月比 (%)	△ 13.9	△ 38.4	△ 12.3	11.0	△ 20.3	△ 23.2	2.1	△ 11.5

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和元年 10 月 (速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成27年 = 100 (季節調整済)

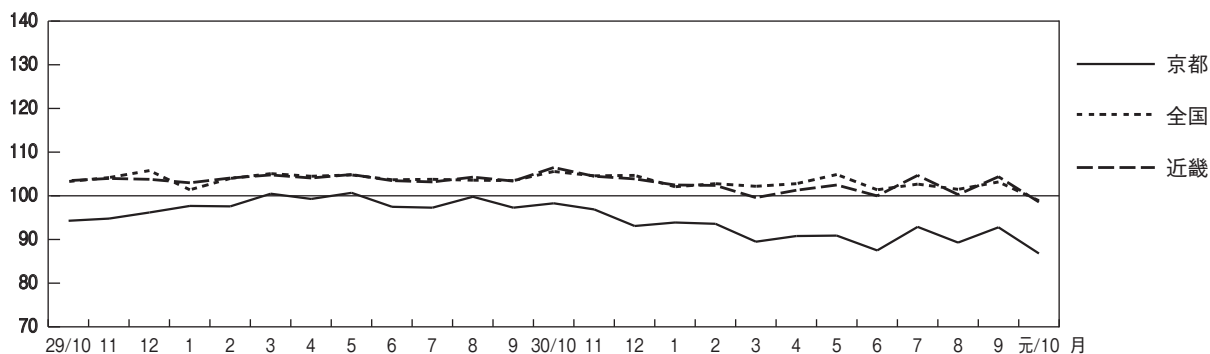
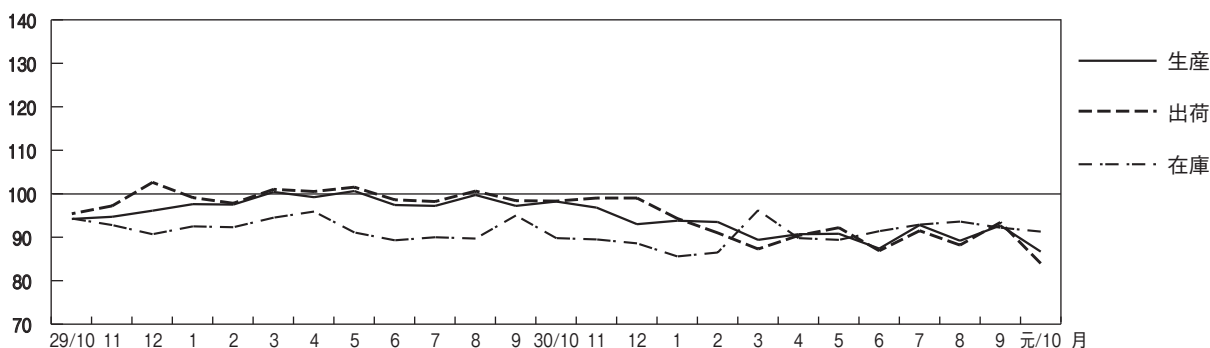


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成27年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成27年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	元年10月 (速報値)	元年9月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	元年10月 (速報値)	元年9月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	元年10月 (速報値)	元年9月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	86.8	92.8	△ 6.5	△ 11.7	84.1	93.5	△ 10.1	△ 14.5	91.4	92.3	△ 1.0	1.6
鉄鋼業	90.9	94.0	△ 3.3	△ 15.7	74.8	78.9	△ 5.2	△ 34.3	79.4	74.1	7.2	△ 39.1
非鉄金属工業	97.7	112.1	△ 12.8	△ 11.5	98.3	105.6	△ 6.9	△ 10.4	155.8	156.8	△ 0.6	4.8
金属製品工業	101.6	109.7	△ 7.4	△ 3.1	97.0	104.3	△ 7.0	△ 7.5	87.2	85.0	2.6	△ 4.1
汎用機械工業	120.3	122.8	△ 2.0	△ 22.2	126.1	118.4	6.5	△ 17.5	x	x	x	x
生産用機械工業	90.8	96.0	△ 5.4	△ 2.2	86.5	92.9	△ 6.9	△ 7.4	x	x	x	x
業務用機械工業	103.3	107.2	△ 3.6	2.9	103.9	111.8	△ 7.1	△ 0.8	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	55.4	70.2	△ 21.1	△ 33.4	60.2	77.2	△ 22.0	△ 32.7	88.8	93.0	△ 4.5	11.4
電気・情報通信機械工業	84.2	87.3	△ 3.6	△ 4.7	81.9	87.7	△ 6.6	△ 11.9	44.2	44.2	0.0	17.1
輸送機械工業	84.8	97.1	△ 12.7	△ 21.1	82.4	95.9	△ 14.1	△ 21.8	53.6	66.9	△ 19.9	△ 30.6
窯業・土石製品工業	95.4	97.0	△ 1.6	△ 10.5	87.5	101.8	△ 14.0	△ 17.5	98.8	95.2	3.8	△ 4.0
化学工業	94.0	92.3	1.8	△ 14.2	101.6	100.6	1.0	△ 5.9	131.6	130.8	0.6	21.3
プラスチック製品工業	125.5	125.6	△ 0.1	2.3	120.3	119.7	0.5	2.6	100.7	104.3	△ 3.5	△ 8.2
繊維工業	86.1	89.2	△ 3.5	△ 9.7	84.3	88.0	△ 4.2	△ 9.7	100.3	99.9	0.4	2.5
食料品・たばこ工業	79.3	78.7	0.8	△ 11.2	72.0	79.9	△ 9.9	△ 16.1	80.2	83.1	△ 3.5	3.9
印刷工業	86.0	92.6	△ 7.1	△ 12.0	86.0	92.5	△ 7.0	△ 12.0	-	-	-	-
その他工業	122.6	118.9	3.1	△ 4.4	112.9	124.9	△ 9.6	△ 10.6	131.7	125.7	4.8	△ 15.5
最終需要財	86.3	92.0	△ 6.2	△ 7.7	81.3	89.4	△ 9.1	△ 11.9	75.2	77.9	△ 3.5	△ 2.4
投資財	91.7	97.5	△ 5.9	△ 4.8	91.6	98.8	△ 7.3	△ 6.8	81.2	88.7	△ 8.5	△ 6.0
資本財	88.5	95.0	△ 6.8	△ 4.4	87.5	95.9	△ 8.8	△ 7.7	64.0	66.4	△ 3.6	10.7
建設財	148.9	137.2	8.5	△ 7.8	145.7	149.6	△ 2.6	0.0	137.3	147.8	△ 7.1	△ 22.6
消費財	81.7	81.9	△ 0.2	△ 10.2	72.6	82.0	△ 11.5	△ 15.6	69.2	65.2	6.1	2.7
耐久消費財	14.9	24.1	△ 38.2	△ 63.2	5.2	33.6	△ 84.5	△ 88.3	27.9	28.9	△ 3.5	△ 5.1
非耐久消費財	83.9	83.4	0.6	△ 9.5	75.1	84.2	△ 10.8	△ 14.4	80.3	76.9	4.4	3.5
生産財	87.2	93.4	△ 6.6	△ 15.4	88.6	97.8	△ 9.4	△ 17.0	105.6	102.5	3.0	4.5

注1 前月値は確報値
 注2 対前年同月上昇率は原指数による
 注3 平成30年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
平成26年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	H27=100	H27=100	H27=100
26	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	11,875	4,104	102.6	101.9	104.6
30	2,591,779	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,791	11,491	4,046	100.8	99.0	93.1
30年11月	2,592,553	1,577	2,287	7,615	7,560	1,180,245	1,186	331	87.8	86.0	95.2
12	2,591,898	1,422	2,287	7,844	8,219	1,180,338	991	361	174.8	171.4	95.2
31年1月	2,590,658	1,563	2,920	7,515	8,093	1,179,945	740	338	85.1	83.3	79.8
2	2,588,723	1,298	2,326	8,099	9,731	1,179,197	812	311	84.8	83.2	82.7
3	2,586,063	1,325	2,239	21,927	25,293	1,178,086	1,077	425	88.9	87.0	86.5
4	2,581,783	1,386	2,200	19,125	12,883	1,179,910	696	411	88.0	85.9	87.5
令和元年5月	2,587,211	1,561	2,384	9,362	9,196	1,186,004	1,752	337	85.0	83.2	77.9
6	2,586,554	1,346	1,901	7,375	7,838	1,186,569	829	308	136.8	134.2	77.9
7	2,585,536	1,561	2,145	9,360	9,447	1,186,515	776	324	113.4	111.3	76.9
8	2,584,865	1,518	2,125	8,556	9,712	1,186,797	p844	p278	86.1	84.2	75.0
9	2,583,102	1,495	2,123	9,982	9,316	1,186,186	p968	p297	85.3	83.4	78.8
10	2,583,140	1,513	2,199	9,781	8,363	1,187,240	p800	p333	85.6	83.3	81.7
11	2,583,872	1,342	2,378	7,299	7,171	1,188,701
pは速報値 rは訂正值	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6) は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5) の年は前年10月～当年9月の計。4)、5) は同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。7)、8) は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11) は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
平成26年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	H27=100	H27=100	H27=100
26	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	99.9	100.9	101.1
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.7	100.8	98.5
29	126,706	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,530	190	2.8	101.1	100.6	99.6
30	126,443	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,664	166	2.4	102.5	100.8	98.1
30年11月	126,453	75	115	261	240	57	17	6,709	168	2.5	90.4	88.5	100.9
12	126,435	78	125	328	399	52	18	6,656	159	2.4	179.3	176.0	99.1
31年1月	126,317	70	138	409	350	41	16	6,628	166	2.5	86.3	84.7	92.7
2	126,310	64	117	291	300	44	16	6,656	156	2.3	83.9	82.3	97.3
3	126,248	69	118	384	330	52	23	6,687	174	2.5	89.2	87.5	99.1
4	126,254	69	112	337	368	36	21	6,708	176	2.4	87.7	85.8	100.9
令和元年5月	126,181	77	111	365	261	92	16	6,732	165	2.4	87.2	85.3	94.5
6	126,252	71	101	316	273	43	16	6,747	162	2.3	143.2	140.3	95.5
7	126,265	76	106	42	18	6,731	156	2.2	118.7	116.4	95.5
8	p126,230	p79	p111	p43	p16	6,751	157	2.2	87.7	85.7	90.0
9	p126,150	p77	p108	p47	p17	6,768	168	2.4	86.2	84.2	95.5
10	p126,140	p77	p114	p38	p17	6,787	164	2.4	86.3	83.9	98.2
11	p126,180	p6,762	p151	p2.2	p90.2	p87.7	p97.3
pは速報値 rは訂正值	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1) は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7) は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。4)、5) は日本人については海外滞在期間が3か月以内の入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8) は15歳以上人口、年は年平均。9) は季節調整値、年は原数値。10)～12) は事業所規模5人以上。

る 指 標

11) 常 用 指 数	12) 有 効 人 率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
98.5	1.06	98.0	98.9	114.0	…	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	平成26年
100.0	1.20	100.0	100.0	93.3	…	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	27
100.7	1.35	98.5	98.8	97.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	28
101.8	1.53	96.3	97.5	89.4	15,937,547	…	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348	29
100.5	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	…	2,468	543,412	14,704	1,158	250,863	30
102.0	1.57	96.9	99.1	89.6	1,147,340	…	213	48,021	1,089	87	24,964	30年11月
102.2	1.57	93.1	99.1	88.7	1,267,944	…	190	44,772	1,100	94	15,566	12
103.8	1.56	93.9	94.4	85.7	1,517,741	…	170	34,904	1,405	91	16,945	31年1月
103.8	1.58	93.6	91.1	86.6	1,409,388	…	191	47,078	1,019	87	18,552	2
103.1	1.61	89.5	87.4	96.3	1,326,139	…	162	33,222	1,276	103	49,461	3
103.9	1.63	90.8	90.5	89.9	1,237,549	…	214	52,388	1,523	119	14,251	4
104.3	1.61	90.9	92.3	89.5	1,175,405	…	164	33,319	1,130	96	6,116	令和元年5月
105.1	1.63	87.5	87.0	91.5	1,142,686	…	283	63,412	1,587	121	32,339	6
105.6	1.62	92.9	91.6	93.0	1,252,812	…	298	72,773	1,468	117	15,974	7
105.2	1.61	89.3	88.3	93.7	1,504,113	…	177	36,398	1,148	97	22,423	8
104.8	1.58	92.8	93.5	92.3	1,393,898	…	221	45,431	1,356	109	17,570	9
105.1	1.55	p86.8	p84.1	p91.4	…	…	193	41,704	1,333	104	37,785	10
…	1.56	…	…	…	…	…	183	40,134	1,261	95	…	11
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁	大阪ガス 京都支社他	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值	

注 12) は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14) は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。15) は1件500万円以上の工事、年は年度計。

12) 常 用 指 数	13) 有 効 人 率	14) 鉱工業指数			15)電力 需要量	ガ ス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
98.0	1.11	101.2	101.4	100.3	…	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	平成26年
100.0	1.23	100.0	100.0	98.0	…	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051	27
102.0	1.39	100.0	99.7	94.9	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	28
104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,314	…	134,679	276,981	965	77,515	153,276	29
105.8	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	…	131,149	267,177	942	75,309	148,302	30
106.6	1.63	104.6	102.8	101.6	6,433	…	11,194	22,911	84	6,768	10,238	30年11月
106.9	1.63	104.7	103.1	102.9	6,998	…	10,878	22,316	78	6,343	10,737	12
106.9	1.63	102.1	100.6	102.0	8,058	…	9,717	19,975	67	5,484	10,843	31年1月
106.8	1.63	102.8	102.2	102.4	7,658	…	9,789	21,058	72	5,828	10,291	2
106.1	1.63	102.2	100.9	103.8	7,106	…	9,966	21,647	77	6,320	23,228	3
107.4	1.63	102.8	102.7	103.8	6,743	…	11,222	23,126	79	6,532	8,921	4
107.7	1.62	104.9	104.0	104.3	6,413	…	10,552	22,540	73	6,126	9,303	令和元年5月
108.1	1.61	101.4	99.8	104.7	6,320	…	11,812	24,654	82	6,849	15,452	6
108.4	1.59	102.7	102.5	104.5	6,794	…	11,974	25,930	79	6,656	15,257	7
108.3	1.59	101.5	101.2	104.4	7,845	…	11,167	25,603	76	6,397	13,255	8
108.5	1.57	103.2	102.7	102.9	7,392	…	10,316	21,453	78	6,412	16,653	9
108.7	1.57	98.6	98.1	104.2	…	…	10,615	23,607	77	6,386	13,347	10
p108.9	1.57	p97.7	p96.4	p103.1	…	…	10,067	21,316	74	6,036	…	11
働 省	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值			

注 9) ~ 12) の年は年平均。令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13) は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15) は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。16) は1件500万円以上の工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専門 店 販 売 額	19) ドラッグ ストア 販 売 額	20) ホ ー ム センタ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
平成26年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2015年=100	円	円	億円	億円
27	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
28	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
29	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
30	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	100.5	432,391	262,377	126,437	59,327
	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	101.5	530,158	336,000	128,926	61,298
30年11月	21,773	20,589	18,057	7,202	8,973	4,520	101.8	418,815	389,462	130,314	61,783
12	28,112	23,845	19,198	10,992	10,171	5,350	101.7	709,763	303,695	128,926	61,298
31年1月	20,331	21,520	17,457	8,072	8,683	3,810	101.7	440,810	237,142	131,746	61,604
2	17,101	18,756	16,504	6,647	8,453	3,680	101.6	478,718	286,103	132,214	61,176
3	20,942	20,358	18,561	9,295	9,688	4,313	101.8	410,579	291,677	132,742	61,024
4	18,840	20,109	18,628	7,352	9,664	4,888	102.0	455,367	270,563	133,153	63,010
令和元年5月	18,181	19,984	18,983	7,308	9,780	5,254	101.8	367,752	344,333	133,985	62,403
6	19,502	20,037	18,776	7,940	9,875	4,637	101.6	679,054	301,488	130,619	61,743
7	19,973	19,711	19,792	8,229	10,032	4,422	101.6	432,726	294,895	131,549	63,251
8	17,330	20,514	19,872	8,512	9,841	4,619	101.9	419,787	284,564	131,109	62,989
9	21,563	20,225	18,705	10,675	11,016	5,029	101.9	351,157	312,292	129,953	61,778
10	16,441	18,884	19,086	5,606	8,851	4,127	102.2	462,136	230,421	132,629	63,314
11	p20,487	p19,907	p18,765	p6,682	p9,508	p4,467	102.3	388,934	315,920	134,222	62,539
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						総 務 省			日 本 銀 行	

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。21)の年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門 店 販 売 額	20) ドラッグ ストア 販 売 額	21) ホ ー ム センタ ー 販 売 額	国内企業 物価指数	消費者 物価指数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成26年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2015年=100	2015年=100	円	2015年=100	円	2015年=100	億円	億円
27	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	4,470,438
28	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,613,135
29	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	…	309,591	…	7,302,368	4,736,621
30	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	100.4	533,820	…	313,057	…	7,600,488	4,861,904
	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	101.3	558,718	…	315,314	…	7,754,228	5,002,177
30年11月	5,789	10,648	9,716	3,371	5,199	2,685	102.1	101.8	455,644	103.6	303,516	98.6	7,767,885	4,960,591
12	7,405	13,420	10,566	5,044	5,839	3,345	101.4	101.5	1,026,628	110.2	351,044	97.1	7,754,228	5,002,177
31年1月	5,380	10,941	9,564	3,849	5,258	2,363	100.8	101.5	471,124	105.1	325,768	100.7	7,745,369	4,975,171
2	4,600	9,746	9,003	3,074	5,010	2,139	101.2	101.5	526,271	106.5	302,753	101.2	7,732,406	4,975,177
3	5,619	10,926	10,126	4,261	5,571	2,590	101.5	101.5	481,035	105.7	348,942	99.6	r7,889,979	5,038,046
4	4,894	10,460	9,977	3,354	5,478	2,870	101.9	101.8	525,927	108.2	337,164	98.8	7,920,387	5,037,027
令和元年5月	4,849	10,783	10,258	3,466	5,617	3,040	101.8	101.8	457,376	106.0	332,273	103.3	7,911,816	5,009,498
6	5,216	10,761	10,116	3,738	5,654	2,685	101.2	101.6	880,805	118.4	308,425	102.6	r7,877,393	5,027,719
7	5,412	10,830	10,760	4,037	5,773	2,724	101.2	101.6	626,488	106.6	321,190	101.3	7,874,930	5,019,997
8	4,574	11,315	10,950	4,108	5,787	2,866	100.9	101.8	521,571	106.1	325,516	102.1	7,864,509	5,020,350
9	5,615	11,101	10,203	5,154	6,265	3,045	100.9	101.9	457,427	105.0	329,655	106.9	7,903,561	5,049,150
10	4,265	10,312	10,314	2,659	5,323	2,550	102.0	102.2	536,075	107.2	305,197	95.0	7,931,793	5,037,719
11	p5,448	p10,660	p9,938	p3,185	p5,369	p2,632	p102.2	102.3	475,548	107.6	389,599	98.2	7,984,106	5,059,674
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						日 本 銀 行		総 務 省				日 本 銀 行	

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均、実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新登 車 録 数 台	27) 生活保護		火災 発 生 件 数 (四半期)	年 月
枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実 人 員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	平成26年
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	544	
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	29
1,299	24,180	307	347	271	22,502	63,613	550	30
103	1,781	22	18	22	1,244	5,287	42,355	57,385	111	30年11月
108	1,943	22	14	17	388	4,580	42,304	57,311		
107	2,129	21	20	21	858	4,998	42,355	57,331		31年1月
95	1,748	12	265	18	1,053	5,987	42,226	57,141	p152	
91	1,766	21	14	20	842	8,233	42,242	57,205		3
97	2,018	21	19	17	579	4,454	42,186	56,746		4
111	2,301	34	23	16	790	4,740	42,205	56,667	p166	令和元年5月
92	2,075	23	24	17	994	5,187	42,065	56,397		
117	2,054	24	44	23	664	5,780	42,062	56,376		7
84	1,580	16	5	22	3,814	4,792	42,011	56,241	...	8
99	1,857	53	39	16	1,073	6,736	41,966	56,158		9
95	1,700	15	5	22	1,017	3,690		10
83	1,569	15	4	28	1,821	4,453		11
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課		府防災 消防企画課	pは速報値 rは訂正值

注 23)、24) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。25) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。26) は軽自動車を含まない。27) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券 発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新登 車 録 数 台	29) 外国為替 相場 ↓↑のつき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産		年 月
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	平成26年
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	5,182,352	5,107,040	
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	5,327,860	5,172,233	
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	5,368,508	5,220,004	
1,004,836	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,212	768,105	5,475,860	5,320,204	
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	807,095	823,041	5,483,670	5,336,679	30
1,050,606	4,117	150,165	1,237	6,789	718	121,279	280	113.47	69,271	76,662	5,459,145	5,328,817	30年11月
1,077,249	3,899	158,282	849	42,075	622	81,792	251	110.4	70,218	70,775			
1,079,375	4,573	152,651	1,266	3,667	666	168,374	249	108.73	55,747	69,924			31年1月
1,066,271	3,914	148,085	1,068	4,742	589	195,534	300	110.76	63,849	60,534	5,528,389	5,363,325	
1,072,160	3,466	160,022	726	1,193	662	97,114	417	110.75	72,020	66,793			3
1,087,111	3,910	139,494	1,075	4,891	645	106,916	231	111.68	66,589	66,054			4
1,087,770	4,704	190,795	1,529	4,449	695	107,465	247	108.78	58,353	68,055	5,558,978	5,390,565	令和元年5月
1,069,431	3,438	154,140	867	1,219	734	86,957	290	107.64	65,858	59,983			
1,074,323	4,937	164,653	1,788	2,345	802	93,400	301	108.56	66,434	68,957			7
1,074,413	3,216	133,642	871	1,491	678	87,149	243	106.52	61,412	62,869	5,592,227	5,414,660	8
1,071,112	4,252	164,645	1,695	2,667	702	112,985	348	107.86	63,683	r64,966			9
1,071,156	3,812	143,074	1,347	3,609	780	88,578	193	108.61	65,771	65,614			10
1,073,738	3,134	131,679	983	2,251	727	122,452	239	109.5	11
行	全 国 銀 行 協 会			東京商工リサーチ		日本自動車販 売協会連合会	日本銀行		内 閣 府		pは速報値 rは訂正值		

注 24) は年・月の平均。25)、26) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。28) は軽自動車を含まない。29) は年・月末現在。30) の年は年度計。31) は四半期別 2 次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
平成 28 年	73,899	25,469	20,917	7,133	132,549	20,884	2.18	1.35	1,143
29	69,303	25,517	20,077	7,509	141,354	19,860	2.37	1.53	833
30	63,699	24,871	18,043	7,389	137,117	17,919	2.50	1.58	383
30年11月	4,628	1,782	1,474	599	11,670	1,444	2.40	1.57	369
12	4,001	1,639	1,298	522	10,236	1,257	2.42	1.57	381
31年1月	5,538	2,212	1,152	484	12,792	1,171	2.56	1.56	
2	5,348	2,145	1,439	552	11,845	1,425	2.65	1.58	391
3	5,728	2,294	1,758	769	10,697	1,779	2.66	1.61	
4	6,290	2,654	1,518	642	12,233	1,503	2.64	1.63	361
令和元年5月	5,309	2,147	1,455	611	10,819	1,434	2.37	1.61	
6	4,988	1,962	1,425	564	10,518	1,387	2.58	1.63	361
7	5,097	2,041	1,436	607	12,798	1,405	2.55	1.62	
8	4,739	1,922	1,182	532	10,549	1,120	2.51	1.61	361
9	5,023	2,049	1,405	626	10,625	1,308	2.44	1.58	
10	5,066	2,039	1,505	661	12,686	1,434	2.46	1.55	…
11	4,387	1,809	1,243	566	11,129	1,249	2.42	1.56	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成 28 年	43,345	734,090	8,484	12,130,856
29	44,282	746,423	7,999	11,513,709
30	44,762	754,232	8,064	11,851,612
30年11月	44,691	757,296	8,179	1,006,105
12	44,770	758,125	7,695	850,938
31年1月	44,767	755,474	7,814	1,076,661
2	44,669	755,088	7,340	851,434
3	44,762	754,232	7,139	851,505
4	44,888	753,630	7,199	870,555
令和元年5月	44,973	762,163	8,034	1,002,695
6	45,061	767,042	8,184	962,911
7	45,121	767,248	8,870	1,159,949
8	45,188	766,909	8,970	1,103,086
9	44,785	766,344	9,062	1,107,157
10	44,880	766,433	8,794	1,177,480
11	44,931	767,606	8,075	963,885

注 1) の月は月末現在、年は年度末現在。2) の年は年度平均。3) の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 28 年	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
29	868,239	14,619,581	42,383	1,151,419	549,503	11,597,423	1,046,185	25,386,223	16,975	977,182
30	835,356	14,200,951	4,317	125,810	395,749	10,363,967	1,221,075	29,467,675	11,935	182,775
30年11月	65,024	1,112,337	-	-	34,184	945,817	112,742	2,732,060	861	11,892
12	71,434	1,241,915	-	-	18,120	460,295	99,939	2,767,775	878	7,235
31年1月	56,153	979,091	537	13,000	37,435	900,820	72,965	1,550,316	3,317	47,220
2	64,258	1,092,414	93	1,000	33,996	1,121,219	92,073	2,488,035	850	5,152
3	70,905	1,162,201	-	-	28,376	725,018	61,815	1,430,569	1,019	4,430
4	72,464	1,224,603	-	-	50,182	1,693,883	90,514	2,312,658	825	7,625
令和元年5月	66,147	1,152,120	18	150	24,434	667,743	72,562	1,508,122	808	3,780
6	75,691	1,306,430	-	-	29,250	826,800	177,272	4,201,643	856	6,309
7	73,463	1,237,512	126	2,000	40,963	1,366,936	182,117	4,663,088	1,449	7,795
8	69,315	1,187,844	-	-	24,912	690,440	82,122	1,756,085	483	5,457
9	73,325	1,260,355	-	-	27,061	673,333	119,599	2,602,713	805	6,654
10	71,070	1,234,466	3,180	180,000	36,880	834,849	81,265	1,918,184	764	2,900
11	74,368	1,279,891	2,063	30,000	17,177	451,672	87,175	2,240,337	2,004	11,482

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成 28 年	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
29	14,790	1,184,085	4,472	515,793	6,085	296,762	40	3,470	4,193	368,060
30	14,704	1,157,713	4,580	529,297	6,134	284,628	232	10,543	3,758	333,245
30年11月	1,089	86,912	380	43,880	494	22,144	3	469	212	20,419
12	1,100	94,132	386	44,931	413	20,358	10	649	291	28,194
31年1月	1,405	90,502	344	38,563	517	22,287	-	-	544	29,652
2	1,019	86,905	365	41,010	386	20,122	4	528	264	25,245
3	1,276	102,520	407	46,751	400	19,166	1	270	468	36,333
4	1,523	119,045	453	51,358	467	22,983	3	339	600	44,365
令和元年5月	1,130	96,399	396	46,469	329	17,011	13	988	392	31,931
6	1,587	120,939	490	55,720	730	33,666	51	1,570	316	29,983
7	1,468	117,490	417	48,301	555	26,123	3	340	493	42,726
8	1,148	97,492	360	41,613	271	13,345	-	-	517	42,534
9	1,356	109,409	424	47,468	542	24,578	10	720	380	36,643
10	1,333	104,007	417	47,492	417	19,224	27	1,458	472	35,833
11	1,261	95,260	387	43,753	316	15,701	2	170	556	35,636

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成 28 年	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
29	238,591	18,295	68,006	4,131	27,014	59,751	2,357	407	7,624	38,906	12,100
30	237,990	17,171	66,962	4,165	27,496	58,712	2,114	385	6,958	42,687	11,338
30年11月	21,773	1,719	6,091	389	2,263	5,497	178	37	595	3,994	1,010
12	28,112	2,045	7,055	401	3,580	8,486	230	40	775	4,505	995
31年1月	20,331	1,829	6,524	372	2,591	4,291	158	21	603	3,075	869
2	17,101	1,026	4,577	262	1,922	4,591	139	22	457	3,335	771
3	20,942	1,470	6,024	398	2,418	4,717	173	26	592	4,154	971
4	18,840	1,435	5,363	319	2,202	4,266	181	24	524	3,589	935
令和元年5月	18,181	1,361	4,948	324	2,290	4,214	143	35	519	3,425	921
6	19,502	1,408	5,338	374	2,369	4,731	184	28	537	3,646	887
7	19,973	1,253	5,043	450	2,335	5,563	225	27	609	3,512	957
8	17,330	956	4,232	346	2,064	4,548	216	23	467	3,434	1,043
9	21,563	1,301	6,193	497	2,927	3,995	252	42	669	4,772	913
10	16,441	1,318	4,704	279	1,697	4,261	161	19	415	2,720	867
11 p	20,487	1,552	5,646	344	2,132	5,672	164	27	550	3,376	1,024

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で 3000 ㎡以上、その他の地域で、1500 ㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成 28 年	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
29	252,679	6,425	14,390	1,961	5,111	170,996	1,001	4,835	4,514	40,904	2,543	69
30	249,038	5,967	13,350	1,654	4,621	171,926	870	4,741	4,204	39,305	2,399	70
30年11月	20,589	634	1,318	179	373	14,009	98	353	351	3,018	256	70
12	23,845	607	1,224	182	353	16,481	99	439	431	3,823	208	70
31年1月	21,520	572	1,134	150	398	15,134	74	459	384	3,021	195	70
2	18,756	344	843	95	298	13,374	47	376	303	2,996	80	70
3	20,358	415	1,088	107	363	13,825	60	740	327	3,355	78	69
4	20,109	436	988	107	364	13,661	59	393	334	3,507	260	68
令和元年5月	19,984	494	1,096	129	382	13,908	69	337	333	2,954	281	67
6	20,037	548	1,121	133	405	13,929	68	350	343	2,856	285	67
7	19,711	430	1,025	128	369	13,860	65	321	319	2,895	299	67
8	20,514	409	902	118	399	14,696	64	361	329	3,158	79	67
9	20,225	366	897	137	372	13,918	73	384	366	3,605	108	67
10	18,884	440	929	128	305	13,665	76	231	289	2,545	276	67
11 p	19,907	629	1,231	187	352	13,695	98	301	338	2,827	249	67

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち、売り場面積の 50% 以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が 1500 ㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成 28 年	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
29	213,264	1,064	93,935	53	98,675	281	56,218	72
30	218,364	1,065	94,609	54	107,571	293	55,502	71
30 年 11 月	18,057	1,066	7,202	54	8,973	292	4,520	71
12	19,198	1,065	10,992	54	10,171	293	5,350	71
31 年 1 月	17,457	1,063	8,072	54	8,683	293	3,810	71
2	16,504	1,069	6,647	54	8,453	293	3,680	72
3	18,561	1,060	9,295	54	9,688	300	4,313	72
4	18,628	1,060	7,352	54	9,664	301	4,888	72
令和 元年 5 月	18,983	1,058	7,308	54	9,780	303	5,254	72
6	18,776	1,056	7,940	54	9,875	303	4,637	72
7	19,792	1,059	8,229	54	10,032	304	4,422	72
8	19,872	1,063	8,512	54	9,841	307	4,619	72
9	18,705	1,062	10,675	53	11,016	308	5,029	73
10	19,086	1,061	5,606	53	8,851	310	4,127	73
11 p	18,765	1,062	6,682	53	9,508	314	4,467	73

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成 28 年	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	-	-	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139
29	240	16,737	-	-	41	3,514	35	4,673	36	2,373	38	2,138	2	160	6	568	7	793	5	374	70	2,144
30	271	22,502	-	-	59	2,436	42	3,548	33	5,049	31	3,815	-	-	4	360	9	424	6	478	87	6,392
30 年 11 月	22	1,244	-	-	5	455	3	33	3	286	2	76	-	-	-	2	140	-	-	-	7	254
12	17	388	-	-	6	160	1	20	3	56	-	-	-	-	1	30	-	1	20	5	102	
31 年 1 月	21	858	-	-	3	178	3	139	3	90	5	277	-	-	-	1	30	1	30	5	114	
2	18	1,053	-	-	3	225	6	530	3	146	-	-	-	-	-	-	1	72	5	80		
3	20	842	2	50	4	413	4	136	-	5	143	-	-	-	1	20	-	-	4	80		
4	17	579	-	-	5	223	3	170	2	60	1	12	-	-	-	-	-	-	6	114		
令和 元年 5 月	16	790	-	-	3	89	3	173	1	20	2	130	-	-	-	-	-	-	-	7	378	
6	17	994	-	-	2	65	5	130	7	527	-	-	-	-	-	-	1	50	2	222		
7	23	664	1	20	2	314	3	60	7	170	1	10	-	-	-	1	10	-	-	8	80	
8	22	3,814	-	-	6	223	2	110	2	420	-	-	-	2	2,934	1	10	1	30	8	87	
9	16	1,073	-	-	2	290	4	450	3	100	2	60	-	-	-	1	120	-	-	4	53	
10	22	1,017	-	-	6	290	2	307	7	280	2	30	-	-	-	-	-	1	20	4	90	
11	28	1,821	1	10	4	100	7	790	1	30	2	20	-	-	2	50	-	-	2	40	9	781

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
平成 28 年	47,180	64,326	70,307	17,653	38,384	39,136
29	49,035	66,538	71,619	18,232	40,008	39,778
30	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
30 年 11 月	52,677	67,280	71,809	19,228	41,519	40,393
12	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
31 年 1 月	53,790	67,721	72,319	18,945	41,618	40,463
2	54,004	67,998	72,889	18,773	41,357	40,429
3	53,207	69,332	72,708	18,097	41,780	40,693
4	54,349	68,758	73,416	20,428	41,510	40,675
令和 元年 5 月	54,036	69,966	72,433	19,724	41,564	40,609
6	51,390	69,326	73,372	18,939	41,703	40,667
7	53,477	68,192	72,951	20,132	42,050	40,645
8	52,770	68,513	73,247	19,719	42,219	40,885
9	51,689	68,285	73,718	18,641	41,972	40,975
10	54,172	68,533	73,472	19,836	42,452	40,930
11

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台) 用途別自動車保有台数 (近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
29	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
30	1,340,588	234,767	55,216	4,820	1,010,211	317,513	28,294	62,496
30 年 11 月	1,342,884	235,234	55,020	4,793	1,011,509	321,881	28,258	63,090
12	1,342,750	235,232	55,048	4,803	1,011,289	320,922	28,293	63,133
31 年 1 月	1,342,965	235,307	55,091	4,800	1,011,391	320,114	28,275	63,192
2	1,344,163	235,552	55,184	4,793	1,012,189	319,586	28,325	63,304
3	1,340,588	234,767	55,216	4,820	1,010,211	317,513	28,294	62,496
4	1,339,657	235,202	55,261	4,815	1,008,522	316,833	28,272	62,846
令和 元年 5 月	1,340,106	235,460	55,264	4,819	1,008,615	316,122	28,264	62,948
6	1,341,639	235,771	55,247	4,817	1,009,671	315,665	28,317	63,063
7	1,312,806	236,099	55,329	4,830	1,010,246	315,062	28,406	33,225
8	1,314,271	236,385	55,419	4,850	1,011,127	314,589	28,505	33,404
9	1,316,909	236,688	55,523	4,850	1,013,365	314,122	28,592	33,414
10	1,314,624	236,531	55,407	4,841	1,011,317	312,670	28,534	33,401
11	1,317,410	237,051	55,295	4,841	1,013,680	312,337	28,553	33,285

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人) 交通事故発生件数、死傷者数 (府警察本部)

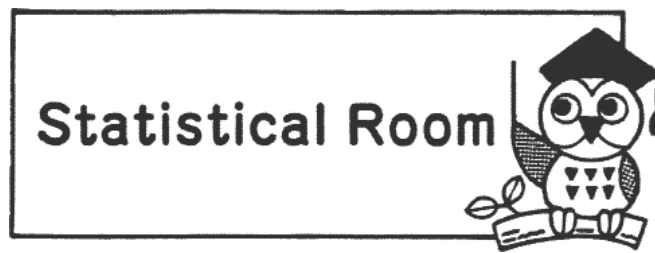
項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
29	7,145	8,530	1,237	7,293	66	2	41	21	12	4	12	17	-
30	6,142	7,258	1,161	6,097	52	2	20	15	9	5	5	18	-
30 年 11 月	519	617	92	525	5	-	2	2	2	-	-	1	-
12	614	701	124	577	14	-	5	1	1	5	4	3	-
31 年 1 月	427	481	80	401	4	-	1	-	2	-	1	1	-
2	465	563	107	456	8	-	4	1	1	1	3	2	-
3	466	542	86	456	3	-	1	2	-	-	-	1	-
4	467	572	78	494	5	-	4	3	-	-	-	2	-
令和 元年 5 月	397	459	71	388	3	-	1	-	2	-	1	-	-
6	376	435	74	361	3	-	-	-	2	-	1	-	-
7	363	427	67	360	3	-	2	1	-	-	-	2	-
8	385	462	70	392	5	-	3	2	1	-	1	1	-
9	409	494	68	426	5	-	4	2	-	-	1	2	-
10	467	553	95	458	6	-	1	3	1	-	1	1	-
11	425	477	83	394	3	-	1	-	-	1	1	1	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件) 犯罪の認知、検挙件数（刑法） (府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成 28 年	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
29	18,603	6,158	90	1,030	13,245	839	217	3,182
30	16,821	5,736	95	1,078	12,225	737	222	2,464
30 年 11 月	1,473	523	7	99	1,096	53	19	199
12	1,287	596	9	81	947	45	17	188
31 年 1 月	1,286	319	12	77	996	45	11	145
2	1,128	426	8	64	831	47	7	171
3	1,302	407	14	78	950	43	15	202
4	1,266	340	7	78	939	42	6	194
令和 元年 5 月	1,352	428	3	88	963	56	17	225
6	1,290	450	9	97	917	46	20	201
7	1,298	427	8	87	925	42	15	221
8	1,193	367	6	65	894	51	13	164
9	1,421	376	6	76	1,045	59	12	223
10	1,353	449	3	63	1,021	65	19	182
11	1,160	526	4	70	846	57	10	173

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。



ね子年生まれの京都府人口

令和2年1月1日現在のね子年生まれの府内人口を推計しました。

◆ね子年生まれの人口は22万6,500人

＜男性は10万7,500人、女性は11万9,000人＞

令和2年1月1日現在におけるね子年生まれの人口は22万6,500人で、京都府人口258万600人に占める割合は8.8%となっています。

男女別にみると、男性は10万7,500人、女性は11万9,000人で、女性が男性より11,500人多くなっています。(表1、表2)

＜昭和23年生まれが最も多い＞

ね子年生まれの人口を出生年別にみると、昭和23年生まれ(令和2年中に72歳になる人)が4万7,500人と最も多く、次いで、昭和47年生まれ(同48歳になる人)が4万1,600人となっています。(表2、図2)

＜十二支の中では2番目に多い＞

京都府人口を十二支別にみると、多い順に、亥年(23万8,800人)、ね子年(22万6,500人)、うし丑年(22万2,500人)、となっています。(表1、図1)

表1 十二支別人口

十二支	人口 (人)	総人口に 占める割合 (%)	人口順位
総数	2,580,600	100.0	
子(ね)	226,500	8.8	2
丑(うし)	222,500	8.6	3
寅(とら)	213,100	8.3	5
卯(う)	206,800	8.0	10
辰(たつ)	211,500	8.2	7
巳(み)	212,500	8.2	6
午(うま)	201,100	7.8	12
未(ひつじ)	211,000	8.2	9
申(さる)	211,200	8.2	8
酉(とり)	205,500	8.0	11
戌(いぬ)	217,200	8.4	4
亥(い)	238,800	9.3	1

図1 十二支別人口

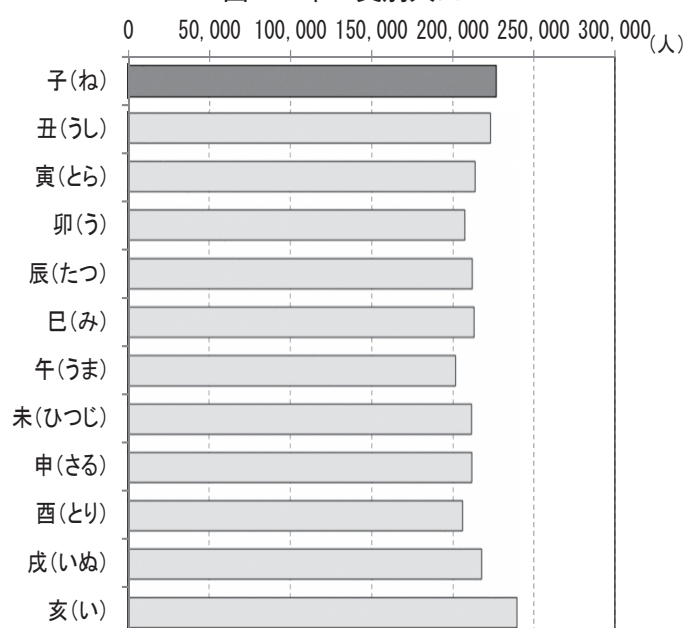
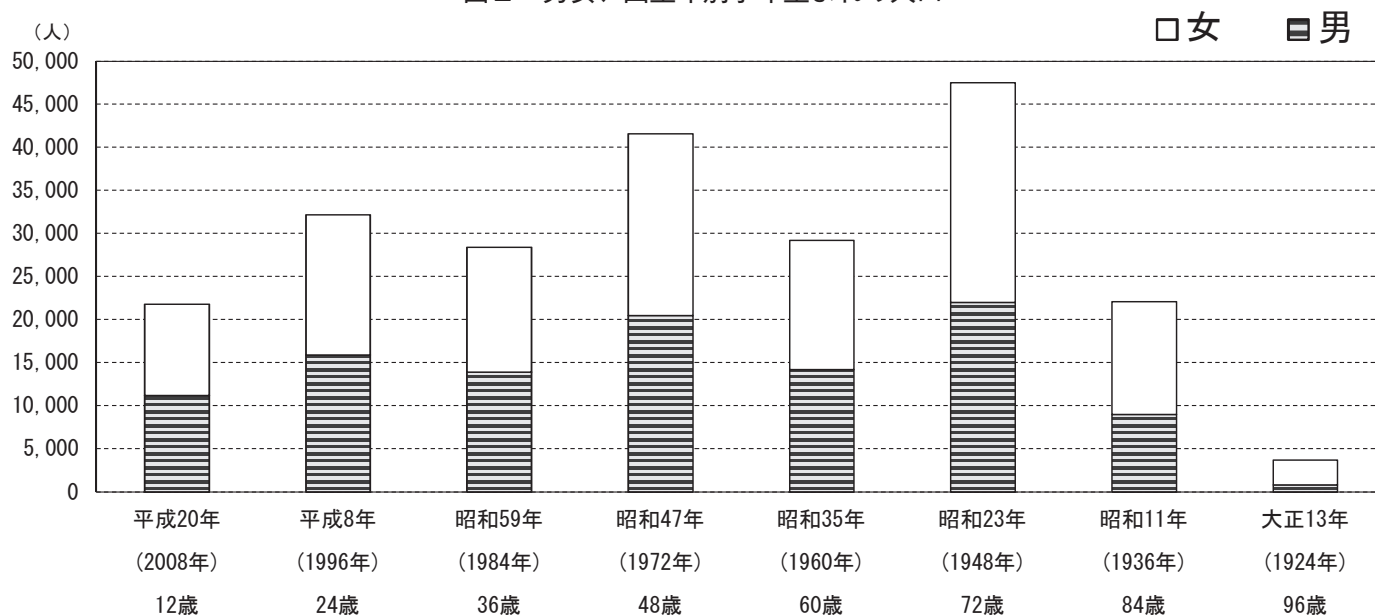


表2 男女、出生年別子年^ね生まれの人口

生まれ年	令和2年の年齢	男女計		男		女	
		(人)	総数に占める割合 (%)	(人)	総数に占める割合 (%)	(人)	総数に占める割合 (%)
総数	—	226,500	100.0	107,500	100.0	119,000	100.0
平成20年(2008年)	12歳	21,800	9.6	11,200	10.4	10,600	8.9
平成8年(1996年)	24歳	32,200	14.2	15,900	14.8	16,300	13.7
昭和59年(1984年)	36歳	28,400	12.5	13,900	12.9	14,500	12.2
昭和47年(1972年)	48歳	41,600	18.4	20,500	19.1	21,100	17.7
昭和35年(1960年)	60歳	29,200	12.9	14,200	13.2	15,000	12.6
昭和23年(1948年)	72歳	47,500	21.0	22,000	20.5	25,500	21.4
昭和11年(1936年)	84歳	22,100	9.8	9,000	8.4	13,100	11.0
大正13年(1924年)	96歳	3,700	1.6	800	0.7	2,900	2.4

図2 男女、出生年別子年^ね生まれの人口

*平成27年国勢調査結果の男女、出生月、各歳別人口を基に、出生数・死亡数及び転入・転出者数を考慮し、令和2年1月1日時点の人口を推計した。なお、利用できる調査結果等の違いにより、後日公表される推計人口と結果が異なる場合がある。

*図及び表中の年齢は、令和2年に誕生日を迎えた時の年齢である。なお、令和2年生まれの子年^ねの人は含まれない。

*総数及び割合は表章単位未満を含む数値から算出しているため、内訳の合計は必ずしも総計に一致しない。

*京都府人口総数については、100歳以上（国勢調査の出生月、年齢別人口が「100歳以上」でまとめられているため、干支人口推計不可）も含まれていること、表章単位未満を含む数値から算出していることから内訳の合計は総計に一致しない。

気になっていた
「働き方の疑問」

労働力
調査

結婚・出産後も働く女性ってたくさんいるのかしら?

労働力調査

労働力調査からわかる女性の年齢階級別労働力人口比率の推移によると…

結婚・出産後も働く女性は上昇傾向にあると推測できます。

なるほど。労働力調査で女性の働き方もわかるのね。

労働力調査とは、雇用の実態を調べ「就業率」や「完全失業率」などを明らかにする調査です。結果は雇用対策や景気動向を判断する資料の一つとして活用されています。

ふと思い浮かんだ
「献立への疑問」

家計調査

夕食の献立、お惣菜が増えたね…

以前は、こんなに、お惣菜、あつたっけ?

家計調査

家計調査によると、30年前に比べて1世帯当たりのお惣菜などの調理食品への支出は、2倍近く増えているのよ。

この調査からは、食生活の変化もわかるのね。

家計調査とは、世帯の家計の収入と支出の実態を明らかにする調査です。結果は、年金制度の検討や医療費算定の資料として活用されています。

いつも感じていた
「値段への疑問」

小売物価
統計調査

お母さんは値段をよく見てるけど、そんなに変化してるのかな?

あつ、値段が変わっているわ!

小売物価統計調査

これ、小売物価統計調査の結果で作成される消費者物価指数にも影響が出るかも。

なるほど。すく身近なモノの価格も、調査しているのね。

小売物価統計調査とは、商品の価格、サービスの料金の変化を明らかにする調査です。結果は、消費者物価指数や、その他物価に関する基礎資料として活用されています。

国が実施する重要な統計調査です。

この3つの調査は「統計法」に基づく報告義務があります。また、統計調査員など調査に従事する者には、調査によって知り得たことを他に漏らしてはならない守秘義務があります。これらに反したときの罰則も定められています。



総務省統計局・都道府県

◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

